

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月25日
【事業年度】	第117期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	株式会社レゾナック・ホールディングス
【英訳名】	Resonac Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 秀仁
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03（6263）8008
【事務連絡者氏名】	会計部 部長 新保 豊貴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03（6263）8008
【事務連絡者氏名】	会計部 部長 新保 豊貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準			
	移行日	第115期	第116期	第117期
決算年月	2023年 1月1日	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上収益 (百万円)	-	1,295,395	1,391,480	1,347,125
税引前当期利益(は損失) (百万円)	-	14,218	84,647	45,042
親会社の所有者に帰属する 当期利益(は損失) (百万円)	-	6,505	73,503	29,031
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	-	29,141	113,682	45,442
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	539,807	560,129	664,616	698,852
総資産額 (百万円)	2,111,192	2,054,594	2,172,626	2,106,723
1株当たり親会社所有者帰 属持分 (円)	2,980.44	3,092.32	3,677.50	3,861.43
基本的1株当たり当期利益 (は損失) (円)	-	35.91	406.61	160.49
希薄化後1株当たり当期利 益(は損失) (円)	-	35.91	406.61	160.49
親会社所有者帰属持分比率 (%)	25.6	27.3	30.6	33.2
親会社所有者帰属持分当期 利益率 (%)	-	1.2	12.0	4.3
株価収益率 (倍)	-	-	9.9	40.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	118,715	163,653	130,286
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	55,158	52,306	87,123
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	73,086	20,468	69,895
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	188,700	190,642	294,656	261,971
従業員数 (名)	25,803	23,840	23,936	21,525
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1 第116期より国際財務報告基準(以下、「IFRS」といいます。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

3 第115期の株価収益率については、親会社の所有者に帰属する当期損失であるため記載しておりません。

4 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

回次	日本基準			
	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (百万円)	1,419,635	1,392,621	1,288,869	1,389,277
経常利益又は経常損失 () (百万円)	86,861	61,711	14,773	69,692
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	12,094	32,422	18,955	55,422
包括利益 (百万円)	50,925	68,745	16,227	94,900
純資産額 (百万円)	818,452	574,718	578,668	658,395
総資産額 (百万円)	2,142,390	2,093,744	2,031,953	2,124,966
1株当たり純資産額 (円)	2,838.51	3,038.35	3,052.07	3,494.12
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	77.40	179.02	104.65	306.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	26.3	27.2	29.7
自己資本利益率 (%)	2.6	6.1	3.4	9.4
株価収益率 (倍)	-	11.3	-	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	115,283	99,376	118,686	165,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,606	54,667	61,869	51,601
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	121,741	103,267	62,880	19,978
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	234,938	186,056	189,915	295,432
従業員数 (名)	26,054	25,803	23,840	23,936
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)

- (注) 1 第113期から第115期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
- 3 第113期及び第115期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第114期の期首から適用しており、第114期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 6 第115期より一部の国内連結子会社において従来のIFRSにかえて日本基準を適用しております。第113期以前に係る累積的影響額については、第114期の期首の数値に反映させております。
- 7 第116期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高及び営業収益	(百万円)	535,649	531,039	18,552	17,196	16,641
経常利益	(百万円)	49,314	20,564	3,737	1,609	3,342
当期純利益	(百万円)	30,726	33,139	4,143	25,909	1,770
資本金	(百万円)	182,146	182,146	182,146	182,146	182,146
発行済株式総数	(千株)	184,901	184,901	184,901	184,901	184,901
純資産額	(百万円)	457,089	476,943	466,629	479,172	458,405
総資産額	(百万円)	1,211,549	1,695,459	1,559,808	1,680,101	1,481,949
1株当たり純資産額	(円)	2,524.28	2,633.35	2,576.14	2,651.39	2,532.86
1株当たり配当額	(円)	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	196.64	182.98	22.87	143.33	9.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.7	28.1	29.9	28.5	30.9
自己資本利益率	(%)	7.6	7.1	0.9	5.5	0.4
株価収益率	(倍)	12.3	11.0	122.8	28.0	667.0
配当性向	(%)	33.1	35.5	284.2	45.4	664.4
従業員数	(名)	3,298	3,322	348	338	346
(外、平均臨時雇用者数)		(297)	(271)	(21)	(25)	(25)
株主総利回り	(%)	112.9	97.9	136.8	194.6	311.8
(比較指標：配当込み TOPIX)	(%)	(112.7)	(110.0)	(141.1)	(169.9)	(213.2)
最高株価	(円)	3,730	2,724	2,947	4,257	6,842
最低株価	(円)	2,157	1,807	1,975	2,533	2,235

(注) 1 第117期の1株当たり配当額65.00円のうち、期末配当額65.00円については、2026年3月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 第113期から第115期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第116期及び第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第114期の期首から適用しており、第114期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

6 2023年1月1日付で持株会社体制へ移行しました。このため、第115期に係る主要な経営指標等については、第114期以前と比較して変動しております。

2【沿革】

当社は、1939年6月1日、日本電気工業株式会社と昭和肥料株式会社との合併により発足しました。

日本電気工業株式会社は、その発祥を1908年に遡り、水力発電を利用してアルミニウム、研削材、黒鉛電極、工業薬品等の製造販売を手がけ、1934年にはわが国で初めてアルミニウム製錬の工業化を達成しました。

一方、昭和肥料株式会社は、化学肥料の製造販売を目的として設立され、1931年にはわが国最初の国産法硫酸の製造に成功しました。

2023年には昭和電工マテリアルズ株式会社（旧日立化成株式会社）との統合を果たしました。

統合新会社のパーパスとして「化学の力で社会を変える」ことを掲げ、バリューとして「プロフェッショナルとしての成果へのこだわり」「機敏さと柔軟性」「枠を超えるオープンマインド」「未来への先見性と高い倫理観」を定めました。

当社は、人々が幸せに暮らせる社会と美しい地球を次世代に手渡すために共創し、「世界トップクラスの機能性化学メーカー」を目指します。当社は、先端材料パートナーとして、時代が求める機能を創出し、グローバル社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

1908年12月	当社の創業者森轟昶氏、沃度の製造販売を目的として総房水産(株)（日本沃度(株)の母体）を設立
1921年4月	高田アルミニウム器具製作所設立（後の昭和アルミニウム(株)）
1926年10月	日本沃度(株)設立
1928年10月	昭和肥料(株)設立
1934年3月	日本沃度(株)を日本電気工業(株)と改称
1937年11月	理研琥珀工業(株)設立（後の昭和高分子(株)）
1939年6月	日本電気工業(株)、昭和肥料(株)の両社合併、昭和電工(株)設立
1949年5月	東京証券取引所等に上場
1962年10月	日立化成工業(株)設立（後の日立化成(株)）
1966年2月	千鳥工場（現川崎事業所）開設
1969年4月	大分石油化学コンビナート営業運転開始
1988年7月	ザ・ビー・オー・シー グループ社 エアコ・カーボン事業部黒鉛電極事業を買収（現社名：Resonac Graphite America Inc.）
2001年3月	昭和アルミニウム(株)を合併
2003年1月	三菱化学(株)グループのハードディスク事業を買収（現社名：Resonac HD Singapore Pte. Ltd.）
2003年7月	東京証券取引所に上場を一本化
2009年7月	富士通(株)のハードディスク事業を買収（現社名：(株)レゾナック・ハードディスク）
2009年12月	昭和炭酸(株)を完全子会社化（現社名：(株)レゾナック・ガスプロダクツ）
2010年7月	昭和高分子(株)を合併
2016年9月	合成樹脂ポリプロピレン事業会社サンアロマー(株)を連結子会社化
2017年10月	黒鉛電極事業を営むSGL GE Holding GmbHを買収（現社名：Resonac Europe GmbH）
2020年4月	日立化成(株)を買収（後の昭和電工マテリアルズ(株)）
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年1月	持株会社体制に移行し、商号を(株)レゾナック・ホールディングスに変更 連結子会社である昭和電工マテリアルズ(株)の商号を(株)レゾナックに変更し、当社の全事業を承継
2025年1月	石油化学事業を子会社クラサスケミカル(株)（2024年8月設立）が承継

3【事業の内容】

当社は持株会社として、当社グループの戦略立案及びグループ全体の統括管理を行っております。当社グループは、当社及び関係会社134社から構成され、各事業区分における主要製品・商品等と当社及び主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 4.セグメント情報」をご参照ください。

		事業区分	主要製品・商品等	主な関係会社
株式会社 レゾナック・ ホールディングス	レゾナック	半導体・ 電子材料	半導体 前工程材料	㈱レゾナック・ハードディスク Resonac HD Singapore Pte. Ltd. 力森諾科材料(東莞)有限公司 力森諾科材料(蘇州)有限公司 力森諾科電子材料(香港)有限公司 台湾力森諾科半導体材料股份有限公司 Resonac Korea Corporation Resonac Materials Johor Sdn. Bhd. 力森諾科材料(上海)有限公司 台湾力森諾科國際股份有限公司 HD MicroSystems L.L.C. ※
			半導体 後工程材料	
			デバイス リユース ン	
	レゾナック	モビリティ	樹脂成形品	㈱レゾナック・オートモーティブプロダクツ ㈱レゾナック・ブレーキ Resonac Materials (Thailand) Co., Ltd. Resonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. Resonac Powdered Metals America, Inc. Resonac Shotic Malaysia Sdn. Bhd.
			摩擦材	
			粉末冶金製品	
			アルミ機能部材	
	レゾナック	イノベーション材料	樹脂材料	力森諾科高分子材料(上海)有限公司
			機能性化学品(合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂)	
			コーティング材料	
レゾナック	ケミカル	化学品	基礎化学品(液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム)	㈱レゾナック・ガスプロダクツ ㈱レゾナック・グラファイト・ジャパン Resonac Graphite America Inc. Resonac Graphite Spain S.A.U. Resonac Graphite Germany GmbH ㈱レゾナックユニバーサル ※
			産業ガス(液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素)	
		グラファイト	黒鉛電極、カーボン負極材	
レゾナック	クラサスケミカル (石油化学事業)	オレフィン	サンアロマー㈱ 鶴崎共同動力㈱ 日本ポリエチレン㈱ ※	
		有機化学品(酢酸ビニルモノマー・酢酸エチル・アリアルアルコール)		
		合成樹脂		

(注) 1. 一部の関係会社の事業内容は、複数の事業区分に跨っております。

2. は関連会社等であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当するため、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については、連結財務諸表の数値に基づいて判断することとなります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
(子会社) ㈱レゾナック	東京都 港区	15,554	半導体・電子材料、モビリティ 部材、機能材料、化学品などの 研究・開発・製造・販売	100.0	当社は、同社に経営管理、土 地・建物の賃貸、資金の貸付を 行い、また、同社から資金の借 入を行っています。
㈱レゾナック・ハードディスク	千葉県 市原市	450	ハードディスクの製造販売	100.0 (100.0)	当社は、同社に資金の貸付を 行っています。
Resonac HD Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	112,900 千シンガ ポールドル	ハードディスクの製造販売	100.0 (100.0)	-
力森諾科材料(東莞)有限公司	中国 広東省	215,434 千人民元	配線板用感光性フィルム、電気 絶縁用ユニス、ディスプレイ用 回路接続フィルムの製造販売	100.0 (100.0)	-
力森諾科材料(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	428,132 千人民元	半導体用エポキシ封止材、配線 板用感光性フィルムの製造販 売、ダイボンディングペースト の製造販売	100.0 (100.0)	-
力森諾科電子材料(香港)有限 公司	中国 香港	68,499 千香港ドル	配線板用銅張積層板の製造販売	100.0 (100.0)	当社は、同社から資金の借入を 行っています。
台湾力森諾科半導体材料股份 有限公司	台湾 台南市	702,797 千NTドル	半導体回路平坦化用研磨材料、 配線板用銅張積層板の製造及び 配線板用感光性フィルムの加工	100.0 (100.0)	当社は、同社に資金の貸付を 行っています。
Resonac Korea Corporation	大韓民国 京畿道	1,058,520 千ウォン	半導体回路平坦化用研磨材料の 製造、配線板用感光性フィル ムの加工及び半導体材料等の販 売、情報電子化学品等の購入・ 販売	100.0 (100.0)	-
Resonac Materials Johor Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール州	150,000 千リンギット	配線板用感光性フィルム、電気 絶縁用ユニスの製造販売	100.0 (100.0)	-
力森諾科材料(上海)有限公司	中国 上海	28,354 千人民元	半導体材料等の輸出入及び販売	100.0 (100.0)	-
台湾力森諾科国際股份有限公司	台湾 台北市	10,000 千NTドル	半導体材料等の販売	100.0 (100.0)	-
㈱レゾナック・オートモーティ ブプロダクツ	福岡県 田川市	400	自動車用樹脂成形品の製造	100.0 (100.0)	-
㈱レゾナック・ブレーキ	茨城県 筑西市	460	摩擦材の製造	100.0 (100.0)	-
Resonac Materials (Thailand) Co., Ltd.	タイ チャチュン サオ	2,180,000 千パーツ	粉末冶金製品、摩擦材の製造販 売	100.0 (100.0)	-
Resonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.	タイ ラヨン	166,000 千パーツ	自動車用樹脂成形品の製造販売	51.0 (51.0)	-
Resonac Powdered Metals America, Inc.	米国 インディアナ 州	34,300 千米ドル	粉末冶金製品の製造販売	100.0 (100.0)	-
力森諾科高分子材料(上海)有 限公司	中国 上海市	1,500	合成樹脂、樹脂成形材料の製造 販売	100.0 (100.0)	-
Resonac Shotic Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール州	61,500 千リンギット	アルミニウム連続鋳造棒及び鍛 造品の製造販売	100.0 (100.0)	当社は、同社に資金の貸付を 行っています。
サンアロマー㈱	東京都 品川区	6,200	ポリプロピレンの製造販売	65.0 (65.0)	-
鶴崎共同動力㈱	大分県 大分市	2,985	大分石油化学コンビナートにお ける蒸気、電力、用水の供給及 び排水、廃棄物処理	50.6 (50.6)	-
㈱レゾナック・ガスプロダクツ	川崎市 幸区	2,079	液化炭酸ガス、ドライアイス、 産業ガス、ガス関連機器等の製 造販売	100.0 (100.0)	当社は、同社から資金の借入を 行っています。
㈱レゾナック・グラファイト・ ジャパン	長野県 大町市	110	黒鉛電極の製造販売	100.0 (100.0)	当社は、同社から資金の借入を 行っています。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
Resonac Graphite America Inc.	米国 サウス カロライナ州	50,000 千米ドル	黒鉛電極の製造販売	100.0 (100.0)	-
Resonac Graphite Spain S.A.U.	スペイン ガリシア州	12,795 千ユーロ	黒鉛電極の製造販売	100.0 (100.0)	-
Resonac Graphite Germany GmbH	ドイツ バイエルン州	25 千ユーロ	黒鉛電極の販売・原材料の調達	100.0 (100.0)	-
力森諾科(中国)投資有限公司	中国 上海	1,109,478 千人民元	中国における投資及びグループ 会社の統括、管理支援、事業拡 大支援並びに半導体材料、モビ リティ部材等の販売	100.0 (100.0)	-
Resonac Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	1,000 千米ドル	アセアン及びインドのグループ 会社の統括及び管理支援、並び に半導体材料・モビリティ部材 等の販売	100.0 (100.0)	-
Resonac America, Inc.	米国 カリフォルニア 州	1,200 千米ドル	北中米グループ会社の統括及び 管理支援、並びに半導体材料・ モビリティ部材等の販売	100.0 (100.0)	当社は、同社から資金の借入を 行っています。
Resonac Europe GmbH	ドイツ ヘッセン州	25 千ユーロ	欧州グループ会社の統括及び管 理支援、並びに半導体材料・モ ビリティ部材等の販売	100.0 (100.0)	当社は、同社に資金の貸付を 行っています。
(株)レゾナック・ビジネスサー ビス	東京都 大田区	140	車両/事務機器等のリース・福利 施設管理・間接材購買支援・金 融/出納業務の受託	100.0 (100.0)	当社及び一部の子会社は、同社 に各種シェアード業務や資金 プーリングを委託しています。
(株)レゾナック・テクノサービス	茨城県 日立市	140	合成、分析、安全データシート 作成等の業務受託及びFRP成形 品、HPLCカラム、発泡ポリエチ レンフォーム製品、コーテッド サンド、フェノール樹脂成形材 料の製造販売	100.0 (100.0)	-
(株)レゾナック建材	横浜市 神奈川区	250	建築・土木資材の製造販売	100.0 (100.0)	当社は、同社に資金の貸付を 行っています。
クラサスケミカル(株)	大分県 大分市	110	基礎石油化学製品、有機化学製 品の製造販売	100.0	-
その他68社	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	主な関係内容
(関連会社等) HD MicroSystems L.L.C.	米国 ニュージャージー州	14,000 千米ドル	半導体用ポリイミドの製造販売	50.0 (50.0)	-
日本ポリエチレン(株)	東京都 千代田区	7,500	合成樹脂の製造販売	42.0 (42.0)	-
(株)レゾナックユニバーサル	東京都 港区	250	合成結晶ゼオライトの製造販売	50.0 (50.0)	-
その他30社	-	-	-	-	-

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

- 2 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。
- 3 (株)レゾナックは特定子会社に該当しております。
- 4 関連会社等には共同支配企業を含んでおります。
- 5 連結子会社のうち、(株)レゾナックの単体の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除きます。)は、当社の連結売上収益の10%を超えております。(株)レゾナックの主要な損益情報等(日本基準)は、以下のとおりであります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	443,022百万円
	(2) 経常利益	60,426百万円
	(3) 当期純利益	30,948百万円
	(4) 純資産額	307,846百万円
	(5) 総資産額	749,141百万円

- 6 連結子会社のうち、クラサケミカル(株)の単体の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除きます。)は、当社の連結売上収益の10%を超えております。クラサケミカル(株)の主要な損益情報等(日本基準)は、以下のとおりであります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	264,648百万円
	(2) 経常利益	1,852百万円
	(3) 当期純利益	1,694百万円
	(4) 純資産額	62,337百万円
	(5) 総資産額	157,557百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体・電子材料	8,439
モビリティ	5,379
イノベーション材料	1,703
ケミカル	2,553
クラサスケミカル	830
報告セグメント計	18,904
その他	2,621
合計	21,525

(注) 1 従業員数は就業人員であり、連結会社外への出向者を除き、連結会社外から受け入れた出向者を含みます。また、執行役員を含みません。

2 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 全社共通研究に係る従業員については、「その他」に含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
346 (25)	46.3	16.2	11,319,076

(注) 1 従業員数は就業人員であり、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含みます。また、執行役員を含みません。

2 臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員を含む。)は、当事業年度の末人員を()外数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 提出会社の従業員は、すべて「その他」に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける主要な労働組合として、レゾナック労働組合(2025年12月31日現在組合員数8,556名)があります。事業会社の(株)レゾナックは、レゾナック労働組合と労働協約を締結し、健全かつ良好な労使関係を構築しております。その他グループ会社の労使関係も安定しており、特筆すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）（以下、「女性活躍推進法」といいます。）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）（以下、「育児・介護休業法」といいます。）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

名称	当事業年度				
	管理職に占める 女性労働者の割合（%） （注）2	男性労働者の育 児休業取得率 （%） （注）2、3	労働者の男女の賃金の差異（%） （注）2		
			全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
(株)レゾナック	6.9	100	73.8	75.4	67.6
(株)レゾナック・オートモ ティブプロダクツ	3.5	0	80.5	90.4	97.3
(株)レゾナック・テクノサー ビス	2.9	14	67.6	80.0	63.5
(株)レゾナック・グラフィ ト・ジャパン （注）4	0.0	100	77.6	84.5	48.5
(株)レゾナック・ハードディス ク	3.6	57	76.1	76.1	-
(株)レゾナック・セラミックス （注）4	-	67	74.0	79.0	57.0
(株)レゾナック・ガスプロダク ツ	4.1	75	81.3	81.3	-
サンアロマー(株) （注）5	9.4	111	84.1	85.8	59.9
クラサスケミカル(株)	7.8	100	78.2	80.5	52.6
(株)レゾナック軽金属 （注）4	9.0	-	-	-	-

（注）1 女性活躍推進法及び育児・介護休業法に基づく情報公表を行っていない指標については「-」と記載しております。

2 女性活躍推進法の規定に基づき算出したものであります。

3 次の会社においては雇用管理区分ごとの実績を公表しております。

(株)レゾナック・テクノサービス：S職 0%、K職 20%

(株)レゾナック・セラミックス：S職/D職 100%、K職 33%

(株)レゾナック・ガスプロダクツ：経営職（P/L職） - %、総合基幹職（S職） - %、総合基幹職（K職） 75%

サンアロマー(株)：総合基幹職（D職・S職） 125%、総合基幹職（K職） 100%

クラサスケミカル(株)：総合基幹職（D職・S職） 100%、総合基幹職（K職） 100%

4 2026年1月時点の実績を記載しております。

5 2026年2月時点の実績を記載しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営方針

(1) 中長期的な会社の経営戦略

2023年1月、旧昭和電工(株)と旧日立化成(株)（旧昭和電工マテリアルズ(株)）は統合し、レゾナックグループとして新たなスタートを切りました。

< 経営理念 >

当社は以下を経営理念と定めております。

存在意義（パーパス）

「化学の力で社会を変える」

私たちが大切にする価値観（バリュー）

「プロフェッショナルとしての成果へのこだわり」

「機敏さと柔軟性」

「枠を超えるオープンマインド」

「未来への先見性と高い倫理観」

レゾナックグループは、パーパス「化学の力で社会を変える」のもと、先端材料パートナーとして時代が求める機能を創出し、グローバル社会の持続可能な発展に貢献します。長期ビジョンの目指す姿実現に向けて、サステナビリティを経営の根幹に据えることが必要と考え、執行体制を構築し、マテリアリティの特定やKGI・KPIの設定を行い、グローバルでの浸透を図っております。

< レゾナックが目指す姿 >



当社は、人々が幸せに暮らせる社会と美しい地球を次世代に手渡すために共創し「世界トップクラスの機能性化学メーカー」を目指します。その実現に向け、グループ一丸となって事業に取り組むとともに、人材育成の強化、人事評価の透明性や実力主義の徹底を進めてまいります。その姿として、質的な面、計数的な面それぞれを兼ね添えた「世界で戦える会社」、イノベーションと事業開発力で「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」、さまざまなステークホルダーからも注目されるような「共創型人材創出企業」となることを掲げ、実現してまいります。

(2) 長期数値目標

	2025年実績	目標
売上収益	1.35兆円	1兆円超
EBITDAマージン	15.1%	20%
ROIC	6.2%	10%
ネットD/Eレシオ	0.83倍	1.0倍以下

目標数値の達成により、TSR（株主総利回り）は中長期的に化学業界で上位25%の水準を目指します。

2. 経営環境及び当社グループの対処すべき課題

世界経済は、各国のインフレ率推移やアメリカの通商政策の動向等による先行き不透明感が残るものの、需要の持ち直しを背景に、緩やかな回復が続くことが想定されます。

このような状況下、当社は半導体需要の成長を背景に、コア成長事業である半導体・電子材料への積極的な設備投資を続けるとともに、引き続き事業ポートフォリオ改革、諸施策を進めてまいります。

企業価値最大化のためには、石油化学を中心とする伝統的な総合化学メーカーから、顧客のニーズに応じた機能を発揮する機能性化学メーカーへの変貌を遂げることと、それを支える共創型で自律的な人材の育成が不可欠であり、そのための施策に精力的に取り組んでいます。

また、従業員のエンゲージメントを高め、様々な社会課題や顧客のニーズを把握し、社内外のステークホルダーとの共創を推進することを通して、「世界トップクラスの機能性化学メーカー」となり、イノベーションを生み出していきます。

私たちは、パーパスに込められたサステナビリティの理念を根幹におき、先端材料の提供を通じた省エネルギーや環境負荷の低減、高度循環型社会の実現に貢献してまいります。

なお「コーポレート・ガバナンス基本方針」については当社ホームページをご参照ください。

<https://www.resonac.com/jp/corporate/governance.html>

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ全般に関わる開示

当社は、パーパス「化学の力で社会を変える」のもと、社会や環境に貢献するために共創し、世界トップクラスの機能性化学メーカーになるという目指す姿を定めています。その実現に向けて、サステナビリティを経営の根幹に据えることが必要と考え、執行体制を構築し、マテリアリティの特定やKGI・KPIの設定を行い、グローバルでの浸透を図っています。

<レゾナックが目指す姿>

私たちは、人々が幸せに暮らせる社会と美しい地球を次世代に手渡すために共創し、「世界トップクラスの機能性化学メーカー」を目指します

サステナビリティ全般に関するガバナンス

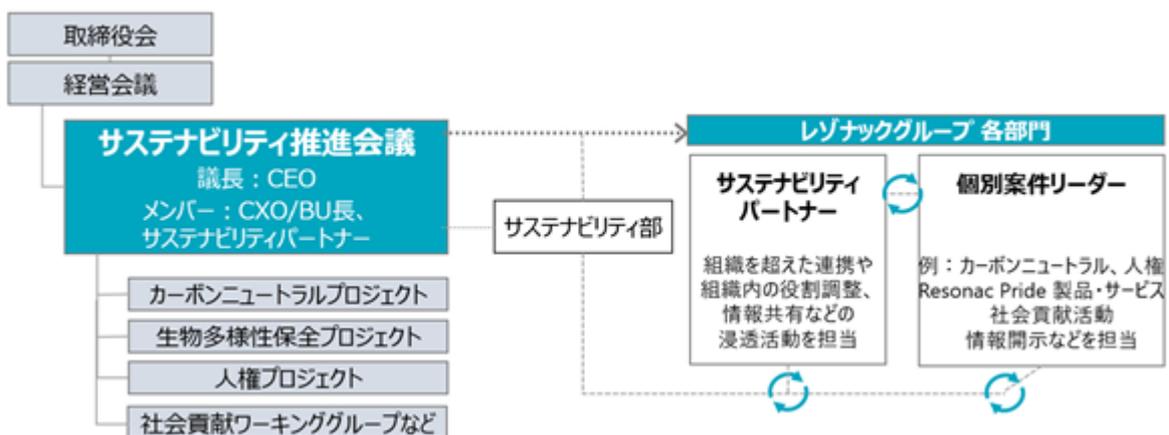
当社グループのサステナビリティは、CEOが統括、CSu0が推進責任を担い、方針や計画をはじめとする重要事項については、経営会議での審議・決定の上、取締役会に付議・報告する体制としています。CEOを含む最高職務責任者（CX0）と各事業領域を統括する事業責任者（BU長）が集まるサステナビリティ推進会議を年6回開催し、幅広いアジェンダを議論しています。毎回必ずいずれかの事業における取り組み（例：TCFDシナリオ分析に沿った気候変動による事業機会・リスクの分析、Resonac Pride 製品・サービスの検討、顧客のサステナビリティ戦略分析など）を議論しています。

また、同会議の下に複数のプロジェクトを設置し、具体的な課題に対して機動的かつ組織横断的に対応する体制としています。さらに同会議での審議事項を組織運営に結び付け、従業員に浸透させるため、事業部門・CX0部門にサステナビリティパートナーを設定しています。サステナビリティパートナーを通じたコミュニケーションにより、各部門の現状や課題、関心を把握するとともに、各部門でのサステナビリティの取り組みを促進しています。また、サステナビリティパートナー同士の横のコミュニケーションの場を設けることで、対面する業界の違いを超えた顧客要求の変化や対応などについて情報交換や議論を活発に行っています。

サステナビリティ推進会議で議論した重要事項については都度、経営会議で審議・決定の上、取締役会に付議・報告しており、サステナビリティに関する方針や計画の妥当性・有効性など取締役会から適宜必要な指示・助言を受け、監督される体制です。

また、当社は、役員報酬のうちの短期業績連動項目へサステナビリティ評価項目を入れ、報酬に連動させています。2025年度のサステナビリティ評価は、従業員エンゲージメントスコア、パーパス・バリューの実践度スコア、及びResonac Pride 製品・サービス認定数の達成状況などに応じて決定しました。目標管理制度（MBO）を通じて、従業員の評価とも連携する仕組みとなっています。

サステナビリティ推進体制（2026年3月25日現在）



サステナビリティ全般に関する戦略

当社グループのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）は、パーパスを起点として社会からの期待と当社にとっての重要度の両面から検討した長期ビジョン達成に向けた経営課題です。マテリアリティとその機会とリスク、そして施策とKPIは現場の意思を反映し、サステナビリティ推進会議で全経営陣が議論して決定しました。取締役会に報告し、社内外のステークホルダーとも意見交換しながら不断の見直しをしています。社会と環境のサステナビリティに貢献しながら、長期的に成長できる環境を整えていくことで、企業価値を最大化していきます。

サステナビリティ全般に関するリスク管理

マテリアリティに紐づく機会とリスクについては、サステナビリティ推進会議で議論し、当社の経営環境を踏まえて、施策や非財務KPIに反映しております。検討した機会とリスク、生み出そうとしている価値の一覧は、下図のとおりです。

マテリアリティ	責任ある事業運営による信頼の醸成	イノベーションと事業を通じた共創力&競争力の向上と社会価値の創造	自律的で創造的な人材の活躍と文化の醸成
経済価値	各種事故などの根絶や社内プロセスの効率化によるモチベーション向上、生産性向上、コスト削減、ブランド価値向上	社会・環境価値の提供を通じた事業成長による企業価値の向上	事業を通じたパーパス実現の実感により従業員のモチベーション向上
社会価値	責任ある事業運営を通じた化学メーカーとしての社会課題への貢献と責務の両立	さまざまな産業の起点である化学メーカーとしての「つくる責任 つかう責任」の徹底を通じた社会および環境へのポジティブインパクトの最大化とネガティブインパクトの最小化	自律的・創造的な共創型人材の成長、活躍と企業文化の醸成を通じた共創とイノベーション創出による社会課題解決
環境価値	温室効果ガス排出量削減や廃棄物削減、リサイクル率向上などによる環境負荷の低減		
機会とリスクの構成要素			
リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●環境・安全・品質事故による社会的信用の失墜 ●潜在的リスクの把握不足や適切なリスクテイク不足による経営基盤の弱体化 ●地域や国の法令、規制および国際規範を含むソフトウェアへの対応の遅れによる共創力&競争力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタル技術・AI技術の発達による素材メーカーの技術の陳腐化 ●環境・社会問題への対応遅れによる共創力&競争力の低下 ●業界再編・ポートフォリオ改革の遅れによる共創力&競争力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ●組織文化とエンゲージメントを醸成・維持できないことによる人材のリテンションリスク ●心理的安全性が確保されていないことによるイノベーションの停滞
	機会	<ul style="list-style-type: none"> ●安心安全な製品・サービスの提供によるお客さま企業の品質確保 ●高度な製造プロセスの実現・維持による付加価値の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ●幅広い社会課題解決への応用可能性に基づく社会価値の創造(環境対応型製品や新素材など) ●顧客や資本市場の変化や期待に柔軟に対応することによる企業価値の向上

なお、サステナビリティの各テーマを含む、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があるリスク情報は、全社的に展開するリスク棚卸を通じて、リスクマネジメントシステムに一元的に登録されます。重要度や優先度の非常に高いリスク（重要リスク）については、専門委員会（リスクマネジメント委員会）で審議します。重要事項は経営会議で審議・決定の上、取締役会に報告されます。詳細は「3 事業等のリスク」をご参照ください。

サステナビリティ全般に関する指標と目標

3つのマテリアリティを16の構成要素に分解し、各々の施策と重要項目（非財務KPI）と2025年目標を定めて、取り組みを進めてきました。非財務KPIの半期ごとの進捗や課題をサステナビリティ推進会議において審議、確認することで、マテリアリティへの取り組みを着実に推進するとともに、適宜見直ししております。

サステナビリティの取り組みのうち、社会にとって喫緊の課題であり、かつ機能性化学企業として重要度の高い気候変動と自然関連、そして共創型人材を当社の価値の源泉として位置づけ、注力している人的資本の取り組みを重要事項とし、「(2) TCFD及びTNFD提言に沿った情報開示」及び「(3) 人的資本に関する情報開示」に記載しております。

マテリアリティ	構成要素	重要項目 (非財務KPI)	2025年目標	2025年実績
イノベーションと事業を通じた共創力&競争力の向上と社会価値の創造	事業を通じた社会価値の創出	Resonac Pride 製品・サービス*1	各事業部における主要製品のオープンプロセスによる認定	・社外有識者(サステナビリティアドバイザー)からのご意見収集など、オープンプロセスにより対象5事業の製品の認定完了(24~25年で全事業1製品・サービスの認定完了)
		CFP*2への取り組み	主要製品のCFP算出	・対象製品100%算出完了
	マーケティング	課題解決型マーケティングの浸透による大型案件創出	新規テーマ創出プロジェクトを事業領域ごとに始動	・CTO組織との新規テーマ創出プロジェクト「新規創出HUB」にて、4領域を注力領域として創出活動を開始。共通クライテリアの運用開始
		デジタルプラットフォームの活用	デジタルマーケティングを活用した海外・地域情報発信強化	デジタルマーケティングを活用した海外・地域情報発信強化
	CRM*3ツール上の顧客データと案件情報を活用した営業の効率化と事業拡大への貢献		CRM*3ツール上の顧客データと案件情報を活用した営業の効率化と事業拡大への貢献	・国内外拠点と連携し新規需要案件創出 ・新規案件や営業活動に関連するデータの可視化を実現し、事業拡大支援と間接業務の効率化を推進
	オープンイノベーション・R&D・知的財産戦略	社内外との共創	オープンイノベーションや社外協業テーマ割合向上/論文・社外発表件数の対前年増加	・オープンイノベーション・社外協業:75件(2024年56件) ・論文・社外発表:262件(2024年196件)
		R&D戦略と知財戦略の強化	CFP算出割合向上及びMC(市場的価値)・TR(技術的価値)など知財指標の向上	・CFP算出割合81%(2024年32%) ・知財指標 MC:0.82(2024年0.76)、TR:1.15(2024年1.09)
		人材育成	リーダーとプロフェッショナルの適正比率での配置/共創の場の完成	・一部組織へのプロジェクト型組織適用を決定。ピープルマネージャーとプロジェクトマネージャーに役割を分離・再配置を実施 ・共創の舞台での大規模イベント150件を含め450件以上の開催・交流
	デジタル変革	データドリブン経営	・財務KPI第一階層を自動収集できるレベルのマスターデータの整備完了 ・温室効果ガス(GHG)可視化・データの取得プロセス構築完了	・データ活用基盤を構築し、各組織のデータ活用ニーズに応じて、随時マスタ収集・整備を推進 ・温室効果ガス(GHG)可視化・データの取得において各種データ精度向上及び事業所業務効率化を目的とした、業務システム改善完了
		DX推進とプロフェッショナルの育成	・IT/DXビジネスパートナーの活動知見の横展開と事業部側でのBPRプロジェクト推進活動の自走化開始 ・CDO組織人材のスキル・コンピテンシーを活用した人材配置最適化の実現	・業務プロセス改善効果の目標達成と横展開 ・2025年に策定したIT戦略に基づきIT人材モデルをアップデート。スキルベース人材マネジメント実現に向けた人材DB構築の企画構想フェーズが完了
		IT/デジタルリテラシー向上	業務におけるIT/デジタルツールの活用定着	・基礎知識習得、日々の業務への適用などのレベル定義とそのレベルに合わせた「生成AI, データ処理, RPA」教育を全社展開し、従業員のIT/デジタルリテラシーの向上に寄与

マテリアリティ	構成要素	重要項目 (非財務KPI)	2025年目標	2025年実績
責任ある事業運営 による信頼の醸成	安全	<ul style="list-style-type: none"> 安全文化の醸成 重大労働災害*4発生件数 休業災害度数率 重大設備事故*5発生件数 	<ul style="list-style-type: none"> 事故災害ゼロに向けた安全文化の確立 重大労働災害0件(連結・協力企業含む) 休業災害度数率0.1以下(国内連結・従業員) 重大設備事故0件(連結) 	<ul style="list-style-type: none"> 安全文化の確立施策実施(トップの安全メッセージ配信、コーポレートによる事業所訪問、困りごと支援、安全教育実施、レゾナック安全文化診断方法構築、対話型安全巡視(SCP*6)の展開) 重大労働災害1件(連結・協力企業含む) 休業災害度数率0.39(国内連結・従業員) 重大設備事故0件(連結)
	品質保証	<ul style="list-style-type: none"> 重大製品事故*7件数 重大品質コンプライアンス違反件数 	<ul style="list-style-type: none"> 重大製品事故0件(連結) 重大品質コンプライアンス違反0件(連結) 	<ul style="list-style-type: none"> 重大製品事故1件(連結) 重大品質コンプライアンス違反0件(連結)
	化学品管理	プロダクトステewardシップ推進	優先評価対象物質のリスク評価実施率100%(国内連結) *当社が選定した物質を対象として安全性要約書を発行することにより評価	<ul style="list-style-type: none"> 優先評価対象物質のリスク評価実施率100% 既存の安全性要約書について改定要否の確認実施 安全性要約書の定期見直しに関するルール制定
	環境	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量の削減 産業廃棄物埋立量の削減 重大環境事故*8発生件数 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス(GHG)排出量 2013年比30%削減(Scope1+2)(連結)(2030年目標) 廃棄物埋立量を2024年比で削減(連結) 重大環境事故0件(連結) 	<ul style="list-style-type: none"> Scope1+2:2024年 2013年比8.3%削減(連結) 産業廃棄物埋立量:2024年8,655トン(2023年10,845トン)(連結) 重大環境事故0件(連結)
	人権	人権尊重	人権デューデリジェンス(DD)運用体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> 人権推進体制再構築完了 欧州電池規制対応DD完了(段階的に高リスク地域・事業を中心にサプライヤー向けDDを開始)
	調達	サプライヤーとのコミュニケーションの質の向上	<ul style="list-style-type: none"> CSRアンケートの回答率90%以上を維持 基準点以上のサプライヤーの比率向上85%以上(2028年目標 90%以上) 	<ul style="list-style-type: none"> CSRアンケート回収率93%(2024年93%) 基準点以上のサプライヤー比率90%(2024年91%)
	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 「私たちの行動規範」の浸透 グローバル・コンプライアンス・スタンダードの徹底 内部通報の件数増加 	<ul style="list-style-type: none"> 「私たちの行動規範」の浸透度向上 海外グループ会社への規程導入100% 内部通報制度の周知による通報件数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 浸透施策を計画通り推進 海外グループ会社への規程導入100% 重大なコンプライアンス違反0件 内部通報件数:127件(2024年101件)
	リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 統合リスクマネジメント体制の運営 セカンドディフェンスラインの機能強化 	<ul style="list-style-type: none"> 新統合リスクマネジメント体制の構築 グループ内部統制基盤の拡充 海外展開着手とリスクデータの一元化 	<ul style="list-style-type: none"> 全社重要リスクのモニタリング基盤にAI・多言語対応・テンプレート化を実装し、高度化 サイバー攻撃初動フローを実インシデントの行動データを使って実務レベルで再構築。BCPを整備 トライアルでのリスク棚卸を展開。BCMユースケース導入とAIによるBCPチェック精度向上で、現場評価の高い効率的なBCP運用を実現
自律的で創造的な人材の活躍と文化の醸成	「(3) 人的資本に関する情報開示	人的資本に関する指標及び目標」をご参照ください。		

* 1 Resonac Pride 製品・サービスの認定

当社は、バリューチェーンの川上から川下に至るまでの幅広い領域において、当社の製品・サービスが顧客や社会にどのような価値を、どの程度提供できたかを可視化することを重要と考えております。

認定にあたっては、パーパスに基づき社会に変化をもたらすことで顧客や社会に提供した価値に加え、当社が重視する4つのバリューの発揮状況の妥当性、製品環境アセスメントやレピュテーションを含むリスク評価、売上・利益計画や市場シェアなどの将来性・インパクト、さらには世界共通の目標であるSDGsとの関連性といった観点から、第三者の視点を取り入れて総合的に評価しております。

* 2 CFP (Carbon Footprint of Products) : 製品ライフサイクル全体又は対象領域において排出されるGHG排出量を、CO2に換算して算出したもの

* 3 CRM (Customer Relationship Management) : 顧客関係管理

* 4 障害認定の対象(労働基準法障害等級1~7級)となる場合、又は死亡を重大労働災害と定義する

* 5 火災、漏えい、設備損傷等のうち、以下を伴うものを重大設備事故と定義する

事業所内で休業災害以上が発生

事業所外で緊急搬送、避難勧告、環境汚染等が発生し、社会的影響が大きい

* 6 SCP (Safety Communication Program) : 管理監督者が行う指摘を目的としない安全巡視活動。管理者自らが、現場の状況観察や現場の方との会話を通じてリスクを認識し、問題解決の責任をもつことを求めています。

* 7 定義は当社事故基準による

* 8 定義は当社事故基準による

(2) TCFD*及びTNFD提言に沿った情報開示

(TCFD及びTNFD提言が推奨する4つの開示項目に沿った情報開示)

当社グループは、長期ビジョンの主要戦略を実行するため、気候変動対策を含むサステナビリティ重要課題を特定し、社内浸透を進めることを明確に定めております。2019年には気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同し、2024年には自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)に賛同しました。株主・投資家などのステークホルダーと当社の気候変動取り組みについてのエンゲージメントを強化するため、TCFD及びTNFDが推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスクと影響の管理」「指標と目標」の4つの項目に基づいて、当社グループの気候関連及び自然関連への取り組みを開示します。

* 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)は2023年10月に解散し、その機能はIFRS財団に引き継がれております。

環境に関するガバナンス

(取締役会の役割・監視体制)

当社グループは、気候変動をはじめとする環境に関するリスクや事業機会、目標や具体的な取り組み施策については、CEOが統括、CSu0が推進責任を担い、サステナビリティ推進会議や経営会議で協議・決定するとともに、進捗管理・モニタリングを定期的を実施し、必要に応じて対応策・是正策を検討します。

取締役会は、サステナビリティ推進会議や経営会議で協議・決定された内容の報告を定期的に受け、企業価値の最大化の観点から議論・監督を行っております。また、長期視点での経営を強く促し、当社グループの持続的な成長を促すため、2022年から長期ビジョンにおける取り組み・気候変動を含むサステナビリティ課題への対応などについて、社内取締役と執行役員の業績評価指標に含めています。また、2024年3月に取締役会の気候変動対応や生物多様性保全に関する役割を明確にするため、コーポレートガバナンス基本方針を改定しております。

なお、カーボンニュートラルへの対応については、全てのCX0と事業部門が参画する全社横断型のカーボンニュートラルプロジェクトにおいて、取り組みを進めています。

気候変動に関する戦略

(短期・中期・長期の気候関連リスク・機会及び対応)

当社グループは、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、気候変動を「事業機会」と「リスク」の両面で捉え、企業としての社会的責任の実践とさらなる競争優位性の構築を図り、「脱炭素に向けた製品・サービスの提供」「パートナーとの共創」「エネルギー効率の改善」「再生可能エネルギーの使用拡大」などによりバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量削減に取り組んでまいります。そのような中で、気候変動が当社グループの事業に及ぼす影響(事業機会・リスク)について、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)などが発表する「世界の平均気温が4℃以上上昇する」「世界の平均気温がパリ協定で合意した2℃未満の上昇に抑えられる(一部1.5℃以内)」の二つのシナリオでリスクと機会を分析し、当社の対応の必要性を改めて確認しております。事業における影響評価については、2023年に半導体・電子材料セグメント、2024年にモビリティセグメント及びイノベーション材料セグメント、2025年にケミカルセグメントで実施し、全ての事業セグメントにおいて評価を完了しました。

(気候関連、自然関連のリスク・機会と主な対応)

- ・ 想定期間：2030年度まで
- ・ 採用シナリオ(気候関連のみ)：
 - ・ 4℃シナリオ：IPCC/RCP8.5, IEA/STEPS
 - ・ 1.5/2℃シナリオ：IPCC/RCP2.6, IEA/SDS(一部IEA/NZE)
- ・ 時間軸の定義：短期：3年未満、中期：3年～10年未満、長期：10年～30年
- ・ シナリオ分析対象：既存事業

自然に関する戦略

(短期・中期・長期の自然関連リスク・機会及び対応)

当社グループは、ネイチャーポジティブの実現に向けて、事業を通じた気候変動への対応や循環経済の実現を進めながら、自然への依存・影響を鑑み、影響低減、管理・保全活動に取り組んでいます。その中で、直接操業とバリューチェーンにおける、自然への依存・影響及び自然関連のリスクと機会を、TNFDが推奨するLEAPアプローチに沿って分析し、当社の対応の必要性を改めて確認しております。2024年は、当社グループの主要事業及び主要サプライヤーについての評価を行いました。



自然と接点の発見 (Locate)

Locateフェーズでは、当社グループの製造拠点及び主要サプライヤー拠点の位置情報を把握して、その周辺にある自然の状態などを評価しました。国内外にある計59の製造拠点と計40の主要サプライヤー拠点を評価対象としました。評価作業は、拠点周辺のパイオームを特定した後に、TNFDが定義している5つの基準（保全重要度、生態系の完全性、生態系の完全性の急激な劣化、水関連の物理リスク、生態系サービスの重要度）に沿って、外部ツールなどで得られるデータを用いて、拠点ごとに実施しました。

評価結果の傾向を見ると、当社の製造拠点の中で保全重要度や生態系の完全性が高い拠点がいくつか見られました。国内1カ所にてKey Biodiversity Area (KBA) と重複、保護地域と近接しており、生態系の完全性も高いと評価されました。また、東南アジアではKBAと重複している拠点が1カ所あり、今後優先して自然への影響の管理を進める必要があることを認識しました。さらに、水リスクは東南アジアの製造拠点で高い傾向があり、水使用量の削減や水害対策などの対応を優先して進める必要があることを認識しました。その他の基準については、特に高い拠点は見られませんでした。

製造拠点を対象とした優先地域の評価結果の概要

項目	説明
保全重要度	国内1拠点、東南アジア1拠点にて、KBAとの重複が見られ、その他にも保護地域と近接している拠点が数拠点見られた
生態系の完全性	国内1拠点にて完全性が高かったが、その他のほとんどの拠点では低かった
生態系の完全性の急激な劣化	多くの拠点で、完全性の劣化が進んでいた
水関連の物理リスク	東南アジアの拠点などを中心に、水リスクが高い拠点が数拠点見られた
生態系サービスの重要度	ほとんどの拠点でIPLCs管理地域との重複や近接は見られなかった

- 5つの基準に沿った評価は、以下のデータ及びツールを用いて実施しました。
- ・保全重要度...保全重要度が高い地域（保護地域、Key Biodiversity Area、Critical Habitat Screening Layer、WWF Global 200）との近接状況を確認して評価。
 - ・生態系の完全性 / 生態系の完全性の急激な劣化...GLOBIO MSA、Natural History Museumが提供する、Biodiversity Intactness Indexを確認して評価。
 - ・水関連の物理リスク...AQUEDUCTを用いて、ベースライン水ストレス、洪水リスク（河川・沿岸）を確認して評価。
 - ・生態系サービスの重要度...Global Forest Watchを用いて、先住民・地域コミュニティ（IPLCs: Indigenous People and Local Communities）が管理する地域との近接状況を確認して評価。

リスクと機会の評価 (Assess)

Assessフェーズでは、LocateフェーズとEvaluateフェーズの評価結果を踏まえて、当社事業における自然関連のリスク・機会を特定して整理しました。

機会・リスクの種類	分類	顕在時期	当社への影響	領域	対応策	気候影響度*1		自然影響*1
						1.5 / 2	4	
移行機会・リスク	リスク	中期	カーボンプライシング (ICP) 導入による、税負担 (コスト) の増加	全ての事業	<ul style="list-style-type: none"> 2030年GHG排出量削減目標の見直しとロードマップ策定 事業ごとの目標設定 / 削減取り組みの実施 再生可能エネルギーの導入拡大 設備変更 / 原燃料転換 GXリーグへの参画 	大	大	-
	リスク	短期～中期	GHG排出規制強化による再生可能エネルギーへの切り替え・調達コスト増加		<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電の導入や水素混焼ガスタービン導入等の自家発電設備活用 	中	-	-
	機会	短期～中期	政府による企業の脱炭素取り組みに対する政策上の支援		<ul style="list-style-type: none"> 次世代グリーンパワー半導体用8インチSiCウェハー開発計画 (NEDOグリーンイノベーション基金事業採択) 革新的分離剤による低濃度CO2分離システムの開発計画 (NEDOグリーンイノベーション基金事業採択) 半導体材料グローバルサプライチェーンを強化 (経済産業省海外市場調査等事業費補助金 (インド太平洋地域サプライチェーン強靱化事業) 採択) 			-
	機会・リスク	短期～中期	気候変動に関する消費者の行動・意識変化に伴う、売上の増加・減少		<ul style="list-style-type: none"> 低炭素社会のニーズに対する製品拡販、新製品開発、競争力強化 共創の舞台での長期研究開発促進 			-
	機会・リスク	中期	プラスチック汚染・資源循環に関する消費者の行動・意識変化に伴う、売上の増加・減少		<ul style="list-style-type: none"> 自社の製造過程の廃棄物の削減及び循環利用による廃棄コストの削減 リサイクル原料やバイオ原料の利用、技術開発 リサイクルの容易性向上や製品寿命の延長 海洋プラスチックゴミの再利用などの地域と連携した資源循環の取り組み 	-	-	-
	リスク	中期	保全上重要な地域における取水や水質・大気汚染などの自然への影響の低減に向けた規制強化への対応コスト増加、レピュテーションの低下		<ul style="list-style-type: none"> 化学物質管理の徹底 水質環境負荷低減に向けた取り組み 水の効率的な利用や使用量の削減 	-	-	-
	リスク	短期～中期	お客様からの低炭素化に対する取り組みと開示要求の増加		<ul style="list-style-type: none"> CFP算定体制を整備し、炭素排出量の見える化、削減計画策定 			-
	リスク	中期	原材料の持続可能性対応、トレーサビリティ把握などに伴うコスト増加		<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な方法で生産された原材料の調達 	-	-	-
	機会・リスク	短期～中期	社会や顧客からの環境課題解決ニーズの獲得状況に伴う投資家からの評価の変化		<ul style="list-style-type: none"> 社会や顧客の課題解決に貢献するための当社製品 / サービス (Resonac Pride 製品・サービス) の付加価値向上 積極的な気候変動 / 循環型社会に向けた対応を進めることによる投資の呼び込みなど 			-
	機会	中期	生物多様性保全に資する製品の展開による需要獲得		<ul style="list-style-type: none"> バイオスティミュラント資材の販売など、自然への影響低減や自然の保全・復元・再生に寄与する製品の販売 	-	-	-
機会・リスク	中期	取水・排水域を中心とした生物多様性保全活動による水資源の調達におけるレジリエンス強化、レピュテーションの向上	<ul style="list-style-type: none"> 拠点内及び拠点周辺における生物調査、希少生物の保護や地域の生物多様性保全 工業用水として利用する霞ヶ浦流域の環境再生事業の継続と推進 (自然共生サイト認定エリアの維持・拡大) 	-	-	-		

機会・リスクの種類	分類	顕在時期	当社への影響	領域	対応策	気候影響度*1		自然影響*1
						1.5 / 2	4	
移行機会・リスク	リスク	短期～中期	原材料の高騰化、素材の切り替えによる調達コスト増加	半導体・電子材料	・生産性改善による原材料消費量の削減 ・資源循環に貢献する材料、部材の開発促進	小	小	-
				モビリティ	・原材料の調達先・リソースの多様化 ・リサイクル原料の活用検討 ・供給不安原料の内製化・地産地消型生産シフト	中	小	-
				イノベーション材料	・サプライチェーン（サプライヤー/顧客）とのGHG削減に向けた協働 ・主要原材料の価格変動に対するフォーミュラ制（原料価格変動分を製品価格に自動反映）の適用	中	小	-
				ケミカル	・原材料価格上昇分の製品価格への反映	小	小	-
	リスク・機会	短期～中期	ナフサ由来の原料の価格変動による調達コストの増加・減少	イノベーション材料	・販売動向予測に基づく生産計画の調整及び在庫管理の徹底	大	中	-
	リスク	短期～中期	顧客の行動・意識変化に伴う、売上減少	半導体・電子材料	・半導体気候コンソーシアム（SCC）各ワーキンググループへの参加	中～大	-	-
				モビリティ	・環境配慮型製品の拡充	小～中	-	-
				イノベーション材料	・顧客のSCOPE3削減に寄与する製品の開発促進	小	-	-
				ケミカル	・環境価値の高い低炭素アンモニア及びその誘導品の生産量拡大	小	-	-
				全ての事業	・製造工程におけるGHG排出量削減及び顧客への情報開示 ・製品・技術の活用を通じて、社会でどの程度の量のGHGが削減されたかを定量的かつ科学的に算定（GHG削減貢献量・CFP算定） ・環境配慮型製造工程の検討	-	-	-
	機会	短期～中期	EV / 自動運転の需要増に伴う売上増加	半導体・電子材料	・SiCパワー半導体需要増大への対応 ・部品の小型化・軽量化に貢献する材料開発	大	大	-
				モビリティ	・EV拡大地域への拠点拡充、オンサイト開発、現地生産 ・リサイクルアルミ技術に関する顧客共創の推進	中	中	-
				イノベーション材料	・エンドユーザーとの密な連携による適時の要求性能確認	小	小	-
				全ての事業	・パワーモジュールインテグレーションセンターにおける顧客共創 ・軽量化に貢献する材料、部材の開発・拡販	-	-	-

機会・リスクの種類	分類	顕在時期	当社への影響	領域	対応策	気候影響度*1		自然影響*1
						1.5 / 2	4	
移行機会・リスク	機会	短期～中期	顧客のScope3排出量削減に寄与する低消費電力半導体、環境配慮型製品の需要増による売上増加	イノベーション材料	・リサイクル原料を活用した製品の販売促進 ・顧客の工程短縮や製品CFP減少に寄与する製品の開発促進 ・半導体の製造工程やエネルギー削減に寄与する製品の開発促進	小	-	-
				ケミカル	・環境価値の高い低炭素アンモニア及びその誘導品の生産量拡大 ・ライセンスを活用した技術の横展開 ・電炉鋼需要増加に向けた黒鉛電極の安定供給	小	-	-
				半導体・電子材料	・環境適合製品設計アセスメント ・SiCパワー半導体需要増大への対応 ・顧客製品の高機能化・低消費電力に貢献する材料開発 ・次世代グリーンパワー半導体用8インチ化SiCウェハー開発 ・低GWP値の半導体用エッチングガス開発 ・GHG削減プロセスに貢献できる封止材の開発 ・メモリ用途接着フィルムの薄膜化への対応 ・共創型プラットフォームJOINT活動の推進（日本及び米国） ・半導体気候コンソーシアム（SCC）各ワーキンググループへの参加 ・先端半導体コンソーシアム「TIE（Texas Institute for Electronics）」参画	大	中	-
	機会	短期～中期	テレワーク化・自動化・データ化普及による、サーバー関連設備・データセンターの脱炭素化に伴う売上増加	半導体・電子材料	・共創型プラットフォームJOINT活動の推進（日本及び米国） ・半導体気候コンソーシアム（SCC）各ワーキンググループへの参加 ・先端半導体コンソーシアム「TIE（Texas Institute for Electronics）」参画	大	小	-
物理リスク	リスク	短期	気候変動・生態系の劣化起因の自然災害による製造拠点の操業停止、設備の修復費用の増加、顧客製造拠点の操業停止・原材料の調達不安定化による収益減少	全ての事業	・各拠点及び主要顧客/サプライヤーの洪水リスク分析実施 ・定期的なリスクの抽出/低減活動、BCP（事業継続計画）の強化	中*2	中*2	
	リスク	短期	気候変動や生態系の劣化に起因する、水不足による操業停止、対策費用の増加による収益減少		・水の効率的な利用や使用量の削減 ・地元のステークホルダーとの水の利用、節水について積極的に対話	-	-	

*1 気候変動については全ての事業セグメントにおいて評価を完了していますが、生物多様性に関する機会とリスクの財務的影響については算定を順次進めているため、段階的に開示してまいります。このため同じリスク・機会でも前年度開示した影響度と異なる場合があります。

大：気候変動に対する規制・政策等により今後も当社への影響が見込まれ、その結果、当社の営業利益（単年度）への影響が100億円以上と試算されます

中：気候変動に対する動きが既にあり、今後も当社への影響が見込まれ、その結果、当社の営業利益（単年度）への影響が30億円以上100億円未満と試算されます

小：気候変動に対する動きがあり、その結果、当社の営業利益（単年度）への影響が30億円未満と試算されます

○：気候変動及び生物多様性への影響があると評価しています

-：気候変動及び生物多様性への影響がないと評価しています

*2 物理リスクについては、本年度、国内及び海外のグループ会社56拠点について、ハザードマップ及びAQUEDUCTを活用した分析を追加で実施し、累計で96拠点を対象とした評価を行いました。その結果、100年に一度の災害が発生した場合、昨年度までの分析結果を含め、38拠点が物理的リスクに曝される可能性があることが確認されました。あわせて、主要サプライヤー85拠点及び主要顧客21拠点についても分析を実施しています。1.5、2及び4の各シナリオにおいて、再現期間を考慮した年間影響額はいずれも「中」であることを確認しました。

気候変動及び自然関連のリスクと影響の管理
(リスクを評価・識別・管理するプロセス)

当社グループは、各事業の気候変動や自然関連のリスク評価を順次実施し、気候変動影響による「移行リスク」「物理リスク」、自然関連の依存・影響・リスク評価を実施し、当社グループにとって重要なリスクを特定して対応策を立案しております。リスクの特定、対応策の立案にあたっての重要事項は取締役会へ報告しております。今後もリスク評価を継続し、リスク・対応策を更新していくとともに対応策の進捗状況のモニタリングを実施してまいります。

(全社リスクマネジメントへの統合状況)

リスクを全社的に管理する体制を構築することが重要であることを踏まえ、グループ共通のフレームワークで統合リスクマネジメントの取り組みを行っております。気候変動・自然関連のリスクを含め当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があるリスク情報は、全社的に展開するリスク棚卸を通じて、リスクマネジメントシステムに一元的に登録されます。重要度や優先度の非常に高いリスク(重要リスク)については、専門委員会(リスクマネジメント委員会)で審議します。重要事項は経営会議で審議・決定の上、取締役会に報告されます。リスクマネジメント体制の詳細は「3 事業等のリスク」をご参照ください。

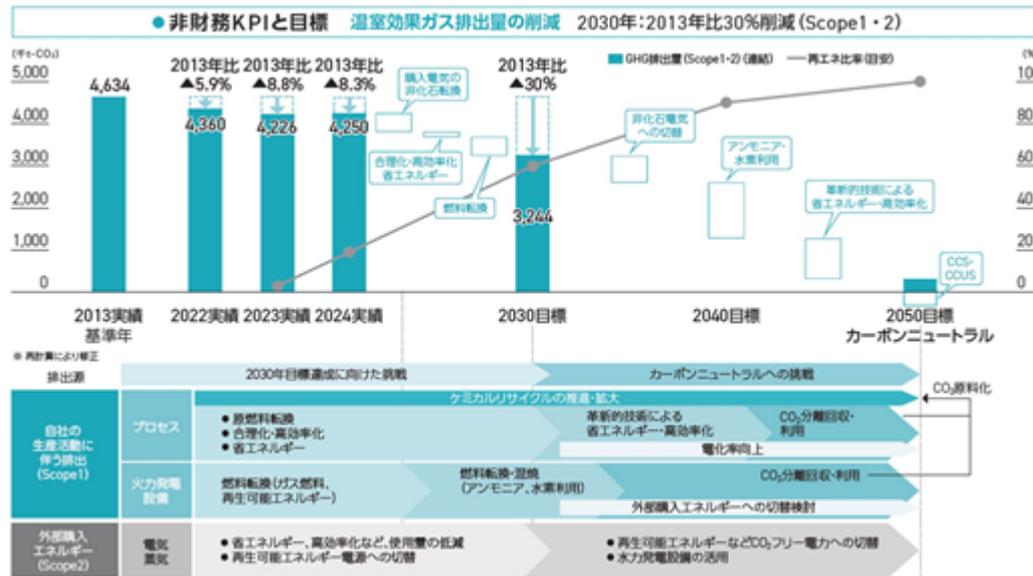
気候変動における指標と目標
(GHG排出量目標及び実績)

長期ビジョンで掲げる「持続可能なグローバル社会に貢献する会社」を目指して、「2050年カーボンニュートラル」にチャレンジしております。また、そのマイルストーンとして「Scope1・2:2030年GHG排出量30%削減(2013年比)」を目標としております。再生可能エネルギーを含む非化石電気への切り替えは、2020年より実施済のパッケージングソリューションセンター(新川崎)に続き、先端融合研究所(つくば)、共創の舞台(横浜)、及び2023年に移転した夕留本社でも完了しました。さらに、黒鉛電極を生産するResonac Graphite Austria GmbH(オーストリア)では、2023年より風力発電由来の電力へ切り替えています。これら購入電気の非化石化に加え、Resonac Materials (Thailand) Co., Ltd.(タイ)における太陽光発電の導入などにより、2024年には、レゾナックグループ全体で196.7千MWhの非化石電気を使用しました。今後は、目標達成に向けた取り組みの加速、情報開示をさらに進めてまいります。Scope3についても、算定が完了したカテゴリーから順次当社ウェブサイト(<https://www.resonac.com/jp/sustainability/index/data.html>)で開示しております。今後も算定の精度向上を図るとともに削減に取り組んでまいります。

(GHG排出量削減ロードマップ)

「2050年カーボンニュートラル」に向けて、2030年までは徹底した合理化、高効率化、省エネルギー、ガス燃料への転換(高効率コージェネレーションシステム)、再生可能エネルギーを活用した製品製造などを進めます。2030年以降は2050年に向けて、アンモニア・水素への燃料転換・混焼なども積極的に推進してまいります。目標達成に向けては各事業部での目標設定・削減施策立案・実行を進めるほか、カーボンニュートラルプロジェクト主導のもと、全社横断施策も実行し、科学的根拠に基づく削減目標の設定も進めており、2025年6月には、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出量削減の中長期目標設定を推奨する国際的イニシアチブ「Science Based Targets initiative(SBTi)」に対し、コミットメントレターを提出しました。また、自社の事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目標に、新たに使用電力の再エネ化のロードマップも作成しました。加えて、CO2分離・回収技術と回収CO2の化学品原料としての利用により、カーボンニュートラルを達成してまいります。

カーボンニュートラルへの道筋



自然関連の指標と目標

当社グループは、環境パフォーマンスをモニタリングし、目標を設定しております。現時点で開示できていないTNFDが推奨するグローバル中核開示指標については、今後開示に向けて準備を進めます。

TNFDグローバル中核開示指標		モニタリング内容	目標設定状況
C2.1	排水排出	排水量、水質汚濁物質の排出量をモニタリングして開示	水質汚濁物質排出量を2024年比で低減 (2025年)
C2.2	廃棄物の発生と処理	廃棄物発生量原単位をモニタリングして開示	2050年埋立量ゼロを目指し、廃棄物埋立量を2024年比で削減 (2025年)
C2.3	プラスチック汚染	廃プラスチック発生量、プラスチック再資源化 (リサイクル) 量および率をモニタリング	目標検討中
C2.4	GHG以外の大気汚染物質総量	大気環境負荷物質排出量をモニタリングして開示	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質[※]大気排出原単位を2024年比1%改善 (2025年) 大気汚染物排出量を2024年比で低減 (2025年) ※ レゾナックグループとしてハザードと大気排出量の観点から選定した30物質
C3.0	水不足の地域からの取水量と消費量	取水量をモニタリングして開示	淡水取水原単位を2024年比1%改善 (2025年)
C5.0	生態系の状態・種の絶滅リスク	社会貢献活動「霞ヶ浦周辺環境再生事業」にて活動エリア周辺に生息する動植物の種とその個体数を毎年モニタリング。 喜多方事業所において、福島県レッドリストの準絶滅危惧種に分類されるアカハライモリの個体数をモニタリング	生息する動植物の種数と個体数の前年比増加 (2025年)
C7.2	自然への負の影響により発生した罰金・科料・訴訟の内容と金額	環境汚染に関する法令違反件数をモニタリングして開示	人の健康や環境に悪影響を与える重大な環境事故の発生ゼロ
C7.4	自然に正の影響をもたらす製品・サービスからの収益の増加とその割合	Resonac Pride 製品・サービス (バーパスを実現する=社会を変える製品・サービス) 認定件数を開示 (「社会を変える」に自然関連の要素を含む)	Resonac Pride 製品・サービスを各事業本部1件ずつ認定 (2025年)

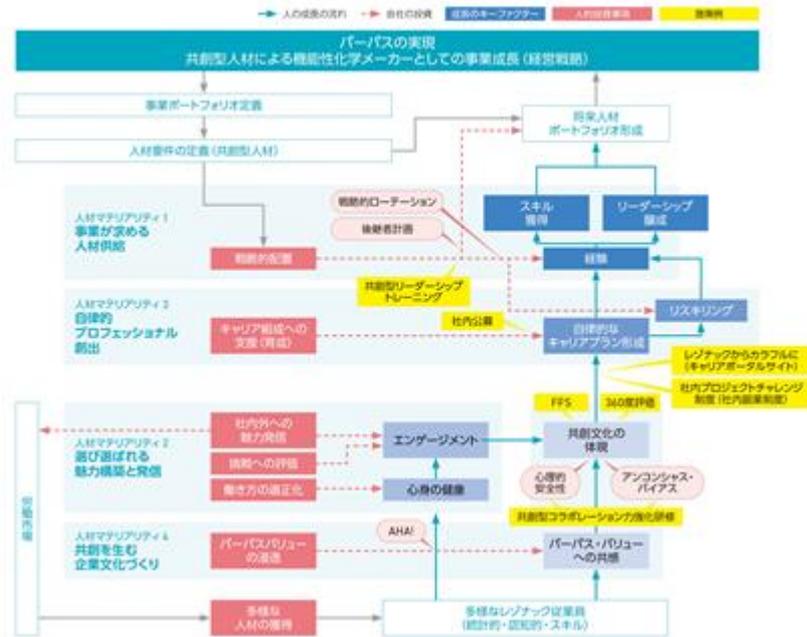
(3) 人的資本に関する情報開示

人的資本に関する戦略

AI技術が急速に進展するなか、「人としての幸せ」の価値はこれまで以上に高まっています。当社は、全従業員が心身の健康を大切にしながら個性を發揮し、志をともしする仲間とパーパスの実現に挑戦し、成長できる環境を重視します。従業員が「心身の健康」「同僚・仲間とのつながり」「達成感」を通じて得られる幸福（ハピネス）を追求でき、その積み重ねが持続的な事業成長と企業価値向上につながる状態を目指します。

その中心となるのは、2022年に導入した「パーパス・バリュー」を基盤とする、レゾナックならではの共創文化の醸成です。企業統合から3年目となる2025年は、「バリューベースのさらなる共創実践」を目指し、共創型人材*の創出と、事業成長に向けた挑戦を積み重ねました。

* 共創型人材：社会課題の解決に向け、社内外の人々と自律的につながり、共創を通じて創造的に変革と課題を解決できる人材



施策として、全世界のラインマネージャーが企業のバリューを理解し、日々のマネジメントに反映できるよう、グローバル共通の育成プログラムを展開しています。「共創型コラボレーション力強化研修」では、心理的安全性の向上やアンコンシャス・バイアスへの理解をはじめ、発信力・傾聴力・ファシリテーション力など、協働の基盤となるスキルの習得を図ります。また、「共創型リーダーシップ研修」では、1on1、フィードバック、コーチングの理解を通し、部下の成長を支援するための実践的なコミュニケーション力を強化します。これらの取り組みを通し、バリューに根差したマネジメントの浸透と、グローバルでの共創文化定着を進めます。

加えて、FFS (Five Factors & Stress) 理論を活用し、従業員一人ひとりの行動特性を踏まえたチームづくりにも取り組んでいます。個々の行動特性を定量的に把握し、個性を考慮した関係性や役割分担を設計することで経験と感覚に頼りがちな組織マネジメントを補完し、従業員の持つ強みを最大限に活かせる組織を目指します。

また、従業員一人ひとりのキャリアオーナーシップに対する意識を育み、自律的なキャリアを築く仕組みの整備にも注力しています。2022年に導入した「社内公募制度」では、従業員が自ら異動に手を挙げ、新たな挑戦に踏み出せる後押しを行うことで、多くの人材の成長実現につながっています。加えて2025年からは、現業を継続しながら他部署のプロジェクトに一定期間参加できる、「社内副業制度（プロジェクトチャレンジ）」の運用も開始しました。これらの制度は、従業員の潜在的な能力を發揮する機会となると同時に、多様な経験を通じたキャリア自律の後押しにも繋がります。

予測困難で変化の激しいVUCAの時代においては、一律的な階層別研修だけでは、従業員の多様な学びのニーズを十分に捉えることは困難です。こうした認識のもと、越境的な学びを通じた共創の促進と、自律的な共創型人材の育成をテーマに「ラーニングフェス」を企画しました。2025年の初回開催時は、国内従業員約12,000名のうち1割強が参加し、専門領域を越えた交流や学びを深めました。本フェスは、主体的な学びと成長機会の拡大の後押しするプラットフォームとして機能しています。

今後もこれらの仕組みを継続的に磨き上げることで、従業員の自律的成長と学習文化の定着を図ります。

当社は従業員の声をタイムリーに汲み取り、各種施策を通して経営に反映することを重視し、エンゲージメント調査を毎年実施しています。2023年の法人格統合以降、エンゲージメントスコアの肯定回答率は継続的に向上し、2025年の調査では前年比3ポイント増の60%となりました。一方で、職場によっては心理的安全性やインクルージョンの観点から向上の余地が残ることも明らかになっています。2026年以降は、働きがいの実感も重視し、ワークエンゲージメント施策にも注力する計画です。施策の効果を検証するだけでなく、因果関係の分析を行い、現状把握と予測を行うことで、データに裏付けられた効果的な施策を計画・実行しています。こうした取り組みを通し、全社的な課題を明確化し、継続的な改善に取り組む方針です。

当社の人的資本に関する戦略及び取組の詳細については、当社Webサイトに掲載している最新の統合報告書をご参照ください。

<https://www.resonac.com/jp/sustainability/report/report.html>

人的資本に関する指標及び目標

構成要素	重要項目 (非財務KPI)	2025年目標	2025年実績
事業が求める人材の供給	将来人材ポートフォリオの策定 (提出会社及び㈱レゾナック)	対象部門のポートフォリオ策定	対象2部門策定
	後継者計画準備率 (提出会社及び一部国内グループ会社)	150%*1	123.2%
	ポートフォリオのロールモデル・職種・育成計画の策定(提出会社及び㈱レゾナック)	対象部門のロールモデルほか策定	対象2部門策定
選び選ばれる魅力構築と発信	従業員のエンゲージメントスコア(連結)	対前年比改善*2 57%	60%
	エンゲージメント調査回答率(連結)	85%以上	92%
	男性育休取得率・取得日数 (提出会社及び㈱レゾナック)	取得率:100% 日数:2030年60日以上 を目標とし各年 目標定めず	取得率:100% 日数:40.4日
	男女賃金格差(提出会社及び㈱レゾナック)	-	74.0%
自律的なプロフェッショナルの創出	共創型リーダーシップトレーニングに参加したラインマネージャーの割合 (提出会社及び㈱レゾナック)	90%	91%
共創を生む企業文化作り	パーパス・バリュー実践度のサーベイスコア(連結)	対前年比改善*2 パーパス実践:57% バリュー実践:63%*3	パーパス実践:56% バリュー実践:63%
	パーパス・バリュー共感度のサーベイスコア(連結)	対前年比改善*2 パーパス共感:71% バリュー共感:74%	パーパス共感:71% バリュー共感:74%
	グローバルアワードAHA!の肯定評価(連結)	対前年比改善*2 71%	71%
	心理的安全性のサーベイスコア(連結)	対前年比改善*2 61%	63%
	インクルージョンのサーベイスコア(連結)	対前年比改善*2 59%	61%
	女性管理職比率(連結)	13%	13.3%
	意思決定層の多様性(連結)	検討中	検討中
	障がい者雇用率(㈱レゾナック)	2.50%	2.62%

*1 後継者計画準備率:(後継者プール人数÷事業部長及びCX0-1以上のポジション数)×100

*2 下段数値は2024年実績値

*3 集計方法を見直して再掲載

なお、当社グループにおいては、指標及び関連するデータの管理とともに具体的な取り組みの展開を進めておりますが、連結グループに属する全ての会社が対象となっていない指標もあります。そのため、一部指標においては当社及び㈱レゾナック、一部国内グループ会社を対象に記載しております。

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主要なリスクには、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスクを最小化するためにリスク管理体制の整備・充実に努めており、詳細は以下「(1)リスクマネジメントの取組み」に記載しております。

なお、これらの事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

また、米国の諸施策及びウクライナや中東における不安定な政治情勢等による事業への影響について、今後も注視してまいります。

(1) リスクマネジメントの取組み

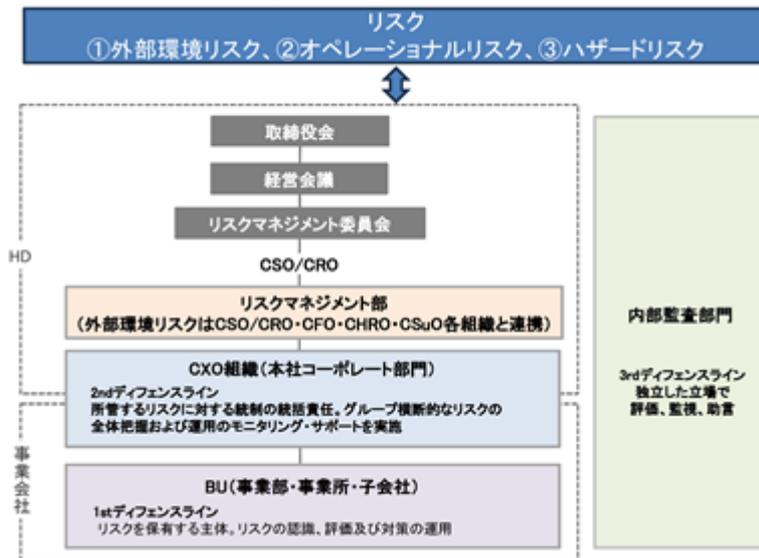
リスクマネジメント体制

当社グループでは、事業経営に与えるリスクとその影響を明確化し、経営資源の適正配分を実現するため、ISO31000に準拠したリスクマネジメント体制を整備しております。

CEOが議長を務めるリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメント体制及びグループの重要リスクやその対応策など、トップマネジメントによる組織横断的な審議を行っております。リスクマネジメント委員会での審議事項は経営会議で審議・承認された後、取締役会でも報告され、取締役によるリスクマネジメント体制の妥当性及び有効性の評価や推進状況の監督等が行われます。

また、国内の事業部・事業所及び主要なグループ会社に、各部門のリスクの識別やリスクの対応策の推進などの実行責任を負うリスクオーナー、リスクオフィサー、リスクマネージャーを配置するとともに、各CXO組織は、各部門によるリスク評価や対応策について、全社を横断し俯瞰する視点からレビューや支援などを行い、相互に連携を図りながら、経営と現場が一体となって統合的なリスクマネジメントを推進する体制を構築しております。

〔リスクマネジメント体制図〕



当社で管理するリスクの区分と対応方針

リスクは外部環境リスクとオペレーショナルリスク、ハザードリスクに区分することができます。企業価値の持続的成長のためには、従来の安全・コンプライアンス重視の“守りのリスクマネジメント”だけでなく、適切なリスクテイクを促す“攻めのリスクマネジメント”が必要であり、リスクを総合的に判断し、経営戦略に反映してまいります。

リスク棚卸の実践

年に1回、課・グループといった組織単位で事業活動の潜在リスクを含めた網羅的なリスクの洗い出しと評価（リスク棚卸）を実施しております。リスク棚卸の結果は、事業部・事業所・グループ会社の拠点単位でトップによるレビューを行い、システムに登録されます。登録されたリスクの中から、発生頻度と影響度の観点から分類を行い、重要度や優先度の非常に高いリスクを重要リスクとして位置づけ、リスクマネジメント委員会へ報告し、グループの重要リスクとその対応策などを審議します。

全社重大リスクテーマの特定・更新と優先順位付け

当社では、従前から継続して取り組んでいる、年次の「リスク棚卸」（ボトムアップ・リスクアプローチ）に加え、2024年から、経営会議メンバーによる「全社重大リスクテーマの特定・更新」（トップダウン・リスクアプローチ）のプロセスを導入し毎年更新しております。全社重大リスクテーマの特定と優先順位づけを行い経営陣の膝詰めの議論により、全社重大リスクを発生可能性と事業への影響でプロットし、Sランクリスク（会社経営上の最重要リスク）及びAランクリスク（会社目標達成上の重要リスク）に特定し優先順位付けを行っております。これらリスクに関し、Sランクリスクは、最も厳重な監視や即時の対応策の実施、Aランクリスクは、定期的なレビューと迅速な対応計画の準備を行っております。

(2) 個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループは、半導体・電子材料、モビリティ、イノベーション材料、ケミカル、クラサスケミカルの各セグメントの事業領域において様々な製品の製造・販売を行っております。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがありますが、リスクはこれらの事業に限定されるものではありません。

半導体・電子材料セグメント

当社グループの半導体・電子材料セグメントの各種製品は、モバイル機器、データセンタ、パワーモジュール、ITインフラストラクチャ、電気自動車や先進運転支援システム搭載車などに使用され、世界のマクロ経済や業界動向等に基づく最終製品需要の変化により、その需要は大きく影響を受けます。また、これらの市場は、急激な技術変化や製品の陳腐化による価格低下などの影響を受ける国際的競争が厳しい事業です。更に、市場ニーズに合致した製品を適時・適切に開発・提供するため、グローバルなサプライチェーン網を整備しておりますが、地政学リスク等による原材料・エネルギー・物流コストの高騰、サプライチェーンの寸断などの可能性があります。

こうしたことから、需要や競争環境の大幅な変動、サプライチェーン上の重大なリスクの発生、あるいは、為替の大幅な変動などの場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

そのため、顧客のニーズや市況動向の把握に努め、新製品や技術の開発及び製造プロセスの改善などに取り組むとともに、リスクの早期検知及び顧客への安定供給を実現すべく、サプライチェーン・マネジメント体制の強化に継続的に取り組んでおります。

モビリティセグメント

当社グループは、地球環境保護を目的とした燃費・CO2排出量の規制強化及び地政学的リスクの高まりなど、グローバルなモビリティ市場の動向に影響を受けます。モビリティ市場は、カーボンニュートラルの実現やCASE（ ）の進展などに伴い、自動車の電動化、軽量化、電装化、安全性・快適性向上のための商品開発が求められており、中長期的な拡大が見込める有望な市場です。一方、競合他社、新規参入者との競争環境も激化しており、新たな技術・製品の開発や開発リードタイム短縮など顧客の要求水準やニーズの変化への対応が遅れるリスクに加え、新しい技術・製品により、既存事業が陳腐化し、市場競争力を失い、販売価格が下落することがあります。また、EVシフトによる内燃機関車市場の縮小により、既存事業の収益性が低下するリスクもあります。こうしたことから、需要や競争環境の大幅な変動などにより、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

そこで、当社グループでは、当社グループが有する材料技術を活用することでモビリティの基本性能である「走る・曲がる・止まる」を大幅に向上させる材料や部品、及びそのモジュール化などのソリューションを提供することで、既存顧客における採用モデル拡大や新規顧客開拓を一層推進します。

CASE（Connected：コネクテッド、Autonomous：自動運転、Shared & Service：シェアリング/サービス、Electric：電動化）

ケミカルセグメント

〔グラファイト事業：黒鉛電極〕

当社グループは、北米及び欧州において黒鉛電極を生産するとともに、アジア市場においては日本を中心とした生産・供給体制のもと、グローバルに製品の販売を行っております。

このような事業構造のもと、日本及び世界経済の大きな変動等により黒鉛電極の需要が急激に減少した場合には、需給バランスの悪化により、販売価格と原材料調達価格との間に十分なスプレッドを確保できず、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、特定地域における生産・供給体制への依存度が高まることにより、当該地域における事業環境の変化や操業上の問題が生じた場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

〔グラフィット事業：負極材〕

当社グループの負極材はEVやハイブリッド車用のリチウムイオン電池を中心に販売しておりますが、EVやハイブリッド車の成長鈍化による影響を受ける可能性があります。また、負極材の主な原料調達先は中国であり、中国の輸出規制強化等によりサプライチェーンが影響を受ける可能性があります。

こうしたことから、定置型蓄電池や民生用品向けの市場の開拓、原料調達先の多様化に努めております。

クラサスケミカルセグメント

〔石油化学事業〕

当社グループは、大量の原料用ナフサ等を購入（輸入を含む）しており、原油価格の変動や需給バランス、為替等の要因によりナフサ価格等が変動し、販売価格との間に十分なスプレッドが確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本及び世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。さらに、気候変動影響への懸念による世界的なカーボンニュートラル化推進への対応のスケジュールによって、要求される投資や費用支出が影響を受ける可能性があります。このようなリスクに対して、コストダウンの推進や販売方法の見直し等収益の安定化に努めております。

グローバルな事業活動

当社グループは、アジア、北米、欧州等にて生産及び販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期しえない法律又は規制の変更、政治・経済情勢の変化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在します。ウクライナ及び中東における不安定な政治情勢が長期化し、その影響が他の地域へ波及することにより、原燃料価格や物流コストの更なる上昇に繋がるリスクがある他、経済安全保障をめぐる国際情勢の変化によるサプライチェーンの途絶などの可能性もあります。

こうしたリスクにより、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

企業買収、資本提携及び事業再編

当社グループは、事業領域の拡大や収益性向上を目的として国内外における企業買収、資本提携及び事業再編を実施しております。当社グループでは、買収検討の対象企業のデューデリジェンスを慎重に行い、買収後の事業統合の計画を入念に検証することでリスクの低減に努めておりますが、当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業環境の変化により、当初期待していた成果が得られない場合には、のれん及び無形資産の減損等により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(3) 財務状況及びキャッシュ・フローの予想以上の変動

為替相場の大幅な変動

当社グループは、輸出入等を中心とした外貨建取引については、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。特に、米ドルをはじめとする他の通貨に対する急激な円高は、国内から海外市場に輸出される製品の価格競争力を弱め、一方、円安は、海外から輸入する原材料価格を上昇させ、それぞれ当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、為替相場の変動は、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

金融市場の動向や調達環境の変化

金融市場の動向や当社グループの財務指標の悪化が、一部借入金等の財務制限条項への抵触による期限前弁済を含め、当社グループの資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当初想定された業績及び財務状況並びに財務指標等が実現されない場合には、信用格付けが引き下げられる可能性があり、その結果、既存の債務の借り換えや新規借入れの条件にも影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対して、財務体質の改善・強化に加えて、取引金融機関とのコミットメントライン契約等による流動性の確保、返済・償還額の平準化や固定金利・変動金利のバランス等を考慮した適切な資金調達に努めております。

退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損

当社グループの連結財政状態計算書に表示されるのれん、無形資産、土地等の固定資産について、事業環境の悪化による収益性の低下や、保有資産時価の著しい下落等が生じた場合、固定資産に減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

また、日立化成株に対するTOBの結果、のれん及び無形資産の金額が増加しており、当社グループの業績が悪化した場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しておりますが、将来の課税所得が予測と異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、また、税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の修正が必要となり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(4) 特有の法的規制

当社グループが行っている事業は国内外の各種の法規制を受けます。その規制内容は、「石油コンビナート等災害防止法」「消防法」「高圧ガス保安法」「労働安全衛生法」等の保安・安全に係るもの、「大気汚染防止法」「水質汚濁防止法」「廃棄物処理法」「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」「毒物及び劇物取締法」等の環境や化学物質に係るもの等があり、当社グループはこれら法規制の遵守を徹底しております。特に製造設備等に関連する法規制については、グループで法規制情報を共有するとともに、設備の新設・変更等に際し遵守状況を確認しております。しかしながら、万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(5) 重要な訴訟事件

当社グループは、法令及び契約等の遵守に努めておりますが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性があります。

(6) その他

研究開発

当社グループは、川中の素材技術と川下のアプリケーション技術を併せもつハイブリッド型の先端材料企業グループとして、技術融合によるイノベーションの実現に重点を置いております。川中素材の「作る化学」と、川下アプリケーションの「混ぜる化学」、そして評価・シミュレーション、構造解析、計算科学の「考える化学」、この3つの技術の融合によって市場に幅広い機能を提供し続けて事業を強化・創出する研究開発に注力しております。これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

知的財産

当社グループは、産業財産権やノウハウ等の知的財産権が事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、自社権利の取得、活用及び保護、並びに他社権利の尊重に努めております。しかしながら、自社権利を適切に取得、活用できなかったり不当に侵害されたりした場合、又は、第三者の知的財産権を侵害する事象が発生した場合、若しくは保有するノウハウ等が不当に第三者へ流出した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

品質保証・製造物責任

当社グループは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ISO9001等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めております。しかしながら、重大な製品欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

このようなリスクに対して、当社グループは、確実な工程管理を行うための設備維持、適切な測定機器設置、作業マニュアル整備、従業員教育等に努め、必要十分な検査実施による不良品流出防止の体制を構築するとともに、国内外を対象とした生産物賠償責任保険に加入しリスク顕在時の影響の極小化に努めております。

事故・災害

当社グループは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、事故、大規模な自然災害等の発生により、製造設備で人的・物的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用が低下し、事故災害への対策費用や生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

このようなリスクに対して、リスクアセスメントを含む適切なリスクマネジメントを実施し、事故防止及び事故発生時の被害の極小化を図っております。

環境に対する影響

当社グループは、製品の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

このようなリスクに対して、全事業場において網羅的なリスク棚卸による環境リスク評価を行い、環境施設の安全対策を進めるとともに、経年劣化が原因による環境汚染防止のための点検・補修等を計画的に実施しております。また近年益々高まっている環境問題に対する社会的要求や将来的な環境法規制の強化へ適応するために、経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

感染症の蔓延

世界的な感染症の流行が発生した場合、製造拠点における生産停止や営業拠点を始めとするサプライチェーンでの当社製品供給の停滞により、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

世界的な感染症の流行に対しては、グループ従業員、協力企業従業員の健康を最優先事項とし、健康経営や産業保健の施策企画・実行統率を管掌するCHRO部門が統括産業医の意見を踏まえ、リスクマネジメント部と連携し、当社グループ従業員への注意喚起、感染防止対策の指示を行います。平時より基本的な感染症対策を中心に、従業員の健康と事業活動の両立に向けた取り組みを進めてまいります。

気候変動の影響

当社グループは、2050年までのカーボンニュートラルに向けて真摯な取り組みを進めております。当社グループが提供する各種製品は製造過程で化石原燃料を使用し、温室効果ガス（GHG）を排出しており、2030年GHG排出量2013年度比30%削減（Scope1・2）に向けた施策を進めております。顧客との共創によるカーボンニュートラルへの取り組みも取引上重要性を増しているため、省エネルギー・炭素循環に貢献する製品の更なる効率性向上や開発等を事業・技術戦略に組み込むとともに、主要製品のカーボンフットプリント算定を完了し、技術開発段階でのカーボンフットプリント算定も順次進めております。しかしながら、顧客要求に加え加速度的に厳しくなる各国の法規制への対応、それに伴う設備投資、再生可能エネルギーの外部調達といったカーボンニュートラルに向けた移行リスクや、自然災害への備えを含む物理リスク対応のアセスメントや対応コスト増も見込まれます。

このようなリスクと機会の両面を重要な経営課題と捉え、2019年には「気候変動情報開示タスクフォース」（TCFD）に賛同し、シナリオ分析を通じ、気候変動が当社に及ぼすリスクと機会を評価して対応策を検討・実行し、レジリエンスを強化すべく、事業毎に順次取り組みを進め、情報開示を行っております。また2023年にはGHG排出量削減に向けて経済産業省が設立したGXリーグに参画しました。また、2025年6月には、科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減の中長期目標設定を推奨する国際的イニシアチブであるScience Based Targets initiative（SBTi）に対し、コミットメントレターを提出しました。2年後の認定に向けて引き続き準備を進めるとともに、SBTiの考えに沿って温室効果ガス排出量の削減に努めてまいります。

「気候変動情報開示タスクフォース」（TCFD）の要請に沿った情報開示については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2)TCFD及びTNFD提言に沿った情報開示」をご参照ください。

人権への取り組み

当社グループは、2021年に国際規範に基づいた人権方針を策定し、事業を展開するあらゆる国や地域において、事業活動の根幹として人権を尊重することを宣言しました。当該方針を全従業員が自らの規準とするべく「行動規範」（2022年改訂）に盛り込んでおります。しかしながら、製品の開発から調達、製造、流通、使用そして最終消費を経て廃棄に至るバリューチェーンの各プロセスにおいて、レゾナックグループ及びサプライヤーを含むすべてのビジネスパートナーのビジネスが、直接又は間接的に、人権に影響を及ぼす可能性があります。また、組織運営に伴う人権リスクに対して、自社グループ内の従業員にむけた人権サーベイを実施するなど人権デューデリジェンスを開始し、人権研修を行いました。また、サプライヤーを含むすべてのビジネスパートナーに当該方針を遵守頂くため「サステナブル調達ガイドライン」（2022年改訂）を通じた働きかけを開始し、海外リスク予備調査を実施しました。更に、従業員のみならずサプライヤーを含むビジネスパートナー、地域コミュニティなどあらゆるステークホルダーが利用可能な通報窓口を設けることでリスクの把握や救済措置の提供に努めております。

人材・労務

当社グループは世界トップレベルの機能性化学メーカーになることを目指しており、2030年を見据えたサステナビリティ重要課題の一つに「自律的で創造的な人材の活躍と共創文化の体現」を掲げております。その解決のためには、経営又は技術に関する能力に優れた共創型人材を採用、確保し、育成することが重要であると考えますが、優秀な人材の採用及び確保に関する競争は激化しております。

そこで当社グループでは、長時間労働に起因する効率低下やエンゲージメント低下が社内外に及ぼす影響を考慮し、労働時間の適正把握と長時間労働の予防により、従業員の心身の健康管理・維持を推進するとともに、パーパス/バリューのもと、従業員エンゲージメントを高めつつ、共創文化を実践してまいります。加えて、企業が求める人材と個人のスキルをマッチングし、従業員が成長を通して「ハピネス」を感じられる状態を目指します。また、それらの実現に向けたKGI・KPIを設定し、定期的なモニタリングを行ってまいります。

KGI (Key Goal Indicator)、KPI (Key Performance Indicator)

サプライチェーン

当社グループの事業継続における安定調達を実現するためには、サプライヤーとの良好な取引関係が不可欠ですが、サプライヤーにおける不法・反社会的行為、人権尊重・環境保全の欠如等、当社のみならず社会全体にとって好ましくない事態が発生することが想定されます。こうした事態の発生を抑え、当社と共に社会的責任を果たすことを目的に、「サステナブル調達ガイドライン」を作成・公開しており、サプライヤーがこれを遵守するよう要請するとともに、その遵守状況を把握するために定期的なアンケートや訪問調査を実施しております。

また、自然災害・事故・感染症等によるサプライヤー操業停止、物流網寸断などで当社事業活動が影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限に留めるため、調達部門では有事におけるサプライヤー被災状況の情報収集と当社事業活動への影響を把握する手順を定めたマニュアル整備とこれに基づいたBCP（事業継続計画）訓練を実施しております。

情報セキュリティ（サイバーリスク）

当社グループは、社内システムや製造設備に対するサイバー攻撃等による被害や情報漏えいが生じた場合、社会的信用の低下や、対策費用や生産活動停止の発生により、経営成績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

このようなリスクに対して、世界標準のセキュリティソリューションを導入することで、日々高度化・巧妙化するサイバーリスクに対する防御網を実現するとともに、当社グループの情報セキュリティグローバルスタンダード運用を確立し、教育・モニタリングによる改善活動を行うことで、情報管理の徹底及びインシデント発生時の影響を最小限に抑える対応策を講じております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の概要)

(1) 経営成績全般

当連結会計年度(2025年1月～12月)の世界経済は、米国の通商政策等による影響が懸念されるなか、全体としては緩やかに回復しました。半導体業界については、AI等の先端用途を中心に着実な成長が見られました。国内経済は、個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ、全体として緩やかに回復しました。

当連結会計年度における売上収益は、半導体・電子材料セグメントは販売数量増により増収となりましたが、その他の4セグメントでは減収となり、総じて減収となる1兆3,471億25百万円となりました。コア営業利益は、半導体・電子材料セグメントは増収に伴い増益となりました。その他の4セグメントは減益となりましたが、全体としては増益となる1,091億45百万円となりました。営業利益は、旧本社土地建物の固定資産売却益があった前期に対し、Fiann Energy Technology S.p.A.などの複数事業譲渡の意思決定に伴う減損損失の計上等により、減益となる466億76百万円となりました。営業利益の減益等により、親会社の所有者に帰属する当期利益は、290億31百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年 通期	2025年 通期	増減	増減率
売上収益	1,391,480	1,347,125	44,355	3.2%
コア営業利益	92,145	109,145	17,000	18.4%
営業利益	89,036	46,676	42,360	47.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	73,503	29,031	44,472	60.5%

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(その他の収益、その他の費用及び減損損失(売上原価、販売費及び一般管理費に含まれます。))を除いて算出しております。

(2) セグメントの経営成績

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 4 . セグメント情報」をご参照ください。

[半導体・電子材料セグメント]

当セグメントでは、半導体前工程材料は、NANDの需要の回復ペースが緩やかなことや、排ガス処理装置事業の事業譲渡の影響等で若干の減収となりました。半導体後工程材料は、主にAI等の先端半導体向けの販売数量増加により増収となりました。デバイスソリューションは、HDメディアはデータセンター向け需要が堅調に推移し増収、SiCエピタキシャルウェハーはEV市場の成長鈍化を受けて横ばいとなりました。

この結果、当セグメントは前期比で増収増益となりました。

(単位：百万円)

	2024年 通期	2025年 通期	増減	増減率
売上収益	445,139	506,336	61,197	13.7%
コア営業利益	73,718	108,365	34,647	47.0%

[モビリティセグメント]

当セグメントでは、当1～3月期の二次電池外装材・食品包装材等の事業譲渡の影響や、一部国内顧客の需要減により、前期比で減収減益となりました。

(単位：百万円)

	2024年 通期	2025年 通期	増減	増減率
売上収益	200,311	178,430	21,881	10.9%
コア営業利益	6,343	4,396	1,947	30.7%

[イノベーション材料セグメント]

当セグメントでは、一部製品の需要が自動車市場低迷の影響等で減少し、前期比で減収減益となりました。

(単位：百万円)

	2024年 通期	2025年 通期	増減	増減率
売上収益	97,001	92,202	4,799	4.9%
コア営業利益	11,268	10,352	916	8.1%

[ケミカルセグメント]

当セグメントでは、化学品は、炭酸ガスの数量増加や一部製品の値上げにより増収増益となりました。グラフィイトは、黒鉛電極の市況低迷の影響を受け販売数量、販売価格ともに下落し減収、赤字拡大となりました。

この結果、当セグメントでは前期比で減収減益となりました。

(単位：百万円)

	2024年 通期	2025年 通期	増減	増減率
売上収益	202,730	174,358	28,372	14.0%
コア営業利益	1,751	5,484	7,235	-

[クラサケミカルセグメント]

当セグメントでは、ナフサ価格下落に伴う販売価格の下落により減収、製品市況の下落や在庫受払差の悪化によりコア営業利益が減益となりました。

(単位：百万円)

	2024年 通期	2025年 通期	増減	増減率
売上収益	329,680	300,302	29,378	8.9%
コア営業利益	8,614	4,698	3,916	45.5%

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産の状況については、「経営成績等の概要 (2) セグメントの経営成績」におけるセグメントの経営成績に関連付けて示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度において受注実績は、金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体・電子材料	506,336	13.7
モビリティ	178,430	10.9
イノベーション材料	92,202	4.9
ケミカル	174,358	14.0
クラサスケミカル	300,302	8.9
報告セグメント計	1,251,628	1.8
その他	95,497	18.1
合計	1,347,125	3.2

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない製造・販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び現金同等物やのれん等の無形資産が減少したことなどにより、前期末に比べ659億3百万円減少の2兆1,067億23百万円となりました。負債合計は有利子負債が減少したほか、その他の金融負債も減少したことにより前期末に比べ1,015億10百万円減少の1兆3,791億10百万円となりました。資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が増加し、前期末に比べ356億7百万円増加の7,276億13百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
資産合計	2,172,626	2,106,723	65,903
負債合計	1,480,620	1,379,110	101,510
資本合計	692,006	727,613	35,607

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期利益の減少等により、前連結会計年度に比べ333億67百万円の収入減少となる1,302億86百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比べ348億17百万円の支出増加となる871億23百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ681億84百万円の収入減少となる431億63百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少があったものの、前期は転換社債型新株予約権付社債の発行による収入があったこと等の影響により、前連結会計年度に比べ494億27百万円の支出増加となる698億95百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響等も含め、前連結会計年度末に比べ326億85百万円減少となる2,619億71百万円となりました。

(単位：百万円)

	2024年 通期	2025年 通期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,653	130,286	33,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,306	87,123	34,817
フリー・キャッシュ・フロー	111,347	43,163	68,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,468	69,895	49,427
現金及び現金同等物の期末残高	294,656	261,971	32,685

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、必要な資金について、自己資金の利用に加え、長期資金を主に設備投資計画等に基づき銀行借入及び社債の発行等によって調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入及びコマмерシャル・ペーパーの発行等により調達しております。

当連結会計年度においては、(株)日本格付研究所より50%の資本性が認められている劣後ローンのうち1,375億円をシニアローン等で期限前弁済したことにより、ネットD/Eレシオが0.83倍とやや上昇しています。企業価値向上のため、コア成長事業向けを中心とした設備投資を積極的に行うとともに、引き続き財務体質強化を進めてまいります。

当社グループは、事業活動における収益力の向上に加え、運転資金の効率化等により、フリー・キャッシュ・フローの拡大を進めております。また、グループ各社の資金集約化等により、資金の効率的な活用も行ってまいります。資金の流動性については、当連結会計年度末に保有している2,619億71百万円の現金及び現金同等物に加え、600億円のコミットメント・ラインを確保しており、資金需要にタイムリーに対応ができる状態を維持しております。

(4) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

	2025年実績	目標
売上収益	1.35兆円	1兆円超
EBITDAマージン	15.1%	20%
ROIC	6.2%	10%
ネットD/Eレシオ	0.83倍	1.0倍以下

目標数値の達成により、TSR（株主総利回り）は中長期的に化学業界で上位25%の水準をめざします。

各種指標の算定式

指標	算定式
EBITDAマージン	(コア営業利益 + 減価償却費及び償却費) ÷ 売上収益
ROIC	(コア営業利益 ± 持分法投資損益 - 法人所得税費用) ÷ (有利子負債 + 資本合計)
ネットD/Eレシオ	{ (借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債 + リース負債) - 現金及び現金同等物 - 劣後ローン × 50% } ÷ (親会社の所有者に帰属する持分 + 劣後ローン × 50%) 劣後ローン（借入金に含まれます。）の50%の資本性は、2024年7月29日付の㈱日本格付研究所の格付に基づきます。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「連結財務諸表規則」といいます。）第312条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、当連結会計年度における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積りを実施する必要があります。経営者は、これらの見積りについて、当連結会計年度末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要性のある会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 3．重要性のある会計方針についての概要」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 2．作成の基礎（4）見積り及び判断の利用」に記載しております。

5【重要な契約等】

(力森諾科汽車配件(鄭州)有限公司の資産譲渡に関する契約の締結)

当社の連結子会社である(株)レゾナック(以下、「REC」といいます。)は、RECの連結孫会社である力森諾科汽車配件(鄭州)有限公司(以下、「対象会社」といいます。)の保有する資産を広東鴻図科技股份有限公司(以下、「鴻図」といいます。)の子会社に譲渡することを決定し、対象会社と鴻図は、2025年6月27日付で資産の譲渡に関する契約を締結し、譲渡対象のうち設備の譲渡が以下のとおり2025年6月30日に実行されました。

譲渡対象	対象会社資産(土地使用権、建屋、設備)
資産譲渡実行日	2025年6月30日(土地使用権及び建屋は後日譲渡実行を予定)

(F2 Chemicals Ltd.の譲渡に関する契約の締結)

当社の連結子会社であるRECは、2025年6月30日付で、RECの完全子会社であるF2 Chemicals Ltd.の全発行済株式をRcapital Partners LLP.へ譲渡する株式譲渡契約を締結し、2025年9月4日付で、当該譲渡が実行されました。

(欧州自動車用及び産業用鉛蓄電池事業の譲渡に関する契約の締結)

当社の連結子会社であるRECは、2025年8月1日付で、RECの完全子会社であるFiamm Energy Technology S.p.A.の全発行済株式を、AURELIUS INVESTMENT LUX ONE S.À R.L.傘下の特別目的会社に譲渡する株式譲渡契約を締結し、2025年12月1日付で、当該譲渡が実行されました。

(連結子会社における会社分割(吸収分割)並びに日本及びタイにおける自動車成形部材事業の譲渡に関する契約の締結)

当社の連結子会社であるRECは、2025年9月24日付で、RECの日本及びタイにおける自動車成形部材事業を、森六(株)(以下、「森六社」といいます。)に譲渡すること(以下、「本件取引」といいます。)を決定し、同日付で森六社と本件取引に係る株式譲渡契約を締結しました。なお、本件取引は、以下に記載する各手続を実施することにより行う予定です。

会社分割() : RECの完全子会社である(株)レゾナック・オートモーティブプロダクツ(以下、「RAP」といいます。)が、同社の関西事業所において営む事業を、吸収分割によりRECに対して承継させます(以下、「本会社分割()」といいます。)

会社分割() : RECが、RECの自動車成形部材事業、RAPの全発行済み株式及びResonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.のREC保有持分の全て(以下、「対象事業」といいます。)を、吸収分割によりRECが新たに設立する完全子会社(以下、「新会社」といいます。)に対して承継させます(以下、「本会社分割()」といいます。)

新会社株式の譲渡: 本会社分割()及び本会社分割()を通じて対象事業が集約された新会社の株式の全てを、森六社に譲渡します。

(1) 本件取引の目的

当社グループは、2020年12月10日付で公表した「統合新会社の長期ビジョン(2021~2030)」で示したとおり、世界トップクラスの機能性化学メーカーとして、持続可能な社会へ貢献することを目指しております。その実現に向けて、継続的にポートフォリオの見直しを図ることで、持続的な成長を実現することを目指しております。

こうしたビジョンに基づき、最適な経営資源の配分及び事業ポートフォリオマネジメントを検討する中で、対象事業の在り方について、あらゆる選択肢を慎重に検討しました。その結果、対象事業の成長を支える戦略適合性/ベストオーナーの観点から、高い技術力とグローバルな生産体制等を有し、自動車用樹脂成形部品の製造販売事業に豊富な知見と経験を持つ森六社の下で事業拡大を図ることが、対象事業の取引先様、同社の関連製品をご利用いただいている最終消費者の皆さま及び当該事業に従事する従業員を含む各ステークホルダーにとって最適であると判断し、森六社との間で本件取引を推進することを決定いたしました。

(2) 本会社分割（ ）の概要

本会社分割（ ）の方式

RAPを吸収分割会社とし、RECを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

本会社分割（ ）の効力発生日

2026年4月1日（予定）

承継する資産・負債の状況（2026年4月1日見込み）

資産：1,960百万円

負債：671百万円

本会社分割（ ）に係る割当の内容

RECは、分割会社であるRAPの全株式を保有しており、本会社分割（ ）に際し、RAPに対して金銭その他の財産の交付は行いません。

本会社分割（ ）に係る割当の内容の算定根拠

本会社分割（ ）の効力発生時点においてRAPがRECの完全子会社であること、その他諸般の事情を総合的に考慮し、協議・検討を行った結果、上記記載の割当の内容が相当なものであるとして合意しました。

本会社分割（ ）後の吸収分割承継会社の資本金・事業の内容等（2026年4月（予定））

1) 名称	株式会社レゾナック
2) 所在地	東京都港区東新橋一丁目9番1号
3) 代表者	取締役社長 高橋 秀仁
4) 事業内容	半導体・電子材料、モビリティ部材、機能材料、化学品などの研究・開発・製造・販売
5) 資本金	15,554百万円

(3) 本会社分割（ ）の概要

本会社分割（ ）の方式

RECを吸収分割会社とし、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

本会社分割（ ）の効力発生日

2026年4月1日（予定）

承継する資産・負債の状況（2026年4月1日見込み）

資産：1,629百万円

負債：69百万円

本会社分割（ ）に係る割当の内容

本会社分割（ ）に際して、新会社は、RECに対して普通株式1株を交付します。

本会社分割（ ）に係る割当の内容の算定根拠

本会社分割（ ）の効力発生時点において新会社がRECの完全子会社であること、その他諸般の事情を総合的に考慮し、協議・検討を行った結果、上記記載の割当の内容が相当なものであるとして合意しました。

本会社分割（ ）後の吸収分割承継会社の資本金・事業の内容等（2026年4月（予定））

1) 名称	成形部材分割準備株式会社
2) 所在地	東京都港区東新橋一丁目9番1号
3) 代表者	代表取締役 平田 知広
4) 事業内容	自動車用樹脂内外装成形品の製造及び販売事業
5) 資本金	10百万円

6【研究開発活動】

当社グループは、「世界トップクラスの機能性化学メーカー」へと変革することを目指し、技術の染み出しによるイノベーションの実現、事業本部を横断する技術開発の牽引、社会を変える長期R&Dの推進、という3つのミッションを掲げ、私たちの強み（コアコンピタンス）である、「作る化学」「混ぜる化学」「考える化学」の技術共鳴（レゾナンス）によるシナジー創出を図りながら、最短かつ確実に社会課題にお応えできるよう、研究開発活動に取り組んでおります。またオープンイノベーションやM&Aを活用し、必要な技術を社内外から積極的に導入していくことで、将来の成長を牽引する事業の早期の成果顕現、多様な技術・事業を通じたSDGsへの貢献に注力しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、46,458百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

（半導体・電子材料）

半導体・電子材料分野では、次世代事業のコアとなる基礎・基盤技術の研究開発、事業部門協働による新製品・新事業創出、社会を変える長期R&Dを目的として、研究開発部門との密接な連携の下に研究開発を推進しております。

一例としては、半導体デバイスの微細な回路形成を実現する半導体前工程材料（電子材料用高純度ガス、半導体回路平坦化用研磨材料（CMPスラリー））、半導体後工程材料（エポキシ封止材、ダイボンディング材料、銅張積層板、感光性フィルム、感光性ソルダーレジスト）、デバイスソリューション（HDメディア、SiCエピタキシャルウェハー（以下、「SiCエピウェハー」といいます。））等の付加価値を高める開発をしました。

半導体前工程では、当社グループは各種エッチングガス、クリーニングガス、成膜材料、CMP、洗浄剤、さらには超高純度溶剤といった半導体製造プロセス材料の開発と市場展開を進めてまいりました。今後も、低環境負荷かつ高性能化に資する材料技術の研究開発を継続し、持続可能な半導体産業の発展に貢献してまいります。

一方、半導体後工程では、AI半導体をはじめとした高性能デバイス向けに、パッケージ基板用積層材料（MCL）の供給確保、絶縁接着フィルム（NCF）及び放熱シート（TIM）の生産能力を増強し、市場での競争力を一層強化してまいります。先端半導体パッケージ製造向けに、高解像度の感光性フィルムを新たに開発し、有機インターポーザーにおける線幅・配線間隔1.5マイクロメートルの微細銅配線形成を実現しております。この高解像度技術は、計算情報科学研究センター、先端融合研究所、感光性材料開発部、パッケージングソリューションセンターの4部門が連携し、新規ポリマー樹脂を創出することで達成したものであり、当社グループの総合的な材料開発力を象徴する成果です。

次世代半導体パッケージでは、従来より進めてきた日本・米国の企業を中心とした共創コンソーシアム「JOINT 2」「US-JOINT」の取り組みを進展させ、日本、米国、シンガポールなどの材料・装置・設計企業27社による新たな共創型評価プラットフォーム「JOINT 3」を設立いたしました。下館事業所（南結城）内に活動拠点を開設し、2026年中の稼働開始に向けて準備を進めております。

当社グループは、前工程から後工程まで一貫した材料技術と共創ネットワークを強みに、急速に進化する半導体産業のニーズに応える先端パッケージ技術の確立と、持続可能な産業発展への貢献をこれからも続けてまいります。

HDメディアでは、唯一のハードディスク外販メーカーとして、市場をリードする新技術の開発を継続しております。世界に先駆けて実用化した垂直磁気記録方式の高性能化を進めるとともに、次世代ハードディスク向け高密度記録方式であるシングルド記録（瓦書記録）、マイクロ波アシスト記録、熱アシスト記録の開発により更なる高性能化に向けた取り組みを行っており、熱アシスト磁気記録に対応した次世代ハードディスクに関して米国シーゲイト・テクノロジー社と共同開発を進めております。シングルド記録方式では、アルミ基板を用いて当社グループの最新磁性層設計及び結晶微細化技術を導入することで、業界最高の記録容量となる1枚あたり3.1テラバイトの製品を出荷しております。

SiCでは、パワー半導体向けSiCエピウェハーの世界最大級の外販メーカーとして、電動車（以下、「xEV」といいます。）、交通インフラ、産業機器などに用いられるSiCパワーデバイスの高性能化・高信頼性化に貢献しております。独自のエピタキシャル成長技術により、低欠陥化と高均質化を高水準で両立させ、6インチ（150mm）に加え8インチ（200mm）SiCエピウェハーの量産対応を進めております。2026年稼働予定の山形新建屋建設をはじめ、国内複数拠点において生産体制を強化し、急拡大する市場需要に対して安定供給を実現しております。第2世代ハイグレードエピは欠陥密度を大幅に低減し、高級車や鉄道用途などで要求される高電流デバイスの信頼性向上に寄与しております。これらの技術成果は高く評価され、第24回GSC賞「経済産業大臣賞」を受賞しました。また、カーボンニュートラル社会の実現に向け、SiCパワーデバイス用エピウェハーの更なる普及を進めるとともに、東北大学との共同研究により、CO₂及びシリコンスラッジを活用したSiC原料化技術の開発を推進し、更なるCO₂排出削減にも取り組んでおります。

当連結会計年度における半導体・電子材料セグメントの研究開発費は、22,747百万円であります。

(モビリティ)

モビリティ分野では、「走る・曲がる・止まる」というモビリティの基本性能の向上を目指し、材料技術や加工技術、シミュレーション技術を活用してモビリティのイノベーションに貢献します。また、顧客との共創を推進し、持続的な成長を実現します。環境規制強化やカーボンニュートラルに向けた社会的要請の高まりを事業機会と捉え、有機・無機・金属材料及びその組合せ技術を活かした分野で成長を目指します。

特筆すべき技術開発の代表例として、EV向け高性能ディスクブレーキパッドを開発中で、欧州Tier 1 ブレーキシステムメーカーへサンプル提供を進めております。このブレーキパッドは高い制動力と耐摩耗性を持ち、環境負荷が低く、静粛性にも優れております。また、カーボンニュートラル実現に向けた取り組み例として、計算科学を活用しリサイクル材の高含有を実現したアルミニウム合金を開発しております。

当連結会計年度におけるモビリティセグメントの研究開発費は、3,930百万円であります。

(イノベーション材料)

イノベーション材料分野では、広範多岐にわたる需要、個々のお客様の要望に迅速に応え、お客様の新製品開発の鍵となる材料をタイムリーに提案することを目的として、光機能材料、エネルギー領域、インフラケミカルズ、高性能ゲル、及びセラミックスの研究開発を推進しております。

テレビなどの大型液晶ディスプレイ、スマートフォン端末などの有機ELに使用される各種製品は、市場で高い評価を受けております。市場が中国シフトする中で2020年6月に増設を完了した上海においても生産・供給を開始し、現地需要の取り込みに向けお客様の要望に即した新規開発品を複数市場に投入しております。また、電子材料、光学材料や歯科材料などに使用されるイソシアネートモノマー「カレンズMOI」や機能性アクリレート・メタクリレート「ファンクリルFAシリーズ」の開発、生産能力の強化を行い、販売を継続しております。特に「ファンクリルFA500シリーズ(脂環式モノマー)」の耐熱性及び高信頼性の特徴を生かし、電子部品材料用途への横展開を行い、事業拡大を図っております。

エネルギー領域では、電力モーターの高性能化に伴う高電圧・耐サージ性に対応できる、xEV向け高耐熱絶縁ワニスの技術開発を継続して進めております。また、リチウムイオン電池負極材用水系バインダー樹脂「ポリゾールLBシリーズ」につきましては、その低抵抗性及び優れた温度特性などが評価され、急速充電対応が求められるHEV用途への国内納入を開始いたしました。今後は、市場動向を注視しつつ、xEV向けリチウムイオン電池全般への展開を推進してまいります。

インフラケミカルズでは、耐用年数が寿命を迎えた下水道管補修用不飽和ポリエステル樹脂「リゴラック」の光硬化タイプに注力しております。下水道管補修市場においては、熱硬化タイプから環境負荷が小さく、短時間施工が可能な光硬化タイプへの転換が進んでおり、この変化に対し樹脂技術で貢献してまいります。

高速液体クロマトグラフィー用「ショウデックスカラム」では、グループ会社の(株)レゾナック・テクノサービスで販売している「Gelpack」を2026年1月より「Shodex」ブランドに統合することを決定いたしました。より統一された製品戦略のもと、分離材事業のさらなる強化を推進してまいります。環境関連では国際的に規制強化が進むPFASやハロゲン酸化物の高感度分析を可能とする各種カラムの市場展開を推進しております。今後もバイオ・医薬分野、迅速・省溶媒、高感度・高分離に重点を置いたゲル(充填剤)やカラムの研究開発を促進してまいります。

セラミックス関連では、電子デバイス、パワーデバイス市場向けには、デバイスの高密度化、高性能化に対応した高い放熱性と電気絶縁性を併せ持つフィラー材料(アルミナ、窒化ホウ素等)の開発を行っております。また、スマートフォンなど多くの電子機器に用いられる積層セラミックコンデンサー(MLCC)の更なる小型化・高容量化に貢献すべく、酸化チタンの微粒子化に向けた課題をお客様との共創により解決し、量産化を実現しました。

当連結会計年度におけるイノベーション材料セグメントの研究開発費は、2,815百万円であります。

(ケミカル)

ケミカル分野では、基礎化学品でさまざまな産業の起点・インフラとなる製品、機能性素材を提供するとともに、製造工場のCO2排出量削減などカーボンニュートラルに向けた技術開発に取り組んでおります。

機能性素材では、接着用途やコーティング用途でラテックス素材の新設計による機能付与を進めており、お客様での作業性改善等の期待が高くなっております。化粧品原料では、新製品の開発に加えて、既存の製品での新たな価値を見出しており、お客様での新規化粧品企画の重要成分としての評価・利用が進んでおります。カーボンニュートラルの取り組みとして、社会的な強いニーズを受けてプラスチックリサイクルの処理能力強化、派生製品への展開を進めてまいります。

長期R&Dの取り組みとして、内閣府総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)による戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「アンモニア・水素利用分散型エネルギーシステム」において、岐阜大学、三菱化工機(株)とともに、アンモニア燃焼器用改質器ユニット及び燃料電池用改質器ユニットの研究開発で協働し、アンモニア分解技術を活用した化学品事業のビジネスモデルの創出を目指します。また、日本製鉄(株)、日鉄エンジニアリング(株)、富山大学の4者で、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、「NEDO」といいます。)が公募した「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/CO2排出削減・有効利用実用化技術開発」において、「CO2由来メタノール經由青酸、グリシン製造の研究開発」に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるケミカルセグメントの研究開発費は、1,781百万円であります。

(クラサスケミカル)

クラサスケミカル分野では、オレフィン事業、有機化学品事業、合成樹脂事業の3事業を営んでおり、主要な誘導品事業であるアセチル製品群の更なるコスト競争力の強化と生産性の向上を目的とした触媒性能の向上、運転条件の最適化に取り組んでおります。コア技術である触媒技術を活用し、最先端の技術開発を完成させ、事業強化に貢献します。

また、人々の暮らしに欠かすことができない石油化学産業で、カーボンニュートラルと循環型社会の構築をリードし、サステナブルな社会の実現に貢献することを基本方針としております。そのため、研究開発は当社グループにとって重要課題の一つであると認識しており、十分な人員、資金を配することで新たな競争力の源泉を確立し、地域・社会と共生する共創型グリーンコンビナートを目指していきたいと考えております。

長期的な取り組みとして、NEDOの「グリーンイノベーション基金事業/CO2の分離回収等技術開発プロジェクト」において、日本製鉄㈱とともに、低圧・低濃度のCO2を低コストで分離回収するための技術開発、及び回収したCO2を原料に化学品を製造する技術検証に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるクラサスケミカルセグメントの研究開発費は、1,516百万円であります。

(その他)

計算科学・情報科学の技術力強化と材料開発への適用に積極的に取り組んでまいりました。材料検査において、ディープラーニングを活用した画像解析技術を導入し、検査精度の向上と自動化による検査時間の短縮を推進し、AI画像解析で精度を約4割改善しました。

共創の舞台では、宇宙空間での高機能半導体材料の研究・開発・製造に関して、微小重力及び低軌道の真空条件下で、半導体や半導体パッケージング向けの次世代半導体材料製造の可能性を探ります。また、宇宙線に起因する電子機器の誤動作(ソフトエラー)を低減する半導体封止材の評価実験を国際宇宙ステーション(ISS)で開始しました。

当連結会計年度における報告セグメントに含まれない「その他」の研究開発費は全社共通を含め13,669百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度は、総額112,853百万円の設備投資（使用権資産を含みます。）を実施しました。

（半導体・電子材料）

（株）レゾナックにおいて、半導体前工程材料である半導体回路平坦化用研磨材料「CMPスラリー」、半導体後工程材料であるダイボンディング材料「ダイシング・ダイボンディング一体型フィルム」及び半導体パッケージ基板用銅張積層板の生産能力増強を実施しました。

当セグメントにおける設備投資額は、64,064百万円であります。

（モビリティ）

当セグメントにおける設備投資額は、9,371百万円であります。

（イノベーション材料）

当セグメントにおける設備投資額は、4,899百万円であります。

（ケミカル）

当セグメントにおける設備投資額は、16,689百万円であります。

（クラサスケミカル）

当セグメントにおける設備投資額は、6,170百万円であります。

（その他）

報告セグメントに含まれない「その他」における設備投資額は、11,661百万円であります。

所要資金については、自己資金及び借入金等をもって充当しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			土地 (面積千㎡)	建物 及び 構築物	機械装置、 運搬具及び 工具器具備品	使用権資産	建設仮勘定	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事務所	121,703 (4,027)	1,293	1	1,835	-	155,594	346

- (注) 1 国内子会社に賃貸中の設備を含んでおります。
2 IFRSに基づく帳簿価額にて記載しております。

(2) 国内子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				土地 (面積 千㎡)	建物 及び 構築物	機械 装置、 運搬具 及び 工具器具 備品	使用権 資産	建設 仮勘定	合計	
㈱レゾナック	東長原事業所 (福島県会津若松市)	半導体・電子材 料、イノベー ション材料	化学品製造設 備等	67 (150)	2,095	2,209	-	454	4,825	125
	山崎事業所 (茨城県日立市)	半導体・電子材 料、イノベー ション材料、ケ ミカル	半導体用材料 製造設備等	5,350 (448)	12,570	10,357	1,929	3,950	34,155	1,037
	下館事業所 (茨城県筑西市)	半導体・電子材 料、モビリ ティ、イノベー ション材料	配線板用材料 製造設備等	9,406 (684)	9,887	13,101	407	6,326	39,127	1,484
	川崎事業所 (川崎市川崎区)	半導体・電子材 料、モビリ ティ、イノベー ション材料、ケ ミカル、その他	化学品製造設 備等	-	11,770	21,752	3,281	2,380	39,182	920
	千葉事業所 (千葉市原市)	半導体・電子材 料	SiCエビタキ シャルウェ ハー製造設 備、ハード ディスク製造 設備等	-	4,415	8,168	-	8,263	20,846	97
	五井事業所 (千葉市原市)	半導体・電子材 料、イノベー ション材料	半導体用材料 製造設備等	5,372 (304)	5,407	4,233	1,404	3,633	20,049	684
	彦根事業所 (滋賀県彦根市)	半導体・電子材 料、モビリティ	SiCエビタキ シャルウェ ハー製造設 備、合成樹脂 製品製造設備 等	1,534 (82)	1,934	2,919	5	479	6,871	270
	喜多方事業所 (福島県喜多方市)	モビリティ	アルミニウム 合金加工品製 造設備	-	2,729	2,495	202	1,749	7,176	31
	小山事業所 (栃木県小山市)	モビリティ	アルミニウム 押出品、加工 品製造設備等	-	3,516	8,035	46	7,146	18,744	363
	松戸事業所 (千葉県松戸市)	モビリティ	粉末冶金製品 製造設備	9,975 (158)	817	1,776	-	146	12,714	410
	横浜事業所 (横浜市神奈川 区)	イノベーション 材料、その他	アルミナ製造 設備、研究設 備等	-	10,002	1,685	470	1,293	13,450	255

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				土地 (面積 千㎡)	建物 及び 構築物	機械 装置、 運搬具 及び 工具器具 備品	使用権 資産	建設 仮勘定	合計	
(株)レゾナック	先端融合研究所 (茨城県つくば市)	その他	研究設備	924 (43)	837	2,597	3	387	4,749	115
	本社 (東京都港区)	半導体・電子材 料、モビリ ティ、イノー ベーション材 料、ケミカル、その他	事務所、福利 厚生施設等	68 (5)	2,959	4,067	1,147	2,043	10,283	962
鶴崎共同動力(株)	本社鶴崎事業所 (大分県大分市)	クラサスケミカル	汽力発電設備	79 (92)	1,285	6,539	4	574	8,481	58
(株)レゾナック・ ハードディスク	山形工場 (山形県東根市)	半導体・電子材 料	ハードディス ク製造設備	-	1,635	6,421	1,851	724	10,631	514
(株)レゾナック・ グラフィット・ ジャパン	大町工場 (長野県大町市)	ケミカル	黒鉛電極製造 設備	380 (413)	5,921	5,824	158	204	12,487	336
(株)レゾナック・ ガスプロダクツ	本社工場 (神奈川県川崎市)	ケミカル	化学品製造設 備	1,510 (21)	1,547	2,402	501	147	6,107	244
サンアロマー(株)	大分工場 (大分県大分市)	クラサスケミカル	ポリプロピレ ン製造設備	-	1,131	2,684	1,168	328	5,311	211
クラサスケミカ ル(株)	大分コンビナ ート (大分県大分 市)	クラサスケミカル	石油化学製品 製造設備	33,201 (1,148)	4,033	6,916	245	772	45,167	561

- (注) 1 セグメントの名称のうち「その他」には全社共通研究に係る資産が含まれております。
2 IFRSに基づく帳簿価額にて記載しております。
3 複数の事業所を有する会社は、代表的な事業所名(所在地)を記載しております。

(3) 在外子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				土地 (面積千 ㎡)	建物 及び 構築物	機械装 置、 運搬具及 び 工具器具 備品	使用権資 産	建設仮勘 定	合計	
Resonac HD Singapore Pte. Ltd.	本社工場 (シンガポール)	半導体・電子材 料	ハードディス ク製造設備	-	5,613	7,697	1,529	2,466	17,305	891
Resonac Graphite America Inc.	本社工場 (米国)	ケミカル	黒鉛電極製造 設備	268 (591)	4,435	32,200	-	8,927	45,830	191
Resonac Graphite Spain S.A.U.	本社工場 (スペイン)	ケミカル	黒鉛電極製造 設備	5,009 (362)	2,354	8,774	98	3,561	19,796	194
Resonac Graphite Austria GmbH	本社工場 (オーストリア)	ケミカル	黒鉛電極製造 設備	1,841 (171)	567	7,314	31	1,346	11,099	187
力森諾科材料 (蘇州)有限公 司	本社工場 (中国)	半導体・電子材 料	配線板用感光 性フィルム製 造設備等	-	4,095	7,220	286	99	11,700	639
台湾力森諾科半 導體材料股份有 限公司	本社工場 (台湾)	半導体・電子材 料	研磨材料・基 板材料製造設 備等	-	10,703	13,915	1,271	153	26,042	394
Resonac Korea Corporation	本社工場 (韓国)	半導体・電子材 料	半導体用材料 製造設備等	250 (8)	2,773	850	166	109	4,148	167
Resonac Materials (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ)	半導体・電子材 料、モビリティ	粉末冶金製品 製造設備等	865 (174)	1,288	1,812	674	173	4,812	687

(注) 1 IFRSに基づく帳簿価額にて記載しております。

2 複数の事業所を有する会社は、代表的な事業所名(所在地)を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社及び連結子会社は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は1,462億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	2025年12月末 計画金額(百万円)	計画の内容
半導体・電子材料	83,696	半導体パッケージ基板用銅張積層板の生産能力増強 増強・合理化・維持更新等
モビリティ	13,243	増強・合理化・維持更新等
イノベーション材料	8,737	増強・合理化・維持更新等
ケミカル	13,277	増強・合理化・維持更新等
クラサスケミカル	15,296	増強・合理化・維持更新等
報告セグメント計	134,249	
その他・調整額	11,985	増強・合理化・維持更新等
合計	146,234	

(注) 1 「その他・調整額」には、全社共通研究設備を含んでおります。

2 設備投資計画の所要資金は、自己資金及び借入金等をもって充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

翌連結会計年度において、日本及びタイにおける自動車成形部材事業の譲渡を予定しております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 11. 売却目的で保有する資産」に記載のとおりであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	184,901,292	184,901,292	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	184,901,292	184,901,292	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当事業年度において会社法に基づき発行した新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」といいます。）は、次のとおりであります。

2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

2024年4月23日決議 2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2024年5月13日発行）		
	事業年度末現在 （2025年12月31日）	提出日の前月末現在 （2026年2月28日）
新株予約権の数（個）	（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数（株）	普通株式 21,927,420（注）2	普通株式 22,168,525（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,560.5（注）3	4,510.9（注）3
新株予約権の行使期間	自 2024年5月27日 至 2028年12月15日（注）4	同左
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格及び資本組入 額（円）	発行価格 4,560.5 資本組入額 2,281（注）5	発行価格 4,510.9 資本組入額 2,256（注）5
新株予約権の行使の条件	（注）6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約 権付社債に付されたものであり、本社 債からの分離譲渡はできません。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	（注）7	同左
新株予約権の行使の際に出資の目的と する財産の内容及び価額	各本新株予約権の行使に際しては、当 該本新株予約権に係る本社債を出資す るものとし、当該本社債の価額は、そ の額面金額と同額とします。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	100,000	100,000

（注）1 10,000個及び代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいいます。）に係る本社債の額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数。

2 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記（注）3記載の転換価額で除した数とします。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。

3（1）各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。

（2）転換価額は、4,560.5円とします。但し、下記（3）記載の事由が生じた場合に調整される旨の定めがあります。2026年3月26日開催予定の第117回定時株主総会において、当社の期末配当金について、普通株式1株につき65円とする剰余金配当議案を上程する予定であります。本議案の承認をもって、2025年12月期の年間配当額が決定され、転換価額調整条項に従い、2026年1月1日以降、転換価額は4,510.9円に調整されます。提出日の前月末現在の各数値は、かかる転換価額の調整による影響を反映させた数値を記載しております。

- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整されます。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除きます。）の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含みます。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

- 4 2024年5月27日から2028年12月15日まで（行使請求受付場所現地時間）とします。但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除きます。）、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとします。上記いずれの場合も、2028年12月15日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできません。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできません。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下、「株主確定日」と総称します。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできません。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができます。

- 5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。

- 6 (1) 各本新株予約権の一部行使はできません。

(2) 本新株予約権付社債権者は、2028年9月30日（同日を含みます。）までは、各暦年四半期の最後の取引日（以下に定義します。）に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額（但し、2024年3月31日に終了した暦年四半期に関しては上記（注）3（2）記載の当初転換価額とします。）の130%を超えた場合に限り、翌暦年四半期の初日（但し、2024年4月1日に開始した暦年四半期に関しては2024年5月27日とします。）から末日までの期間において、本新株予約権を行使することができます。

なお、一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいいます。また、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所における取引日をいい、終値が発表されない日を含みません。

但し、本（2）記載の本新株予約権の行使の条件は、下記、及びの期間並びにパリティ事由（以下に定義します。）が発生した場合における下記の期間は適用されません。

(a) 株式会社日本格付研究所若しくはその承継格付機関（以下、「JCR」といいます。）による当社の長期発行体格付がBBB以下であるか、(b) JCRにより当社の長期発行体格付がなされなくなったか、及び/又は(c) JCRによる当社の長期発行体格付が停止若しくは撤回されている期間

当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除きます。）

当社が組織再編等を行うにあたり、上記（注）4記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

当社がパリティ事由が発生した旨を本新株予約権付社債権者に通知した日の東京における翌営業日（同日を含みます。）から起算して東京における15連続営業日の期間

「パリティ事由」とは、本新株予約権付社債権者から当該事由の発生に関する通知を受けた日のルクセンブルク及び東京における3営業日後の日から起算して東京における5連続営業日のいずれの日においても、()ブルームバーグが提供する本新株予約権付社債の買値情報（BVAL）若しくはその承継サービスが提供する本新株予約権付社債の買値情報に基づき計算代理人（以下に定義します。）が本新株予約権付社債の要項に定めるところにより決定する本新株予約権付社債の価格がクローリング・パリティ価値（以下に定義します。）の98%を下回っているか、()上記()記載の価格を入手できない場合には、当社が選定する主要金融機関が本新株予約権付社債の要項に定めるところにより提示する本新株予約権付社債の買値がクローリング・パリティ価値の97%を下回っているか、又は()上記()記載の価格若しくは上記()記載の買値のいずれも取得することができない、と計算代理人が決定した場合をいいます。

「クローリング・パリティ価値」とは、()100万円を当該日において適用のある転換価額で除して得られる数に、()当該日における当社普通株式の終値を乗じて得られる金額をいいます。

「計算代理人」とは、State Street Bank International GmbHをいいます。

- 7 (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義します。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとします。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断します。）費用（租税を含みます。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とします。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとします。本(1)記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の受託会社（以下、「受託会社」といいます。）に対して、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されません。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいいます。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とします。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とします。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、承継会社等が当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従います。なお、転換価額は上記(注)3(3)と同様の調整に服します。

- () 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにします。

- () 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とします。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記(注)4に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとします。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとします。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記(注)6(2)と同様の制限を受けます。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行います。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できません。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び本新株予約権付社債に係る信託証書(以下、「信託証書」といいます。)に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2021年9月13日 (注)1	32,665,500	182,376,792	38,600	179,163	38,600	63,739
2021年10月13日 (注)2	2,524,500	184,901,292	2,983	182,146	2,983	66,722

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,465円

発行価額 2,363.32円

資本組入額 1,181.66円

払込金総額 77,199百万円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,363.32円

資本組入額 1,181.66円

割当先 みずほ証券株

(5) 【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	80	46	672	403	105	58,168	59,475	-
所有株式数(単元)	18	681,323	128,498	25,513	709,261	1,170	300,044	1,845,827	318,592
所有株式数の割合(%)	0.00	36.91	6.96	1.38	38.43	0.06	16.26	100.00	-

(注)1 2025年12月31日現在の自己保有株式3,498,028株は、「個人その他」に34,980単元、「単元未満株式の状況」に28株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式を、「その他の法人」に17単元、「単元未満株式の状況」に60株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	31,428	17.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	15,953	8.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南二丁目15番1号)	8,683	4.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.(東京都港区港南二丁目15番1号)	5,775	3.18
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	5,717	3.15
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	4,517	2.49
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM(東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	3,965	2.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南二丁目15番1号)	3,592	1.98
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号	3,069	1.69
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南二丁目15番1号)	2,647	1.46
計	-	85,346	47.05

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社31,428千株、株式会社日本カストディ銀行15,953千株であります。
- 2 上記のほか、当社は3,498千株の自己株式を保有しております。
- 3 2025年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ゴールドマン・サックス証券株式会社並びにその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナル及びゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシーが、2025年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2025年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー	17	0.01
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	8,098	4.38
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	129	0.07
計	-	8,210	4.44

- (注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債券の保有に伴う潜在株式の数が含まれております。

- 4 2025年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー及びその共同保有者であるMFSインベストメント・マネジメント株式会社が、2025年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2025年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	10,993	5.95
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	133	0.07
計	-	11,125	6.02

- 5 2025年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が、2025年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2025年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	7,121	3.85
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,539	1.91
計	-	10,661	5.76

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債券の保有に伴う潜在株式の数が含まれております。

- 6 2025年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社並びにその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が、2025年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2025年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	6,636	3.47
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,128	0.59
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	9,070	4.91
計	-	16,834	8.46

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債券の保有に伴う潜在株式の数が含まれております。

- 7 2025年11月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが、2025年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、2025年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国 カリフォルニア州、ロサンジェルス、サウスホープ・ストリート333	11,983	6.48

- 8 2026年1月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、JPモルガン証券株式会社並びにその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが、2025年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、上記大株主の状況に記載のJPモルガン証券株式会社の所有株式数を除き、当社としては、各社の2025年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	5,564	3.01
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	1,126	0.61
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク市 パーク・アベニュー 270	2,267	1.22
計	-	8,958	4.83

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債券の保有に伴う潜在株式の数が含まれております。

- 9 2026年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、みずほ証券株式会社並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、みずほインターナショナル及びアセットマネジメントOneインターナショナルが、2025年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2025年12月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	5,029	2.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	420	0.22
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	9,690	4.99
みずほインターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	-	0.00
アセットマネジメントOneインターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	502	0.26
計	-	15,641	8.06

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債券の保有に伴う潜在株式の数が含まれております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,498,000	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,084,700	1,810,847	同上
単元未満株式	普通株式 318,592	-	同上 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	184,901,292	-	-
総株主の議決権	-	1,810,847	-

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に1,700株(議決権の数17個)、「単元未満株式」に60株含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式28株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式383,471株(議決権の数3,834個)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式36,895株(議決権の数368個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レゾナック・ホー ルディングス	東京都港区東新橋 一丁目9番1号	3,498,000	-	3,498,000	1.89
計	-	3,498,000	-	3,498,000	1.89

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式383,471株及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式36,895株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役及び執行役員向け株式報酬制度)

当社は、2016年3月30日開催の第107回定時株主総会の決議を経て、当社の取締役（社外取締役を除きます）及び執行役員の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、信託を活用した株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

また、当社は、2022年3月30日開催の第113回定時株主総会において、株式の取得資金の拠出額上限を改定する決議を行っております。

さらに、当社は、2025年3月26日開催の第116回定時株主総会において、非業務執行取締役及び社外取締役を株式報酬制度の対象に追加し、株式の取得資金の拠出額上限を改定する決議を行っております。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役及び執行役員（以下、併せて「取締役等」といいます。）に対して、取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

当社は、2016年12月末日で終了する事業年度から2018年12月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間、及び当該3事業年度の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、当初の対象期間に関して本制度に基づく取締役等への交付を行うための株式の取得資金として、450百万円（内、取締役分288百万円）を上限として本信託に拠出しました。また、2025年12月末日で終了する事業年度から2027年12月末日で終了する事業年度までの3事業年度の対象期間に関して本制度に基づく取締役等への交付を行うための株式の取得資金として、取締役分2,200百万円（内、社外取締役分100百万円）、執行役員分1,350百万円を上限として本信託に追加拠出を行うことができるものとし、対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、各対象期間について同様とします。

なお、本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、一律に行使しないこととします。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる範囲

取締役及び執行役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

株式報酬制度の詳細は、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (4) 役員の報酬等 2026年度の役員報酬等の決定方針」をご参照ください。

(従業員向け業績連動型株式インセンティブプラン)

当社は、2023年11月21日開催の取締役会の決議を経て、当社及び当社の子会社の管理職である一部の従業員（以下、「対象従業員」といいます。）を対象に、当社の株式価値と従業員の処遇との連動性をより明確にすることで、企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランの概要

本プランは、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、従業員に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて交付される業績連動型の株式インセンティブプランです。

当社は、本プランに基づく対象従業員への交付を行うための株式の取得資金として、156百万円を本信託に拠出しました。

なお、信託銀行は、信託管理人からの指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使します。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる範囲

対象従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,780	7
当期間における取得自己株式	264	2

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (従業員持株会を通じた株式付与としての自己株式の処分)	64,630	253	-	-
保有自己株式数	3,498,028	-	3,498,292	-

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2026年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

2 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式383,471株及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式36,895株については、保有自己株式数には含めておりません。

3【配当政策】

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、配当については、各事業年度の収益状況及び今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。

内部留保については、成長事業の育成加速など利益の持続的拡大につながる設備投資や研究開発投資及び財務体質の改善に充当していきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度については、営業成績及び今後の事業競争力と財務体質強化等を勘案し、2025年6月30日を基準日とする中間配当は無配としましたが、同12月31日を基準日とする1株につき65円の配当を実施する予定であります。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2026年3月26日 定時株主総会決議(予定)	11,791	65

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、先端材料パートナーとして時代が求める機能を創出し、グローバル社会の持続可能な発展に貢献し、「化学の力で社会を変える」というパーパスを実現するために、それを支えるコーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組むことが重要と考えます。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けには、経営の健全性、実効性及び透明性を確保し、迅速な意思決定を行うとともに、経営基盤・技術基盤の強化、社員の能力・モチベーション向上など、バリューを発揮し当社がもつリソースを最大限活用することで企業価値向上を図る仕組みの構築を行います。

(企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 監督・意思決定機能の状況

当社は、監査役会設置会社制度を採用することにより、経営の公正性及び透明性の向上を図り、効率的企業経営を行っております。

当社は、純粋持株会社として、グループ戦略機能及び上場法人機能に特化し、経営課題に機動的に対応しつつ、業務提携やM&Aを含めグループ全体を俯瞰した経営資源の適切な配分を行っております。

当社は、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするため執行役員制度を導入し、最高職務責任者(CXO)と事業責任者(BU長)に業務執行に関する権限を付与しております。また、取締役会の機能の独立性、客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名諮問委員会、報酬諮問委員会を設置しております。

イ 取締役会

取締役会は社外取締役4名(うち女性1名)を含む9名(うち女性2名)で構成され、構成員は「(2) 役員」の状況「役員一覧」に記載のとおりであります。当期は取締役会を合計12回開催し、全取締役及び全監査役が、在任中のすべての取締役会に出席しております。なお、取締役会議長は、森川宏平氏であります。

取締役会は、原則月1回の頻度で開催され、業務執行の機動性を向上させるため、重要な業務執行の決定の一部を社長以下の執行役員に委任するとともに、経営の基本方針、内部統制システム整備の基本方針等の審議・決定並びに取締役及び執行役員の職務の執行の監督を重点的に行っており、「議決案件」と「報告事項」に加えて、監督機能の深耕に係る議論を目的とした「審議事項」を設定しております。議決案件、報告事項ではサステナビリティ、コンプライアンス、リスクマネジメント、人材育成、R&D戦略、次年度予算、取締役会の実効性評価などのテーマを取り扱い、審議事項では、取締役会の構成員に求められるスキルの在り方や取締役会の在り方について議論を行いました。また、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を機動的に構築するとともに、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としております。

ロ 監査役会

監査役会は社外監査役3名(うち女性2名)を含む5名で構成され、構成員は「(2) 役員」の状況「役員一覧」に記載のとおりであります。当期は監査役会を合計14回開催し、全監査役がすべての監査役会に出席しております。なお、監査役会議長は、常勤監査役加藤俊晴氏であります。

監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書等の閲覧、本社、主要な事業所及びグループ会社に関して業務及び財産状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を実施しております。また、常勤監査役は、事業会社である㈱レゾナックの監査役を兼務しております。

ハ 指名諮問委員会

取締役候補者の指名に係る事項を審議の上、取締役会に答申しております。

2025年4月から2026年3月の期間においては6回開催し、次の構成員がすべての回に出席しております。

高橋秀仁(代表取締役社長)、今井のり(取締役)

常石哲男(委員長、社外取締役)、安川健司(社外取締役)、大西賢(社外取締役)、榊原泉(社外取締役)

二 報酬諮問委員会

取締役、執行役員の報酬に係る事項を審議の上、取締役会に答申しております。

2025年4月から2026年3月の期間においては5回開催し、次の構成員がすべての回に出席しております。

高橋秀仁(代表取締役社長)、染宮秀樹(取締役)

安川健司(委員長、社外取締役)、常石哲男(社外取締役)、大西賢(社外取締役)、榊原泉(社外取締役)

ホ 経営会議

経営会議は各機能領域を統括する最高職務責任者（CX0）と各事業領域を統括する事業責任者（BU長）16名で構成されております。なお、経営会議議長は、代表取締役社長高橋秀仁氏であります。

当社グループの重要な事項に関して、社長が必要な諮問を行うため、また、取締役会の前置機関として、経営会議を設置しており、原則として月2回の頻度で開催しております。

経営会議へ上程する投資案件は、リスクに係わる事前審査やタスクチームの検討により、事前のリスク分析や成果・進捗管理を行っております。

ヘ サステナビリティ推進会議

サステナビリティ推進会議はCEOを含む最高職務責任者（CX0）と各事業領域を統括する事業責任者（BU長）16名で構成されており、議長は、代表取締役社長高橋秀仁氏であります。年6回の頻度で開催しております。

2) 業務執行機能の状況

イ 業務執行の状況

当社は、各機能領域を統括する最高職務責任者（CX0）と各事業領域を統括する事業責任者（BU長）を設置し、各々の職務権限、分掌業務を明確にすることで、業務を適切かつ効率的に行っております。

当社グループの重要な事項に関して、社長が必要な諮問を行うため、また、取締役会の前置機関として、経営会議を設置しております。

当社グループの目指す方向を長期ビジョン、グループ経営方針等で定め、当社グループ全体の課題及び目標値を、年間予算として設定し、これに基づく業績管理を行っております。

適切な情報管理、業務の標準化・効率化及び内部統制の強化等の観点から、最高デジタル情報責任者（CDIO）が管掌する組織を設置し、最適なITシステムを構築し、運用しております。

なお、適切な業務執行上必要な特定事項について、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、サステナビリティ推進会議等を設置し、それぞれの事項に関して調査、研究、審議などを行っております。

ロ サステナビリティ活動

当社グループは、サステナビリティを経営の根幹に据え、取り組みを進めております。詳細は、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」をご覧ください。

ハ ディスクロージャーの充実

「私たちの行動規範」で「持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、公正で透明性の高い情報開示を適時、適切に行います。」と規定し、これに基づきディスクロージャー基本方針を定めております。株主様や他のステークホルダーの皆様にご理解いただくための有用な情報は、「適時開示規則」に該当しない情報であっても、リリースを行い、当社のホームページに開示しております。適時開示やIRに関する総合施策・基本計画の検討、IR活動を実践する組織としてIR部を設置しております。また、決算内容の確認を行う会議体としてIR推進会議を設置しております。

内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は、次のとおりであります。

当社は、本基本方針に基づき、引き続き、適切な内部統制システムの維持・整備に努めてまいります。

当社グループは、「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の整備に関して、その基本方針を以下のとおり定め、適切に運用する。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 当社は、取締役会議事録等取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程類にしたがって取り扱い、保存、管理する。
- (2) 監査役は、必要ある都度、保存及び管理されている情報の開示・提供を受けることができる。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社グループはリスクマネジメントに関する規程を定め、その体制と責任範囲を明確にする。
- (2) 当社グループを取り巻くリスクとその影響を認識のうえ経営判断を行うため、各種リスクの評価を含むリスクマネジメント全体の企画、実行の総括を行う専任部署を設置する。
- (3) 頻度と影響度の重要性により抽出された重点リスクはリスクマネジメント委員会でその対策の方向性や妥当性について審議を行い、経営会議・取締役会に報告する。
- (4) 個別重要案件は戦略リスク、オペレーショナルリスク、ハザードリスクの各面から経営会議等の経営幹部による会議体において重点的な審議を実施する。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、業務執行の機動性を向上させるため、執行役員を設置し、重要な業務執行の決定の一部を社長以下の執行役員に委任するとともに、経営の基本方針、内部統制システム整備の基本方針等の審議・決定ならびに取締役および執行役員の職務の執行の監督を重点的に行う。
- (2) 各機能領域を統括する最高職務責任者（CXO）と各事業領域を統括する事業責任者（BU長）を設置し、各々の職務権限、分掌業務を明確にすることで、業務を適切かつ効率的に行う。
- (3) 当社グループの重要な事項に関して、社長が必要な諮問を行うため、また、取締役会の前置機関として、経営会議を設置する。
- (4) 当社グループの目指す方向を長期ビジョン、グループ経営方針等で定め、当社グループ全体の課題および目標値を、年間予算として設定し、これに基づく業績管理を行う。
- (5) 適切な情報管理、業務の標準化・効率化および内部統制の強化等の観点から、最高デジタル情報責任者（CDIO）を配置し、最適なITシステムを構築し、運用する。
- (6) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われているかを検証するため、内部監査に関する規程を定め、各部署を対象に内部監査部門による監査を行う。

4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループで働く全ての従業員が守るべき行動・ルールを定める「私たちの行動規範」を制定するとともに、コンプライアンスの強化のためにグループとして遵守すべき標準的な事項を「グローバル・コンプライアンス・スタンダード」等で規定する。
- (2) 「グローバル・コンプライアンス・スタンダード」に基づき、各組織にコンプライアンス責任者を配置するとともに、グループのコンプライアンス全体を総括する専任部署を設置する。
- (3) 当社グループのコンプライアンスに関する活動計画の策定、施策実施状況の評価はグループコンプライアンス委員会にて議論する。
- (4) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備・運用するとともに、毎年、その有効性を評価し、必要な是正を行う。
- (5) コンプライアンスに関する相談・通報窓口を設け、秘密の厳守を徹底し、弁護士等の協力を得て、通報者の不利益にならないよう配慮しながら適切かつ迅速に対応する。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループはグループ経営理念としてパーパス（企業としての存在意義）とバリュー（私たちが大切にしている価値観）を定め、浸透を図る。
- (2) 持株会社取締役会によるグループ全体に対する監督のもと、持株会社である当社と、事業会社である（株）レゾナックは、経営陣を兼任し、両社の経営会議および管理部門を一体的に運営することで、効率的かつ効果的な経営を行う。
- (3) グループ会社管理の基本方針を「グループ経営規程」に定める。また、グループ会社の重要事項は当社の経営会議・取締役会での審議を行うとともに、財務状況等の経営情報について、当社への報告を義務づける。
- (4) 当社は、グループ経営の基本的な考え方として、グループ会社を所管する事業部門等による連結経営を行うとともに、機能別の役割に応じた支援を行う。
- (5) 当社グループ全体に適用される経営に関する基本的な考え方を定めた規程類を整備・運用し、これら規程類のグループ各社における共有および遵守の徹底を図る。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する事項

- (1) 監査役を補助するため、監査役室を設置する。
- (2) 内部監査部門は、監査計画の策定及び実施に関して、監査役と連携する。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性、指示の実効性に関する事項

- (1) 監査役室スタッフの人事異動や評価等は、監査役の承認のうえで行う。当該使用人はもっぱら監査役の指揮命令に従う。
- (2) 監査役室に所属する使用人を懲戒に処する場合、予め監査役の承認を得る。
- (3) 取締役は、監査役室に所属する使用人が監査役の職務を補助することにつき不当な制約を加えない。

8. 監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は経営会議等の当社の重要な会議に出席することができる。
- (2) 取締役が著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- (3) 当社は、監査役が取締役の重要な意思決定や職務の執行状況を把握するために、取締役会や経営会議等の重要な会議での付議事項の説明、決裁書・月次決算資料および内部監査報告書等職務の執行に関する重要な文書の供覧、社内関係部署の必要な説明等により、監査役に定常的に報告を行う。
- (4) 内部監査部門による当社及び事業会社を含むグループ会社に対する内部監査の計画・進捗・結果については、遅滞なく監査役に報告する。

9. 監査役への報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役へ報告を行った者が当該報告をしたことを理由に不当な取扱いを受けないよう必要な規程の整備を行う。

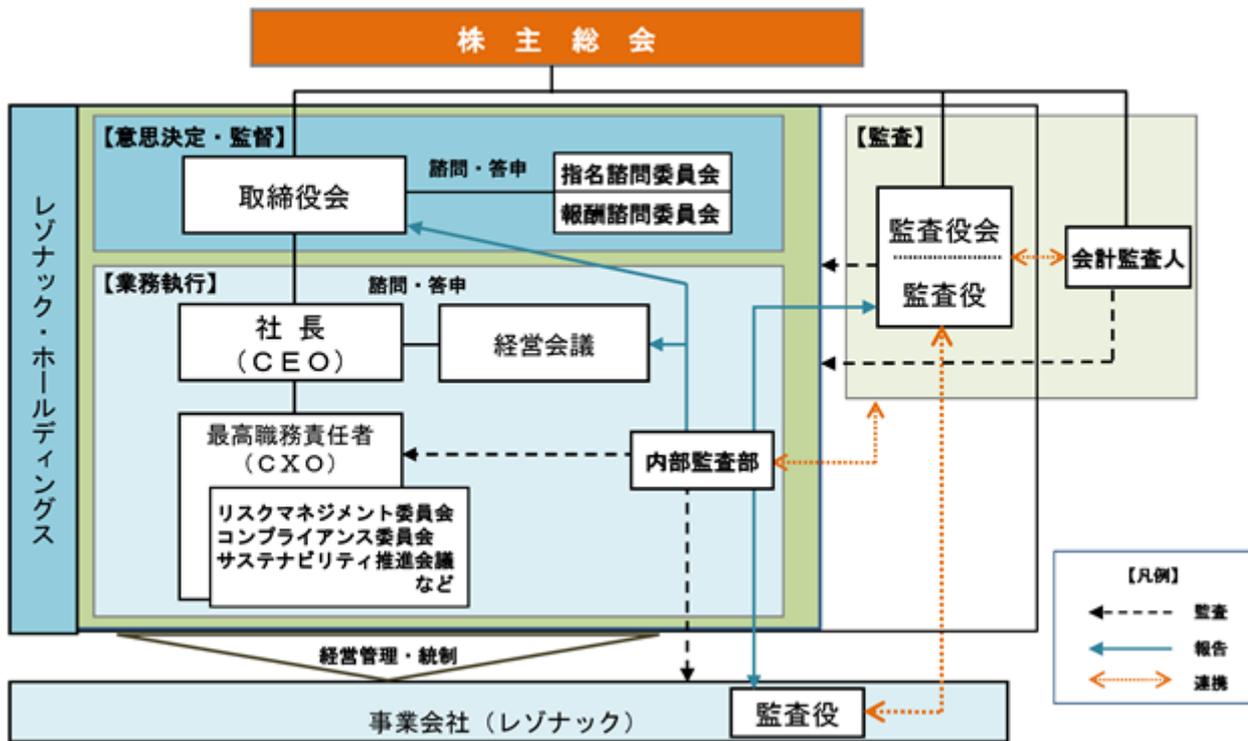
10. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該監査役の職務の執行について生ずる費用の支払その他の事務は監査役室が担当する。当社は、監査役から費用の前払その他支払に関する請求があったときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

11. その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 社長および最高リスク管理責任者(CRO)は、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題、監査環境の整備等の意見交換のために、監査役との定期会合を実施する。
- (2) 内部監査部門および会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合により、監査役との連携を図り、必要な監査役の指示に対応する。
- (3) 当社は、監査役による監査の実効性を高めるために、監査役の往査等への適切な対応を行う。
- (4) 当社は、監査役が必要とする場合、監査役が独自に弁護士若しくは会計士等の専門家を活用し、監査に関する助言を受ける機会を保障する。

(コーポレート・ガバナンス体制の概略図)



取締役（業務執行取締役を除きます）及び監査役の責任限定契約に関する定款規定

取締役（業務執行取締役を除きます）及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるように、次の内容を定款に規定しております。

会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役を除きます）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額以上とします。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。但し、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者の犯罪行為や法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為等に起因する損害は填補されません。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び記名子会社の取締役、監査役、執行役員及び重要な使用人等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- 1) 自己の株式を取得することができる旨
(機動的な資本政策の遂行を可能とするため)
- 2) 取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3) 監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4) 毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)

なお、2026年3月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「パーシャル・スピンオフに係る現物配当のための定款一部変更の件」を上程しております。当該議案が承認可決された場合は、会社法第459条第1項の規定に基づき、産業競争力強化法に基づく事業再編計画の認定を受けたパーシャル・スピンオフに係る現物配当のみ取締役会の決議により行うことが可能となるよう定款を変更いたします。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1) 2026年3月25日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性10名 女性4名 (役員のうち女性の比率28.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	高橋 秀 仁	1962年7月21日	1986年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱UFJ銀行) 入行 2002年2月 日本ゼネラルエレクトリック㈱ 事業開発部長 2004年10月 同 GEセンシング アジアパシフィック プレジデント 2008年10月 モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ・ジャパン(同) シリコン事業社長兼最高経営責任者(CEO) 2013年1月 GKNドライブラインジャパン㈱ 代表取締役社長 2015年10月 当社入社 シニア コーポレートフェロー 2016年1月 同 執行役員戦略企画部長 2017年1月 同 常務執行役員 2017年3月 同 取締役 常務執行役員 2017年7月 同 取締役 常務執行役員カーボン事業部長 2020年1月 同 取締役 常務執行役員 最高戦略責任者(CSO) 2020年3月 同 代表取締役 常務執行役員 最高戦略責任者(CSO) 2022年1月 同 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者(CEO)(現) 昭和電工マテリアルズ㈱(現㈱レゾナック) 代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者(CEO) 2023年1月 ㈱レゾナック 代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)(現)	(注)3	46
取締役会議長	森川 宏 平	1957年6月6日	1982年4月 当社入社 2013年1月 同 執行役員情報電子化学品事業部長 2016年1月 同 常務執行役員 最高技術責任者(CTO) 2016年3月 同 取締役 常務執行役員 最高技術責任者(CTO) 2017年1月 同 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者(CEO) 2022年1月 同 代表取締役会長 同 取締役会議長(現) 2024年3月 同 取締役会長 2025年3月 同 取締役(現)	(注)3	71

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	染 宮 秀 樹	1968年2月14日	1990年4月 (株)野村総合研究所入所 1997年6月 野村證券(株)入社 金融研究所副主任 研究員 1999年5月 メリルリンチ日本証券(株)(現Bof A 証券(株))入社 2007年1月 同 テレコム・メディア・テクノロ ジーグループ統括責任者 2009年7月 J Pモルガン証券(株)投資銀行統括本 部入社 テクノロジー・メディア・ テレコムグループ統括責任者 2015年7月 ソニー(株)(現ソニーグループ(株))入 社 副社長CFO付チーフファイナン シャルストラテジスト 2016年5月 ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)出向 2016年6月 同 経営戦略部門長 2016年12月 同 企画管理部門長(CFO) 2019年6月 同 システムソリューション事業部 長 2020年7月 同 ソリューション事業担当執行役 員 2021年3月 ソニー(株)(現ソニーグループ(株)) CFO付特命担当 2021年10月 当社入社 グループCFO設置準備室 長 2022年1月 同 常務執行役員 最高財務責任者 (CFO) 昭和電工マテリアルズ(株)(現(株)レゾ ナック) 常務執行役員 最高財務 責任者(CFO) 2022年3月 当社 取締役常務執行役員 最高財 務責任者(CFO)(現) 2023年1月 (株)レゾナック 取締役 最高財務責 任者(CFO)(現)	(注)3	44

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	眞岡 朋光	1974年5月10日	1999年4月 A.T.カーニー(株)入社 2005年4月 インフィニオンテクノロジーズジャ パン(株) 日本地域戦略担当部長 2009年5月 同 インダストリアル&チップカー ド事業本部長 2010年10月 同 インダストリアル&マルチマー ケット事業本部長 2011年12月 レノボ・ジャパン(株) Lenovo/NEC プロジェクトディレクター 2012年4月 同 ストラテジーディレクター 2013年4月 同 コマーシャルオペレーションズ ディレクター 2013年12月 ルネサスエレクトロニクス(株) 企画 本部経営企画統括部長 2015年12月 同 執行役員兼経営企画統括部長 2016年2月 同 執行役員兼第二ソリューション 事業本部副事業本部長兼A&Pソ リューション事業部長 2017年3月 同 執行役員兼中国事業統括本部長 2019年4月 同 執行役員兼生産本部副本部長 2019年8月 同 執行役員兼オートモーティブソ リューション事業本部副事業本部長 2021年10月 当社入社 グループCSO設置準備室 長 2022年1月 同 常務執行役員 最高戦略責任者 (CSO) 昭和電工マテリアルズ(株)(現(株)レゾ ナック) 常務執行役員 最高戦略 責任者(CSO) 2022年3月 当社 取締役常務執行役員 最高戦 略責任者(CSO) 2023年1月 (株)レゾナック 取締役 最高戦略責 任者(CSO) 2024年1月 当社 取締役常務執行役員 最高戦 略責任者/最高リスク管理責任者 (CSO/CRO)(現) (株)レゾナック 代表取締役 最高戦 略責任者/最高リスク管理責任者 (CSO/CRO)(現)	(注)3	33
取締役	今井 のり	1972年9月11日	1995年4月 日立化成工業(株)(現(株)レゾナック) 入社 2019年4月 同 執行役員 モビリティ事業本部 副本部長兼モビリティ事業戦略部長 2020年1月 同 執行役員 経営企画部長 2020年3月 同 取締役執行役員 最高戦略責任 者(CSO) 2022年1月 当社 執行役員 最高人事責任者 (CHRO) 昭和電工マテリアルズ(株) 取締役執 行役員 最高人事責任者(CHRO) 2023年1月 (株)レゾナック 最高人事責任者 (CHRO) 2024年1月 当社 常務執行役員 最高人事責任 者(CHRO) (株)レゾナック 取締役 最高人事責 任者(CHRO)(現) 2024年3月 当社 取締役常務執行役員 最高人 事責任者(CHRO)(現)	(注)3	13

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常石 哲男	1952年11月24日	1976年4月 ㈱東京エレクトロン研究所(現東京エレクトロン㈱)入社 1987年6月 同 KLA部長 1990年10月 同 SPE3事業部長 1992年4月 同 海外営業本部長 1992年6月 同 取締役 1996年6月 同 専務取締役 1998年6月 同 代表取締役専務 2003年6月 同 取締役副会長 2013年6月 東京エレクトロン デバイス㈱ 取締役(現) 2015年6月 東京エレクトロン㈱ 取締役会長 2017年6月 同 代表取締役会長 2020年6月 同 取締役会長 2023年3月 当社 取締役(現)	(注)1 (注)3	-
取締役	安川 健司	1960年6月7日	1986年4月 山之内製薬㈱(現アステラス製薬㈱)入社 2005年4月 同 開発本部 泌尿器領域プロジェクト推進グループ部長 2010年6月 同 執行役員兼アステラス ファーマ ヨーロッパ B.V., Global TA Head(Urology) 2010年10月 同 執行役員 開発本部長付 兼 アステラス ファーマ グローバル ディベロップメント Inc., Global TA Head(Urology) 2011年4月 同 執行役員 製品戦略部長 2012年6月 同 執行役員 経営戦略担当 2012年6月 同 上席執行役員 経営戦略担当 2017年4月 同 上席執行役員 経営戦略・販売統括担当 2017年6月 同 代表取締役副社長 経営戦略・販売統括担当 2018年4月 同 代表取締役社長 2023年4月 同 代表取締役会長(現) 2024年3月 当社 取締役(現)	(注)1 (注)3	-
取締役	大西 賢	1955年5月19日	1978年4月 日本航空㈱入社 2007年4月 ㈱JAL航空機整備成田(現㈱JALエンジニアリング) 代表取締役社長 2009年6月 日本エアコミューター㈱ 代表取締役社長 2010年2月 ㈱日本航空インターナショナル(現日本航空㈱) 管財人代理 兼 社長 2011年3月 同社 代表取締役社長 2012年2月 日本航空㈱ 代表取締役会長 2014年4月 同社 取締役会長 2018年7月 同社 特別理事 学校法人東洋大学 客員教授(現) 2019年6月 帝人㈱ 社外取締役 ㈱商船三井 社外取締役 2021年6月 かどや製油㈱ 社外取締役(現) 2022年6月 ㈱ベネッセホールディングス 社外取締役 2024年7月 ㈱Luup 社外取締役(現) 2025年3月 当社 取締役(現)	(注)1 (注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	榊原 泉	1959年1月1日	1982年4月 厚生省(現厚生労働省)入省 健康政策局 1992年6月 東レ(株)入社 医薬研究所 薬理研究室 薬理 免疫抑制剤研究リーダー 2010年10月 同社 医薬企画部長 医薬・医療事業副本部長 2012年5月 大塚ホールディングス(株)入社 事業開発部付 (株)大塚製薬工場 ライセンス部長 2017年1月 富士フイルム(株)入社 再生医療事業部統括マネージャー 2018年10月 同社 再生医療事業部統括マネージャー 兼 医薬品事業部統括マネージャー 富士フイルム富山化学(株) 理事 事業開発部長 2019年6月 富士フイルム(株) 医薬品事業部統括マネージャー(事業開発部長) 富士フイルム富山化学(株) 執行役員 事業開発部長 2022年3月 同社 取締役 執行役員 営業本部 掌握 事業開発部長 2024年7月 同社 エグゼクティブシニアアドバイザー 2025年3月 当社 取締役(現)	(注)1 (注)3	-
常勤監査役	加藤 俊 晴	1957年3月20日	1981年4月 昭和アルミニウム(株)入社 2001年3月 当社入社 2014年8月 同 財務・経理部長 2016年1月 同 執行役員財務・経理部長 2017年1月 同 執行役員 最高財務責任者(CFO) 財務・経理部長 2017年3月 同 取締役 執行役員 最高財務責任者(CFO) 財務・経理部長 2018年1月 同 取締役 執行役員 最高財務責任者(CFO) 2019年1月 同 取締役 2019年3月 同 常勤監査役(現) 2023年1月 (株)レゾナック 監査役(現)	(注)4	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	片 寄 光 雄	1963年1月16日	1987年4月 日立化成工業(株)(現レゾナック)入社 2015年4月 同 執行役 エネルギー・自動車部品事業本部 成形部材事業部長 2017年4月 同 執行役 イノベーション推進本部長 2019年4月 同 執行役常務 イノベーション推進本部長 2020年4月 同 執行役常務 最高技術責任者(CTO)イノベーション推進本部長 2020年6月 同 取締役 常務執行役員 最高技術責任者(CTO)イノベーション推進本部長 2021年2月 当社 機能材料事業本部設置準備室長 昭和電工マテリアルズ(株) 取締役常務執行役員 最高技術責任者(CTO)イノベーション推進本部長 2022年1月 当社 機能材料事業本部設置準備室長 昭和電工マテリアルズ(株) 取締役執行役員 機能材料事業本部長 2023年1月 当社 執行役員 (株)レゾナック 機能材料事業本部長 2023年7月 当社 執行役員 (株)レゾナック 機能材料事業本部長兼ライフサイエンス事業本部長 2024年1月 当社 社長付 2024年3月 同 常勤監査役(現) (株)レゾナック 監査役(現)	(注)5	-
監査役	矢 嶋 雅 子	1969年5月22日	1994年4月 第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)入所 2001年3月 ニューヨーク州弁護士登録 2004年4月 (学)慶應義塾大学大学院法務研究科助教授 2006年1月 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)パートナー(現) 2007年4月 (学)慶應義塾大学大学院法務研究科教授(現) 2020年3月 当社 監査役(現) 2023年12月 三菱総研DCS(株) 社外取締役(現)	(注)2 (注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	宮坂 泰行	1952年4月1日	1975年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1980年3月 公認会計士登録 1990年6月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) パートナー 1993年8月 Deloitte & Touche シンガポール事務所駐在 2010年10月 有限責任監査法人トーマツ リスク管理・審査室(IFRS)長 2017年6月 同法人退所 2017年7月 宮坂泰行公認会計士事務所設立 同 所長(現) 2018年6月 伊藤忠食品(株) 社外取締役(現) 参天製薬(株) 社外監査役 2022年3月 当社 監査役(現)	(注)2 (注)6	-
監査役	遠田 聖子	1972年12月2日	1995年7月 米国デロイト・トウシュLLP 監査部門入所 1997年7月 米国公認会計士(ミシガン州)登録 2000年7月 同 監査部門 マネージャー 2003年7月 同 監査部門 シニア・マネージャー 2004年11月 日本ジー・イー・プラスチック(株)(現SHPPジャパン(合))財務部 コントローラー 2006年11月 日本GEコンシューマー・ファイナンス(株)(現新生フィナンシャル(株))財務部 コントローラー 2008年9月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. 日本支社財務部 コントローラー 2011年11月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. ニューヨーク本社 財務部 本店統括コントローラー 副社長代理 2013年6月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. 日本支社副社長 コンプライアンス部門長 2024年3月 当社 監査役(現)	(注)2 (注)5	-
計					215

(注)1 取締役常石哲男、安川健司、大西賢、榊原泉の各氏は、社外取締役であります。

2 監査役矢嶋雅子、宮坂泰行、遠田聖子の各氏は、社外監査役であります。

3 2025年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 2023年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 2024年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 2022年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

2) 2026年3月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役9名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定であります。

男性10名 女性4名 (役員のうち女性の比率28.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	高橋 秀 仁	1962年7月21日	1986年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱UFJ銀行) 入行 2002年2月 日本ゼネラルエレクトリック㈱ 事業開発部長 2004年10月 同 GEセンシング アジアパシフィック プレジデント 2008年10月 モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ・ジャパン(同) シリコン事業社長兼最高経営責任者(CEO) 2013年1月 GKNドライブラインジャパン㈱ 代表取締役社長 2015年10月 当社入社 シニア コーポレートフェロー 2016年1月 同 執行役員戦略企画部長 2017年1月 同 常務執行役員 2017年3月 同 取締役 常務執行役員 2017年7月 同 取締役 常務執行役員カーボン事業部長 2020年1月 同 取締役 常務執行役員 最高戦略責任者(CSO) 2020年3月 同 代表取締役 常務執行役員 最高戦略責任者(CSO) 2022年1月 同 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者(CEO)(現) 昭和電工マテリアルズ㈱(現㈱レゾナック) 代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者(CEO) 2023年1月 ㈱レゾナック 代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)(現)	(注)3	46
取締役会議長	森川 宏 平	1957年6月6日	1982年4月 当社入社 2013年1月 同 執行役員情報電子化学品事業部長 2016年1月 同 常務執行役員 最高技術責任者(CTO) 2016年3月 同 取締役 常務執行役員 最高技術責任者(CTO) 2017年1月 同 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者(CEO) 2022年1月 同 代表取締役会長 同 取締役会議長(現) 2024年3月 同 取締役会長 2025年3月 同 取締役(現)	(注)3	71

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	染 宮 秀 樹	1968年2月14日	1990年4月 (株)野村総合研究所入所 1997年6月 野村證券(株)入社 金融研究所副主任 研究員 1999年5月 メリルリンチ日本証券(株) (現Bof A 証券(株))入社 2007年1月 同 テレコム・メディア・テクノロ ジーグループ統括責任者 2009年7月 J Pモルガン証券(株)投資銀行統括本 部入社 テクノロジー・メディア・ テレコムグループ統括責任者 2015年7月 ソニー(株) (現ソニーグループ(株))入 社 副社長CFO付チーフファイナン シャルストラテジスト 2016年5月 ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)出向 2016年6月 同 経営戦略部門長 2016年12月 同 企画管理部門長 (CFO) 2019年6月 同 システムソリューション事業部 長 2020年7月 同 ソリューション事業担当執行役 員 2021年3月 ソニー(株) (現ソニーグループ(株)) CFO付特命担当 2021年10月 当社入社 グループCFO設置準備室 長 2022年1月 同 常務執行役員 最高財務責任者 (CFO) 昭和電工マテリアルズ(株) (現(株)レゾ ナック) 常務執行役員 最高財務 責任者 (CFO) 2022年3月 当社 取締役常務執行役員 最高財 務責任者 (CFO) (現) 2023年1月 (株)レゾナック 取締役 最高財務責 任者 (CFO) (現)	(注) 3	44

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	眞岡 朋光	1974年5月10日	1999年4月 A.T.カーニー(株)入社 2005年4月 インフィニオンテクノロジーズジャパン(株) 日本地域戦略担当部長 2009年5月 同 インダストリアル&チップカード事業本部長 2010年10月 同 インダストリアル&マルチマーケット事業本部長 2011年12月 レノボ・ジャパン(株) Lenovo/NECプロジェクトディレクター 2012年4月 同 ストラテジーディレクター 2013年4月 同 コマーシャルオペレーションズディレクター 2013年12月 ルネサスエレクトロニクス(株) 企画本部経営企画統括部長 2015年12月 同 執行役員兼経営企画統括部長 2016年2月 同 執行役員兼第二ソリューション事業本部副事業本部長兼A&Pソリューション事業部長 2017年3月 同 執行役員兼中国事業統括本部長 2019年4月 同 執行役員兼生産本部副本部長 2019年8月 同 執行役員兼オートモーティブソリューション事業本部副事業本部長 2021年10月 当社入社 グループCSO設置準備室長 2022年1月 同 常務執行役員 最高戦略責任者(CSO) 昭和電工マテリアルズ(株)(現(株)レゾナック) 常務執行役員 最高戦略責任者(CSO) 2022年3月 当社 取締役常務執行役員 最高戦略責任者(CSO) 2023年1月 (株)レゾナック 取締役 最高戦略責任者(CSO) 2024年1月 当社 取締役常務執行役員 最高戦略責任者/最高リスク管理責任者(CSO/CRO)(現) (株)レゾナック 代表取締役 最高戦略責任者/最高リスク管理責任者(CSO/CRO)(現)	(注)3	33
取締役	今井 のり	1972年9月11日	1995年4月 日立化成工業(株)(現(株)レゾナック)入社 2019年4月 同 執行役員 モビリティ事業本部副本部長兼モビリティ事業戦略部長 2020年1月 同 執行役員 経営企画部長 2020年3月 同 取締役執行役員 最高戦略責任者(CSO) 2022年1月 当社 執行役員 最高人事責任者(CHRO) 昭和電工マテリアルズ(株) 取締役執行役員 最高人事責任者(CHRO) 2023年1月 (株)レゾナック 最高人事責任者(CHRO) 2024年1月 当社 常務執行役員 最高人事責任者(CHRO) (株)レゾナック 取締役 最高人事責任者(CHRO)(現) 2024年3月 当社 取締役常務執行役員 最高人事責任者(CHRO)(現)	(注)3	13

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常石 哲男	1952年11月24日	1976年4月 ㈱東京エレクトロン研究所(現東京エレクトロン㈱)入社 1987年6月 同 KLA部長 1990年10月 同 SPE3事業部長 1992年4月 同 海外営業本部長 1992年6月 同 取締役 1996年6月 同 専務取締役 1998年6月 同 代表取締役専務 2003年6月 同 取締役副会長 2013年6月 東京エレクトロン デバイス㈱ 取締役(現) 2015年6月 東京エレクトロン㈱ 取締役会長 2017年6月 同 代表取締役会長 2020年6月 同 取締役会長 2023年3月 当社 取締役(現)	(注)1 (注)3	-
取締役	安川 健司	1960年6月7日	1986年4月 山之内製薬㈱(現アステラス製薬㈱)入社 2005年4月 同 開発本部 泌尿器領域プロジェクト推進グループ部長 2010年6月 同 執行役員兼アステラス ファーマ ヨーロッパ B.V., Global TA Head(Urology) 2010年10月 同 執行役員 開発本部長付 兼 アステラス ファーマ グローバル ディベロップメント Inc., Global TA Head(Urology) 2011年4月 同 執行役員 製品戦略部長 2012年6月 同 執行役員 経営戦略担当 2012年6月 同 上席執行役員 経営戦略担当 2017年4月 同 上席執行役員 経営戦略・販売統括担当 2017年6月 同 代表取締役副社長 経営戦略・販売統括担当 2018年4月 同 代表取締役社長 2023年4月 同 代表取締役会長(現) 2024年3月 当社 取締役(現)	(注)1 (注)3	-
取締役	大西 賢	1955年5月19日	1978年4月 日本航空㈱入社 2007年4月 ㈱JAL航空機整備成田(現㈱JALエンジニアリング) 代表取締役社長 2009年6月 日本エアコミューター㈱ 代表取締役社長 2010年2月 ㈱日本航空インターナショナル(現日本航空㈱) 管財人代理 兼 社長 2011年3月 同社 代表取締役社長 2012年2月 日本航空㈱ 代表取締役会長 2014年4月 同社 取締役会長 2018年7月 同社 特別理事 学校法人東洋大学 客員教授(現) 2019年6月 帝人㈱ 社外取締役 ㈱商船三井 社外取締役 2021年6月 かどや製油㈱ 社外取締役(現) 2022年6月 ㈱ベネッセホールディングス 社外取締役 2024年7月 ㈱Luup 社外取締役(現) 2025年3月 当社 取締役(現)	(注)1 (注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	榊原 泉	1959年1月1日	1982年4月 厚生省(現厚生労働省)入省 健康政策局 1992年6月 東レ(株)入社 医薬研究所 薬理研究室 薬理 免疫抑制剤研究リーダー 2010年10月 同社 医薬企画部長 医薬・医療事業副本部長 2012年5月 大塚ホールディングス(株)入社 事業開発部付 (株)大塚製薬工場 ライセンス部長 2017年1月 富士フイルム(株)入社 再生医療事業部統括マネージャー 2018年10月 同社 再生医療事業部統括マネージャー 兼 医薬品事業部統括マネージャー 富士フイルム富山化学(株) 理事 事業開発部長 2019年6月 富士フイルム(株) 医薬品事業部統括マネージャー(事業開発部長) 富士フイルム富山化学(株) 執行役員 事業開発部長 2022年3月 同社 取締役 執行役員 営業本部 掌握 事業開発部長 2024年7月 同社 エグゼクティブシニアアドバイザー 2025年3月 当社 取締役(現)	(注)1 (注)3	-
常勤監査役	加藤 俊 晴	1957年3月20日	1981年4月 昭和アルミニウム(株)入社 2001年3月 当社入社 2014年8月 同 財務・経理部長 2016年1月 同 執行役員財務・経理部長 2017年1月 同 執行役員 最高財務責任者(CFO) 財務・経理部長 2017年3月 同 取締役 執行役員 最高財務責任者(CFO) 財務・経理部長 2018年1月 同 取締役 執行役員 最高財務責任者(CFO) 2019年1月 同 取締役 2019年3月 同 常勤監査役(現) 2023年1月 (株)レゾナック 監査役(現)	(注)4	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	片 寄 光 雄	1963年1月16日	<p>1987年4月 日立化成工業(株)(現レゾナック)入社</p> <p>2015年4月 同 執行役 エネルギー・自動車部品事業本部 成形部材事業部長</p> <p>2017年4月 同 執行役 イノベーション推進本部長</p> <p>2019年4月 同 執行役常務 イノベーション推進本部長</p> <p>2020年4月 同 執行役常務 最高技術責任者(CTO)イノベーション推進本部長</p> <p>2020年6月 同 取締役 常務執行役員 最高技術責任者(CTO)イノベーション推進本部長</p> <p>2021年2月 当社 機能材料事業本部設置準備室長 昭和電工マテリアルズ(株) 取締役常務執行役員 最高技術責任者(CTO)イノベーション推進本部長</p> <p>2022年1月 当社 機能材料事業本部設置準備室長 昭和電工マテリアルズ(株) 取締役執行役員 機能材料事業本部長</p> <p>2023年1月 当社 執行役員 (株)レゾナック 機能材料事業本部長</p> <p>2023年7月 当社 執行役員 (株)レゾナック 機能材料事業本部長兼ライフサイエンス事業本部長</p> <p>2024年1月 当社 社長付</p> <p>2024年3月 同 常勤監査役(現) (株)レゾナック 監査役(現)</p>	(注)5	-
監査役	矢 嶋 雅 子	1969年5月22日	<p>1994年4月 第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)入所</p> <p>2001年3月 ニューヨーク州弁護士登録</p> <p>2004年4月 (学)慶應義塾大学大学院法務研究科助教授</p> <p>2006年1月 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)パートナー(現)</p> <p>2007年4月 (学)慶應義塾大学大学院法務研究科教授(現)</p> <p>2020年3月 当社 監査役(現)</p> <p>2023年12月 三菱総研DCS(株) 社外取締役(現)</p>	(注)2 (注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	宮坂 泰行	1952年4月1日	1975年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1980年3月 公認会計士登録 1990年6月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) パートナー 1993年8月 Deloitte & Touche シンガポール事務所駐在 2010年10月 有限責任監査法人トーマツ リスク管理・審査室(IFRS)長 2017年6月 同法人退所 2017年7月 宮坂泰行公認会計士事務所設立 同 所長(現) 2018年6月 伊藤忠食品(株) 社外取締役(現) 参天製薬(株) 社外監査役 2022年3月 当社 監査役(現)	(注)2 (注)6	-
監査役	遠田 聖子	1972年12月2日	1995年7月 米国デロイト・トウシュLLP 監査部門入所 1997年7月 米国公認会計士(ミシガン州)登録 2000年7月 同 監査部門 マネージャー 2003年7月 同 監査部門 シニア・マネージャー 2004年11月 日本ジー・イー・プラスチック(株)(現SHPPジャパン(合))財務部 コントローラー 2006年11月 日本GEコンシューマー・ファイナンス(株)(現新生フィナンシャル(株))財務部 コントローラー 2008年9月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. 日本支社財務部 コントローラー 2011年11月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. ニューヨーク本社 財務部 本店統括コントローラー 副社長代理 2013年6月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. 日本支社副社長 コンプライアンス部門長 2024年3月 当社 監査役(現)	(注)2 (注)5	-
計					215

(注)1 取締役常石哲男、安川健司、大西賢、榊原泉の各氏は、社外取締役であります。

2 監査役矢嶋雅子、宮坂泰行、遠田聖子の各氏は、社外監査役であります。

3 2026年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 2023年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 2024年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 2026年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

2026年3月25日現在、社外取締役は4名、社外監査役は3名です。

1) 常石 哲男氏(社外取締役)

国内半導体製造装置メーカーにおける海外事業経験等を経て、経営者として企業を成長に導いた実績から、当社グループの経営理念を実現するために必要とされるグローバル経営及び半導体事業に関する高度な専門性と豊富な実務経験を有しており、社外取締役に選任しております。常石氏は、東京エレクトロン デバイス(株)の取締役を兼務しておりますが、同社と当社の間には特別な関係はありません。

また、2022年6月まで東京エレクトロン(株)の取締役会長でありましたが、同社と当社との1年間の取引の割合は両社の連結売上高の1%未満と主要な取引先には該当しないため、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、常石氏は、独立性を確保していると考えております。

2) 安川 健司氏(社外取締役)

グローバルに事業を展開し会社統合の経験も有する国内大手製薬企業において、米国での開発経験に加え、経営戦略立案や途上国患者支援等を始めとする社会貢献活動に携わり、多様な人材が活躍する先進企業の経営者としての幅広い経験と見識を有しており、社外取締役に選任しております。安川氏は、2023年3月までアステラス製薬(株)の代表取締役社長であり、また、2023年4月より同社の代表取締役会長に就任しております。同社と当社とは取引関係がありますが、1年間の取引の割合は両社の連結売上高の1%未満と主要な取引先には該当しないため、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、安川氏は、独立性を確保していると考えております。

3) 大西 賢氏(社外取締役)

国内大手航空企業における整備部門及び企画部門等の経験を経て、経営者として同社の経営再建を指揮し、成長路線に回帰させた実績に加え、様々な業種における社外取締役としての幅広い経験と見識や当社が最重要視する安全への豊富な知見を有しており、社外取締役に選任しております。大西氏が在籍しておりました(株)JAL航空機整備成田(現 (株)JALエンジニアリング)、日本エアコミューター(株)及び(株)日本航空インターナショナル(現 日本航空(株))と当社との間には取引関係はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、大西氏は、独立性を確保していると考えております。

4) 榊原 泉氏(社外取締役)

厚生省(現 厚生労働省)における心臓移植の制度策定等の経験に加え、国内大手化学企業や国内大手製薬企業におけるライフサイエンス分野で国内外にて事業開発やポートフォリオ再構築、M&Aなどの幅広い経験を通じた戦略的な視点を有しており、社外取締役に選任しております。榊原氏は、現在、富士フイルム(株)に在籍しており、また、富士フイルム富山化学(株)に在籍しておりました。両社と当社とは取引関係がありますが、1年間の取引の割合は両社各々及び当社の連結売上高の1%未満と主要な取引先には該当しないため、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、榊原氏は、独立性を確保していると考えております。

5) 矢嶋 雅子氏(社外監査役)

国際性豊かな弁護士としての経験、企業法務に関する豊富な見識に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外監査役に選任しております。矢嶋氏の兼職先である西村あさひ法律事務所・外国法共同事業と当社との間には取引がありますが、当該取引が各当事者の関連取引に占める割合は1%未満と主要な取引先には該当しないため、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、矢嶋氏は、独立性を確保していると考えております。

6) 宮坂 泰行氏(社外監査役)

公認会計士として長年に渡り国内外で監査に携わり、企業財務及び会計に関する高度な専門性と豊富な経験に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外監査役に選任しております。宮坂氏は現在、宮坂泰行公認会計士事務所の所長を務めておりますが、当社の間には特別な関係はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、宮坂氏は、独立性を確保していると考えております。

7) 遠田 聖子氏(社外監査役)

グローバルに多様な事業を展開する製造業や金融機関等での企業財務及び会計に関する豊富な業務経験と高度な専門性を有しております。大手監査法人の監査部門における経験や、外資系企業の日本法人にて財務経理部門や倫理コンプライアンス部門の責任者として経営に携わった経験に基づき、業務執行における適正性確保の観点から助言をいただくため、社外監査役に選任しております。遠田氏が在籍しておりましたアメリカン・エキスプレス・インターナショナル, Inc.と当社との間には取引関係はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれがないことから、遠田氏は、独立性を確保していると考えております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準並びに選任状況に関する当社の考え方

当社は、法令及び東京証券取引所の定める独立性に関する基準を踏まえた、当社独自の「社外役員の独立性基準」を策定し、この基準をもとに社外役員を選任しているため、社外役員の独立性は十分に保たれていると判断しております。なお、当社は、社外役員全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

(社外役員の独立性基準)

当社は、当社の社外取締役および社外監査役の独立性を判断するための基準を定め、下記のいずれかの項目に該当する場合には、独立性は十分ではないものと判断します。

当社の社外取締役および社外監査役候補者については、下記項目に該当しない者を選任することとします。ただし、下記項目の から に該当する者であっても、当社が社外役員として求める役割・責務を十分に果たし得る者であり、一般株主との利益相反を生じるおそれがないと判断する者については、社外役員候補者として選任することもあります。

現在、過去における当社及び当社グループの業務執行者*1

当社の10%以上の株式を保有している先の業務執行者

当社が10%以上の株式を保有している先の業務執行者

当社の主要な取引先*2の業務執行者

当社の主要な借入先*3の業務執行者

当社の会計監査人である監査法人に所属している公認会計士

その他の公認会計士、弁護士等の専門的アドバイザーで役員報酬以外に、過去3事業年度の平均で、当社から年間1,000万円以上の支払いを受けている者、団体の場合は当該団体の総収入金額の2%以上の支払いを受けている先の者

当社が寄付を行っている団体で、過去3事業年度の平均で年間1,000万円または当該団体の総収入金額の2%のいずれか大きい額を超える支払いを受けている先の理事その他の業務執行者

当社からの社外役員を受け入れている先の業務執行者

配偶者、2親等以内の親族、同居の親族が上記 から である者

過去5年間に於いて上記 から である者

*1 業務執行者：

業務執行取締役、執行役、執行役員もしくは支配人その他の使用人

*2 当社の主要な取引先：

当社の製品等の販売先または仕入先であって、その年間の取引額が当社または相手先の直近事業年度における年間売上高の2%以上であるもの

*3 当社の主要な借入先：

当社の借入残高が当社の総資産の2%以上の金融機関

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部統制システムの運用や業務執行の状況報告を受けております。また、国内拠点の視察や、技術研究発表会への参加及び監査役との定期的なミーティングを通じて、当社の現状と課題を把握し、取締役会において独立した立場から経営の適正性、透明性を確保するための助言、監督を行っております。

社外監査役は、監査役会及び取締役会へ出席するとともに、定期的に会計監査人から監査計画の進捗及び結果等の報告を受け、意見交換を行っております。また、内部監査部より定期的に内部統制システムに係る状況等その監査結果の報告を受け、有効性を確認するとともに経営の健全性確保のための提言、助言等を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査機能の状況

1) 監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社の監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役3名（うち女性2名）を含む監査役の合計5名で構成しております。

なお、常勤監査役加藤俊晴氏は、当社財務、経理部門に長年携わるとともに、最高財務責任者（CFO）を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。常勤監査役片寄光雄氏は、当社統合前の日立化成(株)において最高技術責任者（CTO）を務め、統合後は機能材料事業本部長を務めるなど、技術及び事業運営に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役矢嶋雅子氏は、国際経験豊かな弁護士としての経験を通じて、国際的な法的要件に関する豊富な知識や企業法務に関する高い見識を有しております。社外監査役宮坂泰行氏は、公認会計士として国内外で監査に携わり、企業財務及び会計に関する高度な専門性と豊富な経験を有しております。社外監査役遠田聖子氏は、大手監査法人の監査部門や外資系企業の日本法人にて、財務経理や倫理コンプライアンス部門の責任者としての豊富な経験と高い見識を有しております。

また、監査役室を設置し、監査役の職務遂行を補佐するため適正な能力、経験を有する専任スタッフを配置しております。監査役室スタッフの人事、業績評価等に関しては、監査役の同意を得るものとし、監査役スタッフとしての独立性を高め、監査役会の実効性を確保しております。

b. 監査役の活動状況

常勤監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議への出席、取締役等へのヒアリング、本社や主要な事業所の監査、重要な決裁書類の閲覧等により、業務執行の適正性を確認するとともに、内部監査部門及び会計監査人との定期的な情報交換等を通して、情報の収集並びに監査の実効性確保に努めております。また、グループ会社の監査を充実し、主要な関係会社の監査役とも連携し、連結経営体制の強化に取り組んでおります。

社外監査役は、監査役会での活動に加え、取締役会に参加するほか、取締役等へのヒアリング、主要な事業所及び子会社の監査等により、業務執行の適正性を確認するとともに、その専門的な知見を踏まえた提言を行っております。

c. 監査役会の活動状況

監査役会は原則として月1回開催しており、当事業年度の開催回数は14回で、1回あたりの所要時間は約2.5時間でした。

当事業年度における個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏名		出席状況
常勤監査役	加藤 俊晴	100% (14回 / 14回)
常勤監査役	片寄 光雄	100% (14回 / 14回)
監査役(社外)	矢嶋 雅子	100% (14回 / 14回)
監査役(社外)	宮坂 泰行	100% (14回 / 14回)
監査役(社外)	遠田 聖子	100% (14回 / 14回)

監査役会は、法令、条例及び社内諸規程の遵守状況、内部統制システムの構築・運用状況、経営上の重要課題への対応状況等を監査の重点項目とし、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて意見を表明しております。また、会計監査人や内部監査部門との「三様監査会」に加え、会計監査人と社外取締役との三者による「懇談会」を定期的で開催するなど、緊密な意見交換を行い、監査役会の実効性向上につなげております。監査上の主要な検討事項（KAM：Key Audit Matters）に関しては、会計監査人から、のれん等の減損リスクを含めた重要な項目に関して説明を受け、その記載内容について議論を行うとともに、情報開示の適切性・整合性等を確認しました。

当事業年度における、監査役会の付議事項は次のとおりです。

- 決議 10件：監査方針と計画、常勤監査役・特定監査役選任、会計監査人再任、会計監査人の監査報酬に対する同意、監査役選任議案に関する監査役会の同意、監査役会の監査報告書等
- 協議・審議 6件：年間監査活動計画、監査役会の実効性評価、監査役の報酬等
- 報告 44件：往査実施状況報告、監査活動状況・重要書類閲覧状況報告、経営会議等の重要案件の概要報告等

d. 監査役会の実効性評価

監査役会では、経営理念に基づく健全かつ持続的な企業価値の向上に貢献していくため、各監査役による監査役会活動に対する自己評価アンケートにより実効性評価を実施しております。

その自己評価について、監査役会において議論・検証を行った結果、監査役会は有効に機能しており、実効的な監査が実施されていると評価しました。加えて、当事業年度は、更なる監査役会の実効性と監査品質の向上を目指し、外部アドバイザーによるアセスメントを実施し、他社の監査水準との客観的な比較検証を行うことで自社の監査水準を確認しました。また、外部アドバイザーによる実効性評価の分析結果及び外部アドバイザーの知見に基づく議論も踏まえ、翌事業年度の取組みに関する検討を行いました。

2) 内部監査

当社は、内部監査を専門に行う組織として内部監査部（24名）を設置しております。また、中国及び北中米、東南アジアの地域統括会社内に専任の監査組織を設け、各地域での内部監査を協同して行い実効性の向上に努めております。

当社内部監査規程に基づき関係会社は3年、事業会社レゾナックの事業部門・当社及び事業会社の機能領域は4年を基本サイクルとして年次監査計画を立案し社長承認を得て、当社グループのガバナンス、コンプライアンス、内部統制システムの状況、業務執行状況を監査しております。また、当社財務報告に係る内部統制規程に基づき、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価及び報告を実施しております。

当事業年度、内部監査部は関係会社監査19件、事業会社レゾナックの事業部門・当社及び事業会社レゾナックの機能領域監査16件を実施しました。

個々の監査によって検出されたエラーや潜在的リスクについて改善の提言を行い、対象組織に改善計画の策定及び実行を求め、改善結果についてのフォローアップを行い再発防止に努めることで内部統制の維持向上を図っております。経理財務部門、環境安全部、コンプライアンス部門等業務執行の監査・モニタリングを行う内部統制部門とは、指摘事項の改善検討会等で定期的に課題認識を共有し改善の早期化と横展開の要請、内部統制担当部門の自律的な行動を支援することで、グループ全体の内部統制水準の向上に向けて連携を図っております。

会計監査人及び常勤監査役とは、それぞれの監査の独立性に配慮しつつ、リスク認識を共有し年間監査計画及び監査結果、財務報告に係る内部統制の評価状況につき定期的な報告会を通じて相互に連携を図っております。また会計監査人から常勤監査役への四半期毎の報告の際には、内部監査部長等が同席しております。

内部監査部は、個々の内部監査結果については監査報告書に指摘事項に対する改善計画を添えて社長及び管掌のBU長/事業部長及び各CXO、常勤監査役に適時に報告しております。更に、内部監査の実施状況及び監査結果の要約を四半期毎に社長及びCFOへ報告を行っております。また、経営会議及び取締役会、監査役会へも監査結果の報告及び財務報告に係る内部統制の評価結果について、定期的に報告を行っております。

3) 会計監査の状況

a. 監査法人の名称 有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間 18年

c. 業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 武久善栄
指定有限責任社員 岩宮晋伍
指定有限責任社員 中島悠史

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は公認会計士34名、その他81名であります。

e . 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選任・評価に関する基準を定め、これに基づき監査業務に求められる適格性・能力、監査実施体制、品質管理体制、監査報酬の妥当性等を勘案して、会計監査人を決定しております。

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。また、会計監査人が監査業務を適切に遂行できないと判断されるとき、その他その必要があると判断されるとき、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任の議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

f . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役は、監査役会が定める会計監査人の選任・評価に関する基準に基づき、会計監査人の評価を行っております。また、社内関係部署からの会計監査人再任の適否に関する定期的な聴取、監査業務の品質管理の状況、外部機関による検査等の結果、経営者及び関係部署とのコミュニケーションの状況、国内外の子会社への監査の状況、不正リスクに対する職業的懐疑心の発揮状況等を勘案して、会計監査人の職務執行を評価しております。

監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	140	54	113	2
連結子会社	125	1	220	1
計	265	55	333	3

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、会計基準のコンバージョン検討に関する助言業務等であり、連結子会社における非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務であり、連結子会社における非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGメンバーファーム)に対する報酬(1)を除きます)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	229	240	319	200
計	229	240	319	200

(前連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等であります。

(当連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等であります。

3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

記載すべき重要な事項はありません。

(当連結会計年度)

記載すべき重要な事項はありません。

4) 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案して決定した上で、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ております。

5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人及び社内関係部署からの必要な資料の入手や報告を通じて、監査項目別監査時間及び監査内容などを確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項に定める同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	短期業績 連動報酬 (STI)	株式報酬 (PSU)	株式報酬 (RS)		
					業績連動型	非業績連動	
取締役	1,222	381	164	512	144	20	11
うち社外取締役	82	77	-	-	-	5	6
監査役	127	127	-	-	-	-	5
うち社外監査役	50	50	-	-	-	-	3

(注) 1 上記基本報酬及びSTIの額は、2025年度に支払った報酬等の合計額(全額金銭報酬)であります。

2 短期業績連動報酬(STI)、株式報酬(PSU)及び業績連動型株式報酬(RS)が業績連動報酬等に該当し、株式報酬(PSU)及び株式報酬(RS)が非金銭報酬等に該当します。

3 STIの額は、2024年度の業績等の結果を踏まえて、2025年3月に支払った報酬等の合計額(全額金銭報酬)です。

4 株式報酬(PSU)の額は、2025年度に費用計上した金額の合計額です。PSUは3年間のTSR(株主総利回り)評価の結果に応じて決定された数の当社株式等を、3年間のTSR評価期間終了後、速やかに交付するものです(決定された数の一定割合(50%)は時価相当額の現金で支給します)。PSUの運用においては、みずほ信託銀行株式会社の株式給付信託(BBT)を活用しております。

5 株式報酬(RS)の額は、2025年度に費用計上した金額の合計額です。業務執行取締役に対するRSは業績連動型であり、毎期のサステナビリティ評価の結果に応じて決定された数の当社株式等を、退任時までの譲渡制限を付して交付するものです(決定された数の一定割合(30%)はポイントとして留保し、退任時に時価相当額の現金で支給します)。取締役会議長及び社外取締役に対しては、毎期、事業年度終了後に業績条件を付さないRSを交付し、退任時に譲渡制限を解除します(現金換価支給は行いません)。RSの運用においては、みずほ信託銀行株式会社の株式給付信託(BBT-RS)を活用しております。

6 2022年度以降の取締役の報酬額は、2022年3月30日開催の第113回定時株主総会において、以下のとおり決議しています。STI及びLTIは取締役(社外取締役を除きます)が対象となります。

役員区分	株主総会決議日	金銭報酬 (基本報酬+STI)	株式報酬(LTI:BBT)		役員の員数
			拠出金額	交付ポイント	
取締役	2022年3月30日 第113回 定時株主総会	年額8.5億円以内 (うち社外取締役: 1億円)	3事業年度 13.5億円以内	1事業年度 41万ポイント以内	10名 (うち社外 取締役4名)

7 2025年度以降の取締役の報酬額は、2025年3月26日開催の第116回定時株主総会において、以下のとおり決議しております。STI及びBBTは業務執行取締役が対象となります。BBT-RSは、新たに導入した譲渡制限付株式(RS)に係るみずほ信託銀行株式会社の株式給付信託で全ての取締役(非業務執行取締役及び社外取締役を含みます)が対象となります。

役員区分	株主総会決議日	金銭報酬 (基本報酬+STI)	株式報酬(LTI:BBT及びBBT-RS)		役員の員数
			拠出金額	交付ポイント	
取締役	2025年3月26日 第116回 定時株主総会	年額11億円以内 (うち社外取締役: 1.5億円)	3事業年度 22億円以内 (うち社外取締役: 1億円)	1事業年度 41万ポイント以内 (うち社外取締役: 2万ポイント)	9名 (うち社外 取締役:4名)

8 監査役の報酬額は、2005年3月30日開催の第96回定時株主総会において、月額1,200万円以内と決議しております。同株主総会終結時点の監査役の員数は、社外監査役2名を含む4名であります。

2) 個人別の報酬等の総額（社長CEO又は連結報酬等が1億円以上の者に限る）

当事業年度に係る主な職位・氏名	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）					会区分
		基本報酬	年次賞与（STI）	株式報酬（PSU）	株式報酬（RS）		
					業績連動型	非業績連動	
代表取締役社長CEO 高橋 秀仁	517	100	80	241	97	-	当社
取締役会議長 森川 宏平	183	54	-	114	-	15	当社
取締役CFO 染宮 秀樹	157	50	28	63	16	-	当社
取締役CSO/CRO 眞岡 朋光	157	50	28	63	16	-	当社
取締役CHRO 今井 のり	151	50	28	57	16	-	当社

3) 業績連動報酬の算定方法と評価結果

a. 短期業績連動報酬（STI: Short-Term Incentive）

- ・業務執行取締役に対する2024年度STI（2025年3月支給分）は、下記算定式及び評価に基づき、役職別基準額に対して144.0%の支給となりました。

$$\text{STI個人別支給額} = \text{役職別基準額} \times (\text{全社業績評価係数} + \text{個人業績評価係数})$$

全社業績評価係数（評価ウエイト：70%）

2024年度STIの全社業績評価係数は、以下のとおり、99.0%となりました。

KPI	2024年度目標		実績	(a) 評価係数	(b) 評価ウエイト	(a×b) 加重評価係数
	Maximum	Target				
EBITDA（額）	1,935億円	1,382億円	1,907億円	194.9%	20%	39.0%
	Target	1,106億円				
	Threshold					
EBITDA（率）	13.5%	10.4%	13.7%	200%	30%	60.0%
	Target	8.8%				
	Threshold					
ROIC	10%	6~7%	2.7%	0%	20%	0%
	Target	4.5%				
	Threshold					
合計					評価ウエイト 70%	全社評価係数 99.0%

（注） 評価係数(a)は、業績結果（実績）に応じて、Threshold未達の場合は0%、Threshold達成時はEBITDA（額・率）が50%・ROICが25%、Target達成時は100%、Maximum達成時は200%（上限）となります。

個人業績評価係数（評価ウエイト：30%）

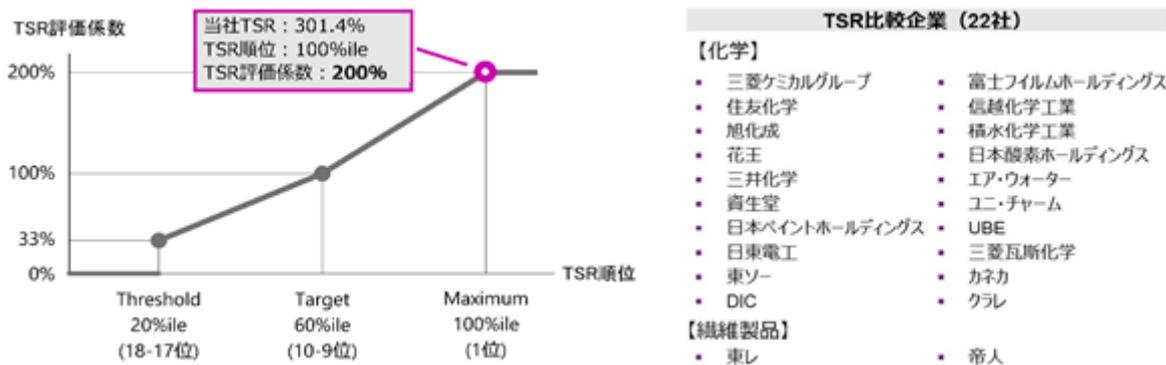
個人別に設定した長期ビジョンやサステナビリティに係る戦略目標、後継者・経営幹部の育成目標、経営理念に基づく企業文化醸成のための取組目標等について評価した結果、2024年度STIの個人業績評価係数は、全業務執行取締役について45.0%となりました。

b. パフォーマンス・シェア・ユニット（PSU: Performance Share Unit）

- ・当事業年度に評価が確定する2023年度PSUは、3年間の当社TSR（株主総利回り）について、化学・繊維業界企業22社における順位（%ileランク）を算定し、その結果に応じて役職別に交付する当社株式等の数を決定するものです。

$$\text{個人別交付株式数} = \text{役職別基準ポイント} \times \text{TSR評価係数}$$

- ・2023年度PSUのTSR評価係数（実績値）は、2023年1月～2025年12月の3年間の当社TSR（301.4%）及び化学・繊維業界企業22社における順位（100%ile（22社の1位を上回る））に基づき、200%となりました。



c. 業績連動型RS (RS: Restricted Stock)

- ・当事業年度より導入した業績連動型RSは、毎期のサステナビリティ評価の結果に応じて決定された数の当社株式等を退任時までの譲渡制限を付して交付するものです。

$$\text{個人別交付株式数} = \text{役職別基準ポイント} \times \text{サステナビリティ評価係数}$$

- ・2025年度のサステナビリティ評価係数（実績値）は、以下～の結果を踏まえて、105%となりました。
従業員エンゲージメントスコア：60%（対前年比+3%ポイント）
パーパス実践度スコア：56%（対前年比 1%ポイント）
バリュー実践度スコア：63%（対前年比±0%ポイント）、
Resonac Pride製品・サービスの認定数：7（全ての事業で認定取得）

（注）認定評価の客観性・公正性を担保するため、対象となる当社製品・サービスの社会・環境及び顧客への提供価値を定量的に算出した上で、顧客・投資家や地域行政を含む多様なステークホルダーとの対話、及びサステナビリティアドバイザー（社外有識者3名）による多角的なリスク評価・アドバイスを反映し、サステナビリティ推進会議での審議を経て決定しております。詳細は当社Webサイト（<https://www.resonac.com/jp/sustainability/management/sdgs.html>）をご参照ください。

4) Pay for Performanceの状況（過去4年間の株価（TSR）と社長CEO報酬）

- ・当社の過去4年間に於ける社長CEO（高橋秀仁）の連結報酬等の額と株主総利回り(TSR)との関係は以下のとおりです。
- ・高橋が社長CEOに就任して以降、当社は事業ポートフォリオの見直しや成長事業への集中投資を急ピッチで押し進め、業績や株価は着実に向上しております。その結果、2025年に支給された2024年度STIは支給率144%・2022年度PSUは支給率185.5%となりました。また、当社は、2025年度より、世界で戦える優秀な経営人材の獲得・保持を目的として報酬水準・報酬体系を改定し、特に企業価値向上に向けたインセンティブとして、株式報酬を大幅に拡充しております。



（注1）社長CEO実績報酬は「2）個人別の報酬等の総額」に記載する連結報酬等の額を適用しております（STIは前期業績等を踏まえて当該事業年度に支払われた額、LTIは当該事業年度における費用計上額となります）。

（注2）当社TSRは現社長CEO就任時の株価（2021年12月末株価終値）を100とした場合の指数です。TOPIX成長率（配当込み）は同じく2021年12月末時点を100とした場合の指数です。

報酬諮問委員会の運営状況等

1) 報酬諮問委員会の役割・権限等

- ・取締役の個人別の報酬等の額及び交付する株式の数の決定については、取締役会の監督機能強化の視点から、独立社外取締役を構成員の過半数とし、独立社外取締役が委員長を務める報酬諮問委員会に委任しております。
- ・報酬諮問委員会の主な役割・権限は以下のとおりであります。

< 報酬諮問委員会の主な役割・権限 >

決議事項	審議又は確認事項
<ul style="list-style-type: none"> ・取締役の個人別の基本報酬の額 ・取締役のSTIに係る業績指標の目標及び評価、並びに個人別支給額 ・取締役の株式報酬（PSU及びRS）に係る役職別の基準ポイント、業績指標の目標及び評価、並びに個人別の確定ポイント・交付株式数等 	<ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬等の決定方針 ・執行役員（取締役非兼務）の個人別の報酬等の内容 ・役員報酬等に係る会社の重要な規則・手続等の制定、改正、廃止、並びに重要な公表資料等における記載内容

2) 報酬諮問委員会等の運営状況

- ・2025年4月から2026年3月の期間においては報酬諮問委員会を5回開催し、取締役会より諮問又は委任を受けた下記内容について審議・決定しました（報酬諮問委員会を構成する各役員の仕事・氏名及び出席状況は「(1)コーポレート・ガバナンスの概要」の欄に記載）。
- ・報酬諮問委員会における審議・決定に際しては、その役割・権限を適切に行使するため、「役員報酬等の決定方針」との整合性並びに経営環境の変化や株主・投資家の皆様からのご意見等を踏まえるとともに、グローバルに豊富な経験・知見を有する第三者機関（タワーズワトソン株式会社）より審議に必要な情報や助言等を得ています。当期間においては5回中2回の報酬諮問委員会に同社の報酬コンサルタントが同席しました。報酬諮問委員会は、当期間において審議又は決定した内容を適時・適切に取締役会に報告し、取締役会は、かかる内容の合理性・妥当性について確認を行っております。

< 当期間の報酬諮問委員会における主な確認・審議・決議事項 >

開催月	確認・審議・決議事項
2025年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ・第116回定時株主総会における報酬改定議案の承認を経て、改定後の「役員報酬等の決定方針」に基づき、2025年度の各取締役の個人別の基準報酬額及びLTIの基準交付ポイントを決定しました。
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・個人業績(STIに係る業績指標)の目標設定及び評価プロセスについて、報酬諮問委員会による意思決定をより円滑に進めるための運用方法を検討しました。
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬に関する国内外の企業の最新動向を収集・分析し、近時のトレンドを確認しました。 ・業務執行取締役及び執行役員の報酬水準・報酬構成について、グローバル事業を中核に据える大手製造業企業と比較検討のうえ、その妥当性を検証し、改定後の報酬制度が適切であることを確認しました(2026年度は改定を行わないことを確認)。 ・社外取締役の報酬水準・報酬構成について、グローバル事業を中核に据える大手企業(全産業)と比較検討のうえ、その妥当性を検証し、改定後の報酬制度が適切であることを確認しました(2026年度は改定を行わないことを確認)。
2026年 1月 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年度の各取締役の個人別の基準報酬額及びLTIの基準交付ポイントを決定しました。 ・2023年度PSUについて、2023年1月～2025年12月の3年間のTSR評価を踏まえて、各取締役に対して支給する当社株式の数及び金銭の額を決定しました。 ・2025年度STIに係る業績指標(全社業績及び個人業績)の評価及び2025年度業績連動型RSに係る業績指標(サステナビリティ指標)の評価について議論を行い、各取締役に対して支給するSTIの額及び譲渡制限付株式の数等を決定しました。個人業績評価については、対象となる各取締役(社長CEO、CFO、CSO/CRQ、CHRO)について社長CEOによる一次評価(社長CEO自身については自己評価)を踏まえ、その妥当性を審議・確認の上、最終評価を決定しました。 ・2026年度STIに係る業績指標(全社業績及び個人業績)の目標及び2026年度業績連動型RSに係る業績指標(サステナビリティ指標)の目標について議論を行い、決定しました。個人業績目標については対象となる各取締役(社長CEO、CFO、CSO/CRQ、CHRO)から説明を受け、その妥当性を審議・確認しました。 ・2025年度事業報告及び有価証券報告書に記載する役員報酬等の内容について、株主・投資家に対する情報開示の充実化や分かりやすさの視点から、その適切性を確認しました。

3) 当事業年度の報酬の妥当性・相当性

- ・当事業年度の取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、上記1)及び2)に記載のとおり、独立社外取締役を過半数とする報酬諮問委員会において、審議に必要な客観的・専門的な情報を踏まえ、「役員報酬等の決定方針」との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその決定を尊重し、その内容が当該決定方針に沿うものであり、妥当と判断しております。

2026年度の役員報酬等の決定方針

1) 役員報酬等の決定方針の決定方法と変更点

[役員報酬等の決定方針の決定方法]

当社取締役の個人別の報酬等の決定方針は、独立社外取締役を過半数とする報酬諮問委員会において、每期、その妥当性を審議した上で、取締役会にて決定しております。報酬諮問委員会の審議においては、経営環境の変化や株主・投資家の皆様からのご意見等を踏まえるとともに、グローバルに豊富な経験・知見を有する第三者機関より審議に必要な情報等を得ております。

[2026年度からの主な変更点]

上記2)及び3)に記載のとおり、報酬諮問委員会における審議等を経て現行報酬制度は適切であることを確認しており、2026年度は役員報酬等の決定方針に特に変更はありません。

2) 役員報酬等の決定方針

a. 基本方針

[取締役(社外取締役を除く)]

- ・『世界トップクラスの機能性化学メーカー』を目指すに相応しい優秀な人材を内外から獲得・保持できる報酬制度であること
- ・業績目標の達成及び中長期的な企業価値の向上を動機付け、当社グループの持続的な成長に寄与するものであること
- ・株主を含むすべてのステークホルダーに対する説明責任の観点から透明性、公正性及び合理性を備えた報酬決定プロセスであること

[社外取締役]

- ・独立した客観的な立場から当社の経営を監督し、中長期的な企業価値の向上を意識した経営に関する助言を行うという役割・責務に適した報酬体系であること

b. 報酬構成・報酬水準

[取締役(社外取締役を除く)]

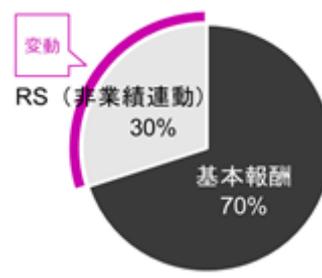
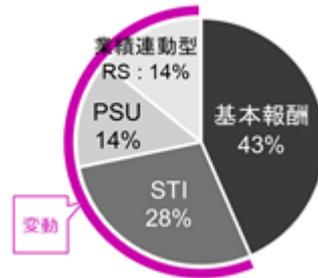
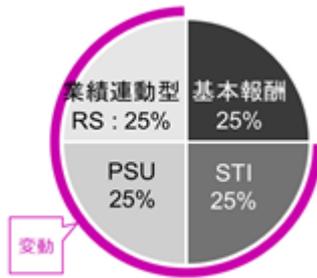
- ・取締役(社外取締役を除く)の報酬は、役職に応じて決定する基本報酬(固定報酬)、毎期の業績に応じて変動する短期業績連動報酬(STI)、中長期の業績や企業価値に応じて変動する株式報酬(LTI)により構成します。株式報酬(LTI)は、3年間の業績・株価に応じて当社普通株式等を交付する「パフォーマンス・シェア・ユニット(PSU)」及び、毎期のサステナビリティ評価に応じて譲渡制限付株式(RS)等を交付する「業績連動型RS」で構成します。
- ・報酬水準及び総報酬(年収)に占める変動報酬(STI及びLTI)の割合は、外部専門機関の調査に基づく他社水準(グローバル事業を中核に据える大手製造業企業との比較)を踏まえ、適切な金額・割合に設定します。業績や株価に対する責任の重さを考慮して、上位の役位ほど変動報酬の割合を高く設定します。
- ・上記に関わらず、代表権を持たない取締役会長及び取締役会議長並びにその他の非業務執行社内取締役の報酬については、その役割・責務に応じて個別に設定します。なお、経営の監督を主たる役割・責務とする場合は、業績に連動するSTI及びLTIは支給しないこととします。

<2026年度 取締役の報酬構成（基準額）>

<<代表取締役社長>>

<<取締役常務執行役員>>

<<取締役会議長>>



- (注) 1 小数点第1位を四捨五入しているため、各欄の合計が100%にならない場合があります。
 2 上記の取締役常務執行役員の報酬構成（基準額）は、取締役としての報酬と常務執行役員としての報酬を合算したものです。
 3 取締役会議長の役割は、経営の監督（議長としての職務）が中心となるため、基本報酬及び業績条件を付さない譲渡制限付株式（RS）で構成します。

[社外取締役]

- ・社外取締役の報酬は基本報酬（固定報酬）及び業績条件を付さない譲渡制限付株式（RS）で構成します。
- ・報酬諮問委員会又は指名諮問委員会の委員及び委員長については、その役割に応じた手当を支給します。
- ・業績条件を付さないRSは基本報酬（委員手当及び委員長手当を除きます。）の10%程度の金額とします。
- ・報酬水準は、各社外取締役に期待する役割・機能を果たすために費やす時間・労力並びに外部専門機関の調査に基づく他社水準（グローバル事業を中核に据える大手企業（全産業）との比較）を踏まえ、適切な金額に設定します。

c. 短期業績連動報酬（STI: Short-Term Incentive）

- ・STIとして毎期支給する金銭の額は、以下の算式のとおりに、全社業績目標達成のインセンティブを高めるため、役職別基準額に 全社業績評価係数（評価割合70%）及び 個人業績評価係数（評価割合30%）を乗じて算出します。業績評価係数は業績等の結果に応じて0%～200%の範囲で変動します。

$$\text{STI個人別支給額} = \text{役職別基準額} \times (\text{全社業績評価係数} + \text{個人業績評価係数})$$

- ・全社業績評価係数及び 個人業績評価係数を算定するための業績評価指標（KPI）は、当社が長期ビジョンの実現に向けて重視する財務指標・戦略指標のなかから選定します。

<2026年度STIの業績評価指標（KPI）>

	KPI	評価割合	選定理由
全社業績評価	EBITDA* 1	20%	「世界トップクラスの機能性化学メーカー」になるための指標 ・エレクトロニクスを中心とした事業成長+イノベーション及び構造改革を通じて、世界で戦える会社に相応しい規模と収益性を目指します 企業価値の最大化と株主への利益還元に向けた指標 ・戦略適合性、ベストオーナー視点に加え、規律（採算性・資本効率）をより意識した経営を促し、ポートフォリオ経営のさらなる高度化と中長期的なROEの向上を目指します
	対売上 EBITDAマージン* 2	30%	
	ROIC* 3	20%	
個人業績評価	長期ビジョンにおける取組・サステナビリティ課題への対応等	30%	長期視点での経営を強く促し、当社の持続的な成長の実現を目指します

* 1 EBITDA = コア営業利益 + 減価償却費及び償却費

* 2 対売上EBITDAマージン = EBITDA ÷ 連結売上収益

* 1 及び 2 業績評価に際しては、為替調整として2026年通期予想（2026年2月13日発表）に使用した為替レートを適用

* 3 ROIC = (コア営業利益 ± 持分法投資損益 - 法人所得税費用) ÷ (有利子負債 + 資本合計)

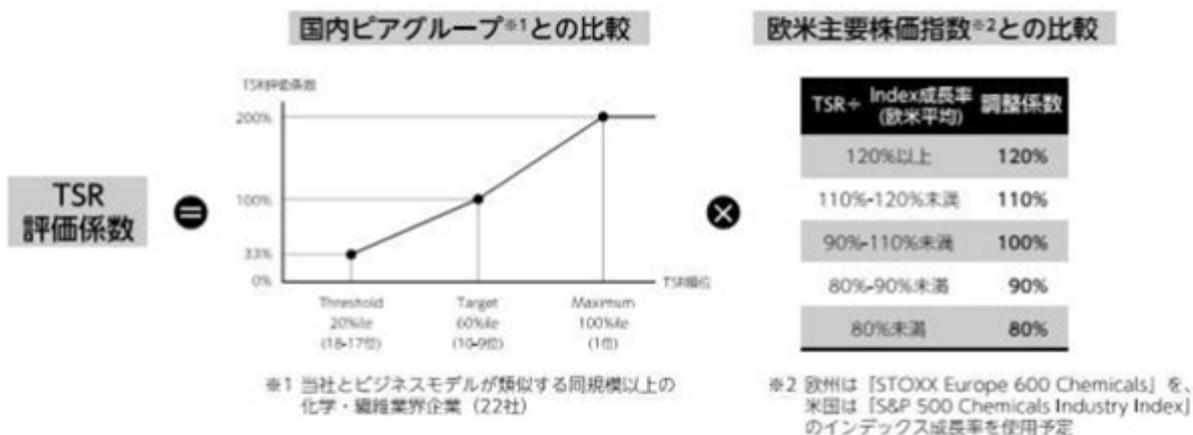
d. 株式報酬 . パフォーマンス・シェア・ユニット (PSU: Performance Share Unit)

・毎期の職務執行の対価としてのPSUは、以下の算式のとおり、中長期的な企業価値の向上を目的として、役職別に定める基準額に応じた基準ポイント（役職別基準ポイント）に3年間の当社TSR（株主総利回り）に応じた係数（TSR評価係数）を乗じた数の株式等を交付する仕組みとします。なお、算定された数の一定割合（現状は一律50%を適用）は時価相当額の金銭で支給します。

$$\text{個人別交付株式数} = \text{役職別基準ポイント} \times \text{TSR評価係数} (0 \sim 240\%)$$

・TSR評価係数は、3年間の当社TSRについて、国内ピアグループ（当社とビジネスモデルが類似する同規模以上の化学・繊維業界企業）における当社の順位、及び、欧米の化学企業で構成する株価指数（インデックス）成長率との比較に応じて決定します。国内ピアグループにおける当社TSR順位の目標は、長期ビジョン『TSR：中長期的に化学業界で上位25%の水準を目指す』の実現に向けて、中位以上に設定します。欧米の株価指数（インデックス）は、客観性・透明性を担保するため、株主・投資家に広く認知されている代表的な指数を選定します。なお、欧米主要株価指数との比較による調整係数は2025年度プランから追加した仕組みです。

< PSU2026年度プラン（評価期間：2026年1月～2028年12月） >



e. 株式報酬 . 譲渡制限付株式 (RS: Restricted Stock)

[業務執行取締役]

・株価意識経営の強化とサステナビリティビジョン2030の実現を後押しするため、2025年度より業績連動型RSを導入しております。業績連動型RSは、以下の算式のとおり、役職別に定める基準額に応じた基準ポイントに毎期のサステナビリティ評価に応じた係数を乗じた数の譲渡制限付株式（RS）等を交付する仕組みです。交付するRSは退任時まで譲渡できないものとします。每期、算定された数の一定割合（現状は一律30%を適用）はポイントとして留保し、退任時に時価相当額の金銭で支給します。譲渡制限期間中、留保分に対する配当金相当額は再投資するものと仮定して、ポイントを加算します。

$$\text{個人別交付株式数} = \text{役職別基準ポイント} \times \text{サステナビリティ評価係数} (85\% \sim 115\%)$$

・2026年度のサステナビリティ評価係数は、パーパス・バリューの実践度スコア、従業員エンゲージメントを高めるための重点項目の評価スコア、及び「Resonac Pride製品・サービス」認定数の達成状況等に応じて決定します。

（注）Resonac Pride 製品・サービスとは、当社事業による「パーパス」と「バリュー」の実践を可視化するための取り組みです。認定にあたっては、パーパスに基づき社会を変えることで社会や環境、お客さまや社会に提供した価値や当社が大切にしている4つのバリューの発揮内容が妥当かどうか、製品環境アセスメント・レピュテーションなどのリスク評価、売上計画やシェアなどの将来性・インパクト、世界共通のゴール（SDGs）との関連性などの観点で第三者の視点を入れ評価してまいります。詳細は当社Webサイト（<https://www.resonac.com/jp/sustainability/management/sdgs.html>）をご参照ください。

[非業務執行取締役（取締役会議長及び社外取締役）]

・中長期的な企業価値の向上を意識した経営の監督・助言を主たる役割・責務とする取締役（取締役会議長及び社外取締役）に対して、2025年度より業績条件を付さない譲渡制限付株式（RS）を導入しております。本制度は役職別に定める基準額に応じた基準ポイントに相当する数の譲渡制限付株式（RS）を、毎期、事業年度終了後に交付するものです。交付するRSは退任時まで譲渡できないものとします。

（注）本制度において現金支給（ポイントを時価換算した金額相当の金銭の給付）は行いません。

f. 個人別の報酬決定手続き

・取締役の個人別の報酬等の内容は、その妥当性と客観性を確保するため、取締役会から委任を受けた報酬諮問委員会で決定します。報酬諮問委員会の委員長は独立社外取締役とし、構成員の過半数は独立社外取締役とします。報酬諮問委員会の審議においては、経営環境の変化や株主・投資家の意見等を踏まえるとともに、客観的・専門的な見地からの審議に必要な情報を適切に得ることとします。

・報酬諮問委員会は審議の結果を適時・適切に取締役会に報告することとします。

g. その他の重要事項

[報酬の調整・返還請求等]

・当社の業績が悪化した場合や当社の企業価値・ブランド価値を毀損するような品質問題、重大事故、不祥事等が発生した場合は、臨時に取締役の報酬等を減額又は不支給とする場合があります。

・STIについて、期初の目標設定時に想定していなかった一時的な特殊要因として勘案すべき要素が発生した場合に、その影響を排除した上で業績等の評価を行い、個人別の支給額を算定する場合があります。

・STI及びLTIについて、役員の不正行為等が生じた場合や誤った財務諸表に基づいて支給が行われた場合、当該事実に係る役員の報酬受給権は消滅し、当社は現に支給した報酬の返還等を請求する場合があります。

[取締役を兼務しない執行役員及び監査役の報酬]

・取締役を兼務しない執行役員の個人別の報酬等については、取締役（社外取締役を除きます。）に対する報酬等の決定方針に準じて、報酬諮問委員会の審議を経た上で、代表取締役社長CEOが決定します。

・監査役の個人別の報酬等については、外部専門機関の調査に基づく他社水準等を踏まえ、監査役の協議により決定します。

[株式保有ガイドライン]

・社外取締役を除く取締役及び執行役員は、中長期的な企業価値向上への貢献意欲をより一層高めるため、継続的に、一定価値以上の当社株式の保有に努めることとします。具体的には、潜在的保有株式（株式給付信託の確定ポイント）を含めて、代表取締役社長は基本報酬の3.0倍以上、その他役員は基本報酬の1.0倍以上の価値の株式保有を目指すこととし、相当する価値の株式数を超えるまでは、株式の売却を制限します。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有している投資株式を「純投資目的」、また経済合理性や取引関係の維持強化等の観点から当社の中長期的な企業価値向上に資する投資株式を「純投資目的以外」として区分しております。

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、原則として政策保有株式を保有しない方針とし、現在保有する政策保有株式の縮減を進めます。純投資目的以外の目的である投資株式については、取締役会は、毎年、個別の保有株式（上場株式）についての収益性・事業性評価結果に基づき、資本コストに見合っているか等の検証を行います。

当社は、2025年11月の取締役会において、当社グループにおける全保有株式（上場株式）の売却が2025年6月末をもって完了した旨を報告しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1) (株)レゾナックにおける株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である(株)レゾナックについては以下のとおりであります。

銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	51	1,751
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	96	研究開発促進のための投資
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	12	7
非上場株式以外の株式	1	166

特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

イ 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ヤクルト本社	-	60,000	営業取引関係のため継続して保有しておりましたが、縮減を進め、当事業年度に 全て売却しております。	無
	-	179		

みなし保有株式
該当事項はありません。

2) 提出会社における株式の保有状況

銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

イ 特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第312条の規定により、国際財務報告基準(以下、「IFRS」といいます。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2025年1月1日至2025年12月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2025年1月1日至2025年12月31日)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、国際会計基準審議会、金融庁及び会計専門家等が提供する情報の継続的な入手、並びに公益財団法人財務会計基準機構への加入等、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	30	294,656	261,971
売上債権	7	274,485	280,230
棚卸資産	9	220,812	206,058
未収法人所得税		3,674	3,504
その他の金融資産	15・33	28,735	32,051
その他の流動資産	10	36,184	33,749
小計		858,546	817,563
売却目的で保有する資産	11	28,002	35,416
流動資産合計		886,548	852,979
非流動資産			
有形固定資産	13	670,776	662,921
無形資産	14	442,417	410,716
退職給付に係る資産	21	38,514	49,446
繰延税金資産	16	17,867	13,607
持分法で会計処理されている投資	12	70,396	71,543
その他の金融資産	15・33	23,640	22,237
その他の非流動資産	10	22,468	23,274
非流動資産合計		1,286,078	1,253,744
資産合計		2,172,626	2,106,723

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部			
流動負債			
仕入債務	17・33	171,433	162,757
社債及び借入金	18・30・33	137,862	169,611
未払費用		38,157	41,507
未払法人所得税		8,344	8,693
リース負債	8	4,837	4,452
引当金	19	3,358	1,313
その他の金融負債	15・33	96,934	51,152
その他の流動負債	20	17,707	23,962
小計		478,632	463,447
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	11	16,541	9,589
流動負債合計		495,173	473,036
非流動負債			
社債及び借入金	18・30・33	858,399	777,010
退職給付に係る負債	21	10,300	7,296
引当金	19	5,970	4,427
リース負債	8	22,608	18,454
その他の金融負債	15・33	10,731	7,803
繰延税金負債	16	71,273	70,473
その他の非流動負債	20	6,166	20,611
非流動負債合計		985,447	906,074
負債合計		1,480,620	1,379,110
資本の部			
資本金	22	182,146	182,146
資本剰余金	22	108,863	108,681
自己株式	22	13,172	12,409
利益剰余金	22	318,643	343,574
その他の包括利益累計額	22	68,136	76,860
親会社の所有者に帰属する持分合計		664,616	698,852
非支配持分		27,390	28,761
資本合計		692,006	727,613
負債及び資本合計		2,172,626	2,106,723

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	5	1,391,480	1,347,125
売上原価	13・14・21	1,080,381	1,023,323
売上総利益		311,099	323,802
販売費及び一般管理費	13・14・ 21・25	242,936	265,692
その他の収益	26	38,713	17,557
その他の費用	26	17,840	28,991
営業利益		89,036	46,676
金融収益	28	4,755	6,079
金融費用	28	15,942	17,001
持分法による投資利益	12	6,798	9,288
税引前当期利益		84,647	45,042
法人所得税費用	16	9,875	13,994
当期利益		74,772	31,048
当期利益の帰属			
親会社の所有者		73,503	29,031
非支配持分		1,269	2,017
1株当たり当期利益(円)			
基本的1株当たり当期利益(円)	29	406.61	160.49
希薄化後1株当たり当期利益(円)	29	406.61	160.49

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益		74,772	31,048
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	23	1,646	1,780
確定給付制度の再測定	21・23	6,997	7,498
持分法によるその他の包括利益	12・23	83	112
合計		8,560	5,830
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	23	33,519	11,338
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	23	1,418	209
持分法によるその他の包括利益	12・23	1,309	62
合計		33,410	11,485
その他の包括利益合計		41,970	17,315
当期包括利益		116,742	48,363
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		113,682	45,442
非支配持分		3,060	2,921

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
						FVTOCIの 金融資産	確定給付 制度の 再測定
当期首残高		182,146	104,692	11,593	249,838	5,043	-
当期利益		-	-	-	73,503	-	-
その他の包括利益	23	-	-	-	-	1,564	6,999
当期包括利益合計		-	-	-	73,503	1,564	6,999
配当金	24	-	-	-	11,787	-	-
自己株式の取得		-	-	1,883	-	-	-
自己株式の処分		-	0	304	-	-	-
株式報酬取引		-	389	-	-	-	-
非支配持分の取得		-	239	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付社債 の発行		-	3,543	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	15	-	-	-	7,089	90	6,999
所有者との取引額等合計		-	4,171	1,579	4,698	90	6,999
当期末残高		182,146	108,863	13,172	318,643	6,517	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額			合計			
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	合計				
当期首残高		28,814	1,189	35,046	560,129	26,382	586,511	
当期利益		-	-	-	73,503	1,269	74,772	
その他の包括利益	23	33,034	1,418	40,179	40,179	1,791	41,970	
当期包括利益合計		33,034	1,418	40,179	113,682	3,060	116,742	
配当金	24	-	-	-	11,787	1,176	12,963	
自己株式の取得		-	-	-	1,883	-	1,883	
自己株式の処分		-	-	-	304	-	304	
株式報酬取引		-	-	-	389	-	389	
非支配持分の取得		-	-	-	239	876	637	
転換社債型新株予約権付社債 の発行		-	-	-	3,543	-	3,543	
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	15	-	-	7,089	-	-	-	
所有者との取引額等合計		-	-	7,089	9,195	2,052	11,247	
当期末残高		61,848	229	68,136	664,616	27,390	692,006	

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
						FVTOCIの 金融資産	確定給付 制度の 再測定
当期首残高		182,146	108,863	13,172	318,643	6,517	-
当期利益		-	-	-	29,031	-	-
その他の包括利益	23	-	-	-	-	1,676	7,521
当期包括利益合計		-	-	-	29,031	1,676	7,521
配当金	24	-	-	-	11,787	-	-
自己株式の取得		-	-	7	-	-	-
自己株式の処分		-	46	770	-	-	-
株式報酬取引		-	28	-	-	-	-
非支配持分の取得		-	200	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付社債 の発行		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	15	-	-	-	7,687	166	7,521
所有者との取引額等合計		-	182	763	4,100	166	7,521
当期末残高		182,146	108,681	12,409	343,574	4,675	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額			合計			
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	合計				
当期首残高		61,848	229	68,136	664,616	27,390	692,006	
当期利益		-	-	-	29,031	2,017	31,048	
その他の包括利益	23	10,357	209	16,411	16,411	904	17,315	
当期包括利益合計		10,357	209	16,411	45,442	2,921	48,363	
配当金	24	-	-	-	11,787	1,550	13,337	
自己株式の取得		-	-	-	7	-	7	
自己株式の処分		-	-	-	816	-	816	
株式報酬取引		-	-	-	28	-	28	
非支配持分の取得		-	-	-	200	-	200	
転換社債型新株予約権付社債 の発行		-	-	-	-	-	-	
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	15	-	-	7,687	-	-	-	
所有者との取引額等合計		-	-	7,687	11,206	1,550	12,756	
当期末残高		72,205	20	76,860	698,852	28,761	727,613	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		74,772	31,048
減価償却費及び償却費		98,026	94,254
法人所得税費用		9,875	13,994
減損損失(又は戻入れ)		23,982	51,035
受取利息及び受取配当金		2,743	3,684
支払利息		14,268	13,540
持分法による投資損益(は益)		6,798	9,288
売上債権の増減額(は増加)		5,695	19,081
未収入金の増減額(は増加)		1,417	4,126
棚卸資産の増減額(は増加)		7,726	1,789
仕入債務の増減額(は減少)		3,415	5,924
退職給付に係る資産及び負債の増減額		10,966	11,815
その他		23,452	14,832
小計		174,163	148,758
利息の受取額		2,196	2,761
配当金の受取額		6,987	8,532
利息の支払額		12,390	12,943
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		7,303	16,822
営業活動によるキャッシュ・フロー		163,653	130,286
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		88,312	106,726
有形固定資産の売却による収入		32,385	4,650
子会社等の売却による収入	30	732	20,576
有価証券等の取得による支出		288	178
有価証券等の売却及び償還による収入		602	1,447
その他		2,575	6,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		52,306	87,123
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	30	4,900	18,534
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	30	10,000	-
長期借入れによる収入	30	172,436	144,659
長期借入金の返済による支出	30	250,708	165,179
社債の発行による収入	30	24,887	9,952
社債の償還による支出	30	40,000	60,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	30	99,904	-
リース負債の返済による支出	30	6,411	4,992
自己株式の取得による支出		1,883	7
親会社の所有者への配当金の支払額		11,760	11,759
非支配持分株主への配当金の支払額		1,220	1,519
その他		613	416
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,468	69,895
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,593	9,761
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		105,472	16,971
現金及び現金同等物の期首残高	30	190,642	294,656
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,458	15,714
現金及び現金同等物の期末残高	30	294,656	261,971

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社レゾナック・ホールディングス（以下、「当社」といいます。）は日本国に所在する株式会社であります。

当社の登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <https://www.resonac.com/jp>）で開示しております。

当社及び子会社（以下、「当社グループ」といいます。）の連結財務諸表は2025年12月31日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは、半導体・電子材料、モビリティ、イノベーション材料、ケミカル、クラサスケミカルの各製品の製造・販売を主たる事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定により、IFRSに準拠して連結財務諸表を作成しております。

また、連結財務諸表は2026年3月25日に代表取締役高橋秀仁によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定するデリバティブ金融商品、純損益を通じて公正価値で測定する（以下、「FVTPL」といいます。）金融資産及びFVTPLの金融負債、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（以下、「FVTOCI」といいます。）金融資産、確定給付制度に係る資産又は負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

また、売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループは、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

(3) 表示通貨

表示通貨は当社の機能通貨である日本円としており、百万円未満は四捨五入しております。

(4) 見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成に当たっては、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす会計方針の適用、判断、見積り及び仮定の設定を行っております。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、その見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及びその影響を受ける将来の会計期間において認識されます。また、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断については、以下の注記に記載しております。

- ・注記「3. 重要性のある会計方針についての概要 (1) 連結の基礎」
- ・注記「3. 重要性のある会計方針についての概要 (5) 金融商品」、注記「33. 金融商品及び関連する開示」

翌連結会計年度において重要な修正をもたらす可能性のある仮定及び見積りの不確実性に関しては、以下の注記に記載しております。

- ・注記「3. 重要性のある会計方針についての概要 (6) 棚卸資産」、注記「9. 棚卸資産」
- ・注記「3. 重要性のある会計方針についての概要 (10) 非金融資産の減損」、注記「14. 無形資産」、注記「27. 主要な減損損失」
- ・注記「3. 重要性のある会計方針についての概要 (12) 退職後給付」、注記「21. 従業員給付」
- ・注記「3. 重要性のある会計方針についての概要 (13) 引当金」、注記「19. 引当金」、注記「35. コミットメント及び偶発事象」
- ・注記「3. 重要性のある会計方針についての概要 (18) 法人所得税」、注記「16. 繰延税金及び法人所得税費用」

(5) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の純増減額(は増加)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の純増減額(は増加)」に表示していた36百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配持分株主からの子会社持分取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配持分株主からの子会社持分取得による支出」に表示していた 538百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 重要性のある会計方針についての概要

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。

支配とは、当社グループがその会社の財務及び経営の方針を決定する能力を有している状態をいいます。

当社グループは、投資先に対する支配を獲得した日から連結を開始し、支配を喪失した場合にはその日に連結を終了しております。子会社が適用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っております。当社グループ内の債権債務残高、取引高及び当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

連結子会社のうち、一部の子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の報告期間の末日は親会社の報告期間の末日と一致しております。

子会社に対する支配の喪失を伴わない持分変動については資本取引として会計処理しております。持分変動に伴い生じる非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させております。

一方、持分変動の結果、当社グループが子会社の支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は純損益で認識しております。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営の方針に対して重要な影響力を有するが支配はしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。なお、当社グループが保有する議決権が20%未満であっても、役員の派遣や取引により重要な影響力を有していると判断される場合には関連会社に含めることとしております。

共同支配企業とは、契約上の取り決めにより当社グループを含む複数の当事者が共同して支配しており、関連性のある活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業をいいます。

当社グループは、関連会社及び共同支配企業への投資について重要な影響力又は共同支配を獲得した日から持分法の適用を開始し、それらを喪失した場合には持分法の適用を終了しております。

連結財務諸表の作成にあたり、現地法制度上又は株主間協定等で当社グループと異なる決算日が要請されていることにより決算日を統一することが実務上不可能であり、また、事業の特性やその他の実務上の要因によって当社グループの連結決算日をもって仮決算を行うことが実務上不可能な一部の投資先については9月30日に終了する会計年度の財務諸表を用いております。これらの投資先の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引又は事象については連結財務諸表に反映しております。

(2) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっており、取得の対価は被取得企業の支配と交換に譲渡した資産及び当社グループが以前から保有していた持分（取得日の公正価値）の合計として測定されます。また、取得関連費用は発生時に費用処理しております。

取得の対価と非支配持分の合計額が被支配企業の純資産の公正価値を上回る場合はその差額をのれんとして計上し、下回る場合にはその差額は直ちに純損益として認識しております。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する、容易に換金可能で価値変動のリスクが低い短期投資からなっております。

(4) 外貨換算

機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成しております。また、当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

外貨建取引

外貨建の取引は、取引日における直物為替相場又は為替に著しい変動がある場合を除き、それに近似するレートにより機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。但し、FVTOCIの金融資産及び適格キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分から生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートにより、収益及び費用項目は為替に著しい変動がある場合を除き、期中平均為替レートにより日本円に換算しております。この在外営業活動体の財務諸表の換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

(5) 金融商品

デリバティブ以外の金融資産

デリバティブ以外の金融資産はその当初認識時に償却原価で測定する金融資産、FVTPLの金融資産及びFVTOCIの金融資産に分類しております。売上債権等は発生日に当初認識し、その他の全ての金融資産は契約条項の当事者となった日に当初認識しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

以下の要件をいずれも満たす金融資産は償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有しております。
- ・ 契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのキャッシュ・フローのみが特定の日に生じます。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に、当該金融資産の公正価値に取得費用を加算した金額で測定しております。但し、重大な金融要素を含んでいない営業債権は、取引価格で測定しております。また、当初認識後は実効金利法による償却原価（減損損失控除後）で測定しております。

(b) FVTPLの金融資産

売買目的で保有する資本性金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産はFVTPLの金融資産としております。FVTPLの金融資産は当初認識時に公正価値で測定し、当該金融資産の取得費用は発生時に純損益として認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(c) FVTOCIの金融資産

売買目的以外で保有する資本性金融資産は当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能の選択を行いFVTOCIの金融資産としております。FVTOCIの金融資産は、当初認識時に、当該金融資産の公正価値に取得費用を加算した金額で測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。FVTOCIの金融資産の認識を中止した場合には、その他の包括利益累計額を利益剰余金に振り替えております。なお、FVTOCIの金融資産からの配当については純損益として認識しております。

(d) 金融資産の認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的に全て移転した場合には、当該金融資産の認識を中止しております。

金融資産の減損

売上債権及びその他の債権に関する予想信用損失に係る貸倒引当金については、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かを評価しております。当該金融資産について、信用リスクが当初認識後に著しく増大している場合には、金融資産の予想残存期間の全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。但し、売上債権については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。

信用リスクの著しい増大の有無は、支払期日の経過情報のほか、債務者の経営成績の悪化の情報等の債務不履行発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行の発生リスクに変化があり信用リスクが著しく増大しているか否かの評価を行う際には、支払期日の経過情報のほか、債務者の経営成績の悪化の情報等も考慮しております。金融資産の全部又は一部について回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行と判断しております。債務不履行に該当した場合、又は発行者もしくは債務者の著しい財政的困難が存在する場合、信用減損しているものと判断しております。なお、預金及びデリバティブは、いずれも信用度の高い金融機関との取引であることから、それらの信用リスクは限定的であります。

予想信用損失は、金融資産に関して契約上支払われるキャッシュ・フロー総額と、受取りが見込まれる将来キャッシュ・フロー総額との差額の割引現在価値を発生確率により加重平均して測定します。支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価を含む、一つ又は複数の事象が発生している場合には、信用減損が生じた金融資産として個別の評価を行い、主に過去の貸倒実績や将来の回収可能額等に基づき予想信用損失を測定しております。信用減損が生じていない金融資産については、個別に重要な場合は個別評価、それ以外の場合は信用特性が同一であるため、主に過去の貸倒実績に必要な応じて現在及び将来の経済状況等を踏まえて調整した引当率等に基づく集約的評価により予想信用損失を測定しております。

売上債権及びその他の債権に関する予想信用損失については、帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上しております。予想信用損失の変動額は減損損失として純損益に認識しており、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。なお、金融資産について、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられる時点で、金融資産の全体又は一部を回収するという合理的な予想を有していないと判断し、直接償却しております。

デリバティブ以外の金融負債

デリバティブ以外の金融負債は、主に償却原価で測定する金融負債に分類しております。発行した負債証券についてはその発行日に当初認識し、その他の金融負債は取引日に当初認識しております。

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債として、社債及び借入金、仕入債務等を有しており、公正価値から取引費用（発行費用等）を控除した金額で当初認識し、当初認識後は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合には、その金融負債の認識を中止しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループでは、為替変動リスク、金利変動リスク及び材料の価格変動リスクをヘッジするために、為替予約取引、必要に応じて、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、コモディティスワップ取引及び商品先渡取引等のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。但し、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しております。

当社グループでは、ヘッジ開始時にヘッジ会計を適用しようとするヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理の目的及び戦略について、文書化しております。また、ヘッジ手段がヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して相殺効果があると見込まれるかどうかをヘッジ対象期間中継続的に評価しております。

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動とともに純損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジの効果が有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動は、その他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が棚卸資産等の非金融資産（の認識）を生じさせる予定取引の場合においては、その他の包括利益として認識した金額は資産の取得原価の調整として処理しております。ヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合にはヘッジ会計の適用を中止しております。また、予定取引の発生が見込まれなくなった場合、その他の包括利益として認識していた金額は即時に純損益に振り替えております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しております。棚卸資産の取得原価は、主として総平均法に基づいて算定しております。また、正味実現可能価額とは、通常の営業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。なお、当社グループの保有する棚卸資産の一部は、価格変動の著しい経済環境の影響を受ける傾向にあるため、市場価格が下落した場合には、損失が発生する可能性があります。特に原油価格が著しく下落した場合や黒鉛電極の需要が急激に減少した場合には、棚卸資産の評価減の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定については原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、将来の解体、除去及び原状回復費用を含めております。

有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法により減価償却を行っております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2年から75年
- ・機械装置、運搬具及び工具器具備品 2年から22年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 無形資産

のれん

当初認識時におけるのれんの測定方法は「(2) 企業結合」に記載しております。当初認識後は、取得原価から減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

その他の無形資産

無形資産の測定については原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しており、企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法により償却を行っております。耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・自社利用ソフトウェア 主として5年
- ・マーケティング関連無形資産 主として20年
- ・顧客関連無形資産 主として20年
- ・技術関連無形資産 主として7年

(9) リース

(借手)

当社グループでは、主に不動産を賃借しており、原資産を使用する権利である使用権資産と、リース料を支払う義務であるリース負債を認識し、リースに関する費用を使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る支払利息として認識しております。なお、短期リース及び少額資産のリースについては、IFRS第16号第6項を適用し、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。

使用権資産

使用権資産の測定については原価モデルを採用し、リース開始日における取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって「有形固定資産」及び「無形資産」に含めて計上しております。

取得原価には、リース負債の当初測定金額、借手に発生した当初直接コスト等を含めております。各使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方までにならって、定額法で減価償却を行っております。リース期間については、リースの解約不能期間に加えて、行使することが合理的に確実である場合におけるリースの延長オプションの対象期間と、行使しないことが合理的に確実である場合におけるリースの解約オプションの対象期間を含む期間として決定しております。

なお、耐用年数又はリース期間に変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって適用しております。

リース負債

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率又は借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。リース期間中の各期間におけるリース負債に係る金利費用は、リース負債の残高に対する毎期一定の率をリース期間にわたり純損益として認識しており、連結損益計算書の「金融費用」に含まれております。

(10) 非金融資産の減損

期末日ごとに減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候がある場合、減損テストを実施しております。

減損テストは、資産又は資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、帳簿価額と比較することによって行っております。資金生成単位は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいいます。使用価値は、税引前の見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定されます。資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その資産について減損損失を認識しております。

のれん以外の資産又は資金生成単位に関しては、過年度に認識された減損損失について、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合、当該資産又は資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行います。その結果、見積られた回収可能価額が帳簿価額を超える場合には、過年度に減損損失が認識されなかったと仮定した場合に計算される、減価償却費（又は償却費）控除後の帳簿価額を上限として減損損失の戻し入れを行っております。

(11) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、主に売却により回収が見込まれる非流動資産又は処分グループのうち、現在の状態で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高い場合には、売却目的で保有する資産として分類しております。

売却目的で保有する資産は、減価償却又は償却を行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定しております。

(12) 退職後給付

確定給付制度

当社及び一部の子会社は確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純額を連結財政状態計算書で資産又は負債として認識しております。確定給付制度債務の現在価値は予測単位積増方式により算定しており、割引率は確定給付制度債務と概ね同じ満期を有する優良社債の利回りを使用しております。

確定給付資産又は負債の純額の再測定差額は、発生した期にその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の包括利益累計額から利益剰余金に振替えております。

また、過去勤務費用は発生した期に純損益として認識しております。

確定拠出制度

当社及び一部の子会社は確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的義務を負わない退職後給付制度であります。確定拠出年金制度への拠出は、従業員が勤務を提供した期間に費用処理しております。

(13) 引当金

過去の事象の結果として、法的義務又は推定的義務を有しており、当該義務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該義務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に引当金を計上しております。当該見積りについては、報告期間の末日における義務を決済するため、又は義務を第三者に移転するために要する支出の最善の見積りに基づいて測定されます。計上された引当金は、決算日における義務に関するリスクや不確実性を考慮に入れた、義務の決済に要する支出の最善の見積りに基づいておりますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって重要な影響を受ける可能性があります。

なお、義務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間的価値が重要である場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しております。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該義務に固有のリスクを反映した税引前の割引率を使用しております。

(14) 収益認識

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で収益を認識する。

当社グループは、半導体・電子材料、モビリティ、イノベーション材料、ケミカル、クラサケミカルの各製品の製造、販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、顧客との契約に基づき、主に顧客に製品を販売し検収を受けた時点において支配が移転し、履行義務が充足されることから、検収時点において収益を認識しております。

これらの製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。リベートなどの見積りは過去の実績などに基づく最頻値法を用いており、収益は重大な戻入れが発生しない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、履行義務の充足時点である製品の引き渡し後、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含めておりません。

また、当社グループは、本人又は代理人のいずれとして取引を行っているかを、顧客に財又はサービスを移転する前に特定された財又はサービスを支配しているかに基づき判断をしております。その結果、本人として取引を行っているとは判断された場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示し、代理人として取引を行っているとは判断された場合は、顧客から受領する対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を表示しております。

(15) 資本

普通株式

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。

自己株式

自己株式を取得した場合には、その支払対価を資本の控除項目として認識しております。

自己株式を処分した場合には、帳簿価額と処分時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

(16) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に純損益として認識しております。

資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(17) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型及び現金決済型の株式報酬制度を導入しております。

持分決済型の株式報酬は、受領した役務及びそれに対応する資本の増加を付与日における資本性金融商品の公正価値で測定し、権利確定期間にわたって費用として計上され、同額を資本の増加として認識しております。

現金決済型の株式報酬は、受領した役務及びそれに対応する負債を当該負債の公正価値で測定し、権利確定期間にわたって費用として計上され、同額を負債の増加として認識しております。また、当該負債の公正価値は期末日及び決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益として認識しております。

(18) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金費用から構成され、その他の包括利益で認識する項目から生じる場合及び企業結合から生じる場合を除き、純損益で認識しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付もしくは税務当局からの還付が予想される金額で測定され、税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日までに制定もしくは実質的に制定されているものを適用しております。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との一時差異に対して認識しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異等を利用できるだけの課税所得が生じる可能性が高いと判断した場合に限り認識しております。当社グループは、事業計画等に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期及びその金額を合理的に見積り、課税所得が生じる可能性を判断しております。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動や収益性の低下等によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。なお、次の一時差異については、繰延税金資産又は負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引ではなく、取引時に会計上の利益にも税務上の課税所得（欠損金）にも影響を与えず、かつ、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引から発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、当社が解消する時期をコントロールすることができるものであって、かつ、予測可能な期間に当該一時差異を取り崩さないことが確実であるもの
- ・ 子会社及び持分法適用会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いもの、又は一時差異の使用対象となる課税所得を獲得できる可能性が低いもの

繰延税金資産及び負債は、その一時差異等が解消される時に適用されると予測される税率を使用して測定しております。

同一の納税主体において認識された繰延税金資産と繰延税金負債は相殺しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、(株)レゾナック・ホールディングスを通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

当社グループは、経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に関して、認識及び情報開示に対する例外を適用しております。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。

(20) 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における 表示及び開示	2027年1月1日	2027年12月期	<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準 IFRS第18号においては、主として損益計算書の財務業績に関する表示及び開示に関する新たな規定を設定 IFRS第18号の公表と併せてIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の改訂

なお、上記の適用による影響は検討中であります。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のために定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、主に事業部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、「半導体・電子材料」、「モビリティ」、「イノベーション材料」、「ケミカル」、「クラサスケミカル」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・商品は、下表のとおりであります。

報告セグメント	サブセグメント	主要製品・商品等
半導体・電子材料	半導体前工程材料	電子材料用高純度ガス、半導体回路平坦化用研磨材料（CMPスラリー）
	半導体後工程材料	エポキシ封止材、ダイボンディング材料、銅張積層板、感光性フィルム、感光性ソルダーレジスト
	デバイスソリューション	HDメディア、SiCエピタキシャルウェハー
モビリティ	-	樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品、アルミ機能部材
イノベーション材料	-	樹脂材料
		機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）
		コーティング材料
		セラミックス（アルミナ、研削研磨材、ファインセラミックス）
ケミカル	化学品	基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）
		産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）
	グラファイト	黒鉛電極、カーボン負極材
クラサスケミカル （石油化学事業）	-	オレフィン
		有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）
		合成樹脂

（報告セグメントの変更等に関する事項）

2025年1月1日付で、(株)レゾナックの完全子会社であるクラサスケミカル(株)に当社及び(株)レゾナックから石油化学事業の吸収分割を行うグループ組織再編を行ったことに伴い、従来は「半導体・電子材料」、「モビリティ」、「イノベーション材料」及び「ケミカル」の4つの報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「半導体・電子材料」、「モビリティ」、「イノベーション材料」、「ケミカル」及び「クラサスケミカル」の5つの報告セグメントに変更しております。

また、2025年1月1日付の組織変更に伴い、カーボン負極材を主要製品とする蓄電摺動材料事業について、当連結会計年度より、報告セグメントを「モビリティ」から「ケミカル」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントの売上収益、損益及びその他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの会計処理方法は、注記「3. 重要性のある会計方針についての概要」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。なお、非経常的な要因により発生した損益とは、その他の収益、その他の費用及び減損損失（売上原価、販売費及び一般管理費に含まれます。）であります。

セグメント間の売上収益は概ね市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントの売上収益、損益及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

項目	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	クラス ケミカル	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	445,139	200,311	97,001	202,730	329,680	1,274,861	116,619	-	1,391,480
セグメント間の売上収益	4,969	676	12,781	12,467	1,976	32,869	6,657	39,526	-
合計	450,108	200,987	109,782	215,197	331,656	1,307,730	123,276	39,526	1,391,480
セグメント損益 (コア営業利益)	73,718	6,343	11,268	1,751	8,614	101,694	13	9,562	92,145
その他の項目									
減価償却費及び償却費	41,651	17,211	5,941	15,888	5,636	86,327	9,198	2,501	98,026
減損損失	1,494	1,118	-	21,820	-	24,432	-	-	24,432
減損損失戻入益	450	-	-	-	-	450	-	-	450
有形固定資産及び無形資産の 増加額	51,440	9,968	5,115	16,242	6,562	89,327	9,181	3,525	102,033

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連事業等を含んでおります。

2 セグメント損益の調整額 9,562百万円には、セグメント間取引消去394百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,956百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費等であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

項目	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	クラス ケミカル	計			
売上収益									
外部顧客への売上収益	506,336	178,430	92,202	174,358	300,302	1,251,628	95,497	-	1,347,125
セグメント間の売上収益	4,991	863	12,767	11,010	3,906	33,537	7,238	40,775	-
合計	511,327	179,293	104,969	185,368	304,208	1,285,165	102,735	40,775	1,347,125
セグメント損益 (コア営業利益)	108,365	4,396	10,352	5,484	4,698	122,327	4,408	17,590	109,145
その他の項目									
減価償却費及び償却費	44,422	13,081	5,863	14,891	5,848	84,106	7,496	2,652	94,254
減損損失	774	24,896	1,527	3,423	-	30,620	20,415	-	51,035
減損損失戻入益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形資産の 増加額	64,064	9,371	4,899	16,689	6,170	101,193	8,364	3,297	112,853

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない製造・販売等の事業を含んでおります。

- 2 セグメント損益の調整額 17,590百万円には、セグメント間取引消去148百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 17,738百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費等であります。

セグメント損益から税引前当期利益への調整は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
セグメント損益(コア営業利益)	92,145	109,145
減損損失	24,432	51,035
減損損失戻入益	450	-
その他の収益	38,713	17,557
その他の費用	17,840	28,991
営業利益	89,036	46,676
金融収益	4,755	6,079
金融費用	15,942	17,001
持分法による投資利益	6,798	9,288
税引前当期利益	84,647	45,042

(4) 製品及びサービスに関する情報

「(3) 報告セグメントの売上収益、損益及びその他の項目の金額に関する情報」の項目の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(5) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
日本	615,507	584,712
中国	209,577	194,049
アジア(中国除く)	331,760	381,022
その他の地域	234,636	187,342
合計	1,391,480	1,347,125

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
日本及び中国を除き、外部顧客への売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。

有形固定資産及び無形資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
日本	880,690	868,635
中国	38,451	36,086
アジア(中国除く)	87,598	75,494
その他の地域	106,454	93,422
合計	1,113,193	1,073,637

(6) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益の10%以上を占める顧客はありません。

5. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、「半導体・電子材料」、「モビリティ」、「イノベーション材料」、「ケミカル」、「クラスケミカル」の各製品の製造・販売を主な事業としており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	クラス ケミカル	計		
地域別								
日本	68,787	86,973	62,056	103,381	279,557	600,755	14,752	615,507
中国	125,380	25,356	20,374	2,593	34,481	208,183	1,394	209,577
アジア（中国除く）	238,694	58,638	7,986	8,657	15,074	329,049	2,711	331,760
その他	12,279	29,344	6,585	88,099	568	136,874	97,762	234,636
外部顧客への売上収益	445,139	200,311	97,001	202,730	329,680	1,274,861	116,619	1,391,480

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス関連事業等を含んでおります。
- 2 売上収益は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。
- 3 地域別の収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	半導体・ 電子材料	モビリティ	イノベー ション材料	ケミカル	クラス ケミカル	計		
地域別								
日本	72,549	78,495	60,366	103,112	256,529	571,051	13,661	584,712
中国	138,555	12,711	18,523	941	22,781	193,511	538	194,049
アジア（中国除く）	284,945	59,123	6,758	6,639	20,732	378,197	2,825	381,022
その他	10,287	28,101	6,555	63,666	260	108,869	78,473	187,342
外部顧客への売上収益	506,336	178,430	92,202	174,358	300,302	1,251,628	95,497	1,347,125

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない製造・販売等の事業を含んでおります。
- 2 売上収益は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。
- 3 地域別の収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
- 4 注記「4. セグメント情報」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。また、前連結会計年度については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度期首 (2024年1月1日)	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	266,388	275,695	281,524
契約負債	2,910	2,463	4,388

連結財政状態計算書において、顧客との契約から生じた債権は、「売上債権」に含まれており、契約負債は、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

契約負債は主に、顧客から受け取った前受対価に関連するものであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、それぞれ概ね前連結会計年度及び当連結会計年度の収益として認識しております。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

なお、前連結会計年度期首、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、重要な契約資産はありません。

(3) 残存する履行義務に配分された取引価格

当社グループにおいては、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。なお、当社グループは、実務上の便法を適用し、当初の予想残存期間が1年以内の残存する履行義務に関する情報は開示していません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコスト

当社グループにおいて、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した重要な資産はありません。なお、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、実務上の便法を使用し、発生時に費用として認識しております。

6. 企業結合

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当連結会計年度において重要な企業結合はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当連結会計年度において重要な企業結合はありません。

7. 売上債権

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
売掛金	259,882	265,300
受取手形及び電子記録債権	15,813	16,224
貸倒引当金	1,210	1,294
合計	274,485	280,230

売上債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

なお、12ヶ月を超えて回収されると見込まれる残高について、重要なものではありません。

8. リース

(借手)

(1) 使用権資産

使用権資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	原資産の種類				合計
	土地	建物及び構築物	機械装置、 運搬具及び 工具器具備品	その他	
前連結会計年度 (2024年12月31日)	11,970	15,362	1,993	1,050	30,375
当連結会計年度 (2025年12月31日)	11,237	12,389	1,863	385	25,874

(2) リースに関連する費用

リースに関連する費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
使用権資産の減価償却費		
土地	537	497
建物及び構築物	3,735	3,630
機械装置、運搬具及び工具器具備品	910	797
その他	478	425
使用権資産の減価償却費合計	5,660	5,349
リース負債に係る支払利息	477	496
短期リース及び少額資産のリースに係る費用	2,693	3,281

(3) リースに関連するキャッシュ・アウトフロー

リースに関連するキャッシュ・アウトフローは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	9,581	8,769

リース負債の満期分析は、注記「33. 金融商品及び関連する開示」に記載しております。

9. 棚卸資産

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
製品	109,212	98,577
仕掛品	22,260	24,430
原材料	89,340	83,051
合計	220,812	206,058

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ4,460百万円、6,362百万円であります。

10. その他の資産

その他の資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
流動資産		
未収消費税	18,813	17,580
前払費用	7,173	6,847
その他	10,198	9,322
合計	36,184	33,749
非流動資産		
長期前払費用	5,004	4,137
投資不動産	17,020	18,505
その他	444	632
合計	22,468	23,274

11. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
売却目的で保有する資産		
売上債権	5,698	4,457
棚卸資産	3,308	2,522
有形固定資産	12,301	8,849
その他	6,695	19,588
合計	28,002	35,416
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
仕入債務	5,993	4,875
社債及び借入金	594	-
その他	9,955	4,714
合計	16,541	9,589

売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益累計額は、前連結会計年度は278百万円、当連結会計年度は2,799百万円であります。

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び負債のうち、主なものは、その他セグメントにおける再生医療事業に係るものであります。

当社における最適な経営資源の配分及び事業ポートフォリオの見直し・入れ替えの一環として、当社の再生医療事業に係る連結子会社の全発行済株式の株式譲渡契約の締結に伴い、関連する資産及び負債を売却目的で保有する資産及び負債に振り替えております。なお、当該株式は2025年1月6日付で譲渡が実行されております。

当連結会計年度における売却目的で保有する資産及び負債は、モビリティセグメントにおける樹脂成形品事業に係るものであります。

当社における最適な経営資源の配分及び事業ポートフォリオの見直し・入れ替えの一環として、当社の樹脂成形品事業に係る連結子会社の全発行済株式の株式譲渡契約の締結に伴い、関連する資産及び負債を売却目的で保有する資産及び負債に振り替えております。当該資産及び負債については、翌連結会計年度中に譲渡が完了する予定です。

また、当連結会計年度において、Fiann Energy Technology S.p.A.の全発行済株式の譲渡契約を締結し、2025年12月1日付で譲渡が実行されております。

なお、関連する減損損失の詳細は注記「27. 主要な減損損失」に記載しております。

12. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

重要性がない関連会社

個々に重要性がない関連会社に関する要約財務情報は以下のとおりであります。なお、金額は当社グループの持分比率勘案後の合計値であります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資の帳簿価額	10,226	10,585

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	310	1,719
その他の包括利益	60	104
当期包括利益	250	1,823

(2) 共同支配企業に対する投資

重要性がある共同支配企業

当社グループの持分法適用会社であるHD MicroSystems L.L.C.は重要性がある共同支配企業に該当し、要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
持分比率	50.0%	50.0%
流動資産	21,277	24,794
非流動資産	11,130	12,981
流動負債	4,467	5,906
非流動負債	182	173
資本合計	27,758	31,697
連結調整	39,385	39,385
投資の帳簿価額	53,265	55,233
上記に含まれる重要な項目		
現金及び現金同等物	11,306	13,189
流動負債に含まれる金融負債	235	249
非流動負債に含まれる金融負債	-	-

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	32,026	36,652
当期利益	14,500	16,764
その他の包括利益	2,718	104
当期包括利益	17,218	16,660
当社グループの持分		
当期利益	7,124	8,478
その他の包括利益	1,360	52
当期包括利益	8,484	8,426
上記に含まれる重要な項目		
減価償却費及び償却費	949	1,162
受取利息	580	241
支払利息	-	-
法人所得税費用	2,618	2,640

前連結会計年度及び当連結会計年度においてHD Microsystems L.L.C.より受け取った配当金は、それぞれ6,063百万円、6,363百万円であります。

重要性がない共同支配企業

個々に重要性がない共同支配企業に関する要約財務情報は以下のとおりであります。なお、金額は当社グループの持分比率勘案後の合計値であります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資の帳簿価額	6,905	5,725

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期損失()	636	909
その他の包括利益	74	2
当期包括利益	710	911

13.有形固定資産

帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	土地	建物及び構築物	機械装置、運搬具及び工具器具備品	使用権資産	建設仮勘定	合計
2024年1月1日	207,364	149,971	244,538	29,470	37,343	668,686
新規取得	24	467	5,889	6,412	85,585	98,377
科目振替	20	12,429	49,443	1	61,893	-
減価償却費	16	12,708	57,668	5,660	-	76,052
減損損失	10,221	3,877	8,067	62	1,546	23,773
減損損失の戻入	-	-	450	-	-	450
売却又は処分	320	2,870	953	324	166	4,633
売却目的で保有する資産への振替	723	2,999	2,924	990	4,665	12,301
為替換算差額	1,069	4,448	10,290	967	1,417	18,191
その他	893	86	694	558	400	1,831
2024年12月31日	198,090	144,947	241,692	30,372	55,675	670,776
新規取得	8	1,594	8,273	3,079	92,857	105,811
科目振替	2	22,416	56,333	-	78,751	-
減価償却費	13	12,163	55,815	5,349	-	73,340
減損損失	2,751	10,013	15,327	1,799	2,688	32,578
減損損失の戻入	-	-	-	-	-	-
売却又は処分	463	430	1,504	376	351	3,124
売却目的で保有する資産への振替	950	2,346	5,192	245	116	8,849
為替換算差額	966	1,647	2,746	380	589	6,328
その他(注)	2,421	454	888	188	72	2,103
2025年12月31日	192,468	145,198	232,094	25,874	67,287	662,921

(注) 土地の「その他」には、投資不動産への振替額等が含まれております。

減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。減損損失は連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

建設中の有形固定資産に関する支出額は、建設仮勘定として記載しております。

取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	土地	建物及び構築物	機械装置、運搬具及び工具器具備品	使用権資産	建設仮勘定	合計
取得原価						
2024年1月1日	240,725	399,857	1,098,766	44,212	41,339	1,824,899
2024年12月31日	243,264	388,983	1,158,915	41,963	57,213	1,890,338
2025年12月31日	236,867	400,162	1,153,855	39,248	69,073	1,899,205
減価償却累計額及び減損損失累計額						
2024年1月1日	33,361	249,886	854,228	14,742	3,996	1,156,213
2024年12月31日	45,174	244,036	917,223	11,591	1,538	1,219,562
2025年12月31日	44,399	254,964	921,761	13,374	1,786	1,236,284

14. 無形資産

(1) 増減表

帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	のれん	ソフトウェア	マーケティング 関連 無形資産	顧客関連 無形資産	技術関連 無形資産	その他の 無形資産	合計
2024年1月1日	286,926	18,048	878	126,162	27,598	1,811	461,422
新規取得	-	3,580	-	-	-	76	3,656
償却費	-	5,970	53	7,708	7,828	336	21,895
減損損失	-	74	-	-	-	-	74
減損損失の戻入	-	-	-	-	-	-	-
売却又は処分	-	288	-	-	-	430	718
売却目的で保有する資産への 振替	-	364	-	-	-	2	366
為替換算差額	79	115	-	63	23	20	260
その他	-	76	1	-	1	57	132
2024年12月31日	287,005	15,123	824	118,517	19,792	1,156	442,417
新規取得	-	6,974	-	-	-	68	7,042
償却費	-	5,137	40	7,638	7,717	343	20,875
減損損失	12,067	417	784	4,283	796	58	18,405
減損損失の戻入	-	-	-	-	-	-	-
売却又は処分	-	304	-	-	-	57	361
売却目的で保有する資産への 振替	-	166	-	-	-	14	180
為替換算差額	645	25	-	164	53	44	931
その他	63	141	-	-	-	69	147
2025年12月31日	275,520	16,239	-	106,761	11,332	864	410,716

償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。減損損失は連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

重要な自己創設無形資産はありません。

研究開発費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として計上した研究開発費は、それぞれ、44,806百万円、46,458百万円であります。

取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	のれん	ソフトウェア	マーケティング 関連 無形資産	顧客関連 無形資産	技術関連 無形資産	その他の 無形資産	合計
取得原価							
2024年1月1日	343,367	67,923	1,379	153,463	55,449	18,568	640,149
2024年12月31日	343,496	69,909	1,379	153,565	55,493	17,034	640,876
2025年12月31日	317,152	73,571	-	153,879	54,815	12,659	612,076
償却累計額及び減損損失 累計額							
2024年1月1日	56,441	49,875	501	27,301	27,851	16,758	178,727
2024年12月31日	56,491	54,786	555	35,048	35,701	15,878	198,459
2025年12月31日	41,631	57,332	-	47,118	43,483	11,796	201,359

(2) 重要な無形資産

無形資産のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度において重要なものは、(株)レゾナック(旧会社名 昭和電工マテリアルズ(株))の子会社化により認識されたのれん及び顧客関連無形資産等であり、帳簿価額は以下のとおりであります。なお、顧客関連無形資産に関する残存償却年数は前連結会計年度16年、当連結会計年度15年となっております。

2025年1月1日付の組織変更に伴い、カーボン負極材を主要製品とする蓄電摺動材料事業について、当連結会計年度より、報告セグメントを「モビリティ」から「ケミカル」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(単位：百万円)

報告セグメント	前連結会計年度 (2024年12月31日)			当連結会計年度 (2025年12月31日)		
	のれん	顧客関連 無形資産	技術関連 無形資産	のれん	顧客関連 無形資産	技術関連 無形資産
半導体・電子材料	231,864	98,427	15,101	231,863	92,076	9,060
モビリティ	30,630	11,423	2,464	18,563	6,476	897
イノベーション材料	16,771	5,998	1,521	17,295	5,705	1,048
ケミカル	6,724	2,508	541	6,724	2,348	325
合計	285,989	118,356	19,627	274,445	106,606	11,332

(3) のれんの減損

資金生成単位グループに配分された重要なのれんの帳簿価額は以下のとおりであります。

2025年1月1日付の組織変更に伴い、カーボン負極材を主要製品とする蓄電摺動材料事業について、当連結会計年度より、報告セグメントを「モビリティ」から「ケミカル」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(単位：百万円)

報告セグメント	資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
半導体・電子材料	エレクトロニクス事業本部	231,864	231,863
モビリティ	モビリティ事業本部	30,630	18,563
イノベーション材料	機能材料事業本部	16,771	17,295
ケミカル	蓄電摺動材料統括部	6,724	6,724
合計		285,989	274,445

のれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は経営者により承認された事業計画を基礎とした税引前の将来キャッシュ・フローの見積額を、税引前の加重平均資本コストを基に算定した割引率で現在価値に割引いて算定しております。事業計画は外部情報に基づき過去の経験を反映したものであり、のれんを含む資産グループの関連する市場の成長に伴う売上収益の増加といった主要な仮定が含まれております。また、使用価値の測定に用いる割引率の見積りにおいては、計算手法及びインプットデータの選択にあたり、評価に関する高度な専門知識を必要とします。当該仮定は、市場環境の変化等により影響を受けるため不確実性を伴い、これらの仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれんを含む無形資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。なお、計画期間は原則として5年を限度としております。事業計画期間後のキャッシュ・フローは、資金生成単位グループが属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定しております。

各資金生成単位グループの使用価値の算定に使用した割引率は以下のとおりであります。

(単位：%)

報告セグメント	資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
半導体・電子材料	エレクトロニクス事業本部	10.6	12.3
モビリティ	モビリティ事業本部	8.1	8.1
イノベーション材料	機能材料事業本部	8.7	9.1
ケミカル	蓄電摺動材料統括部	-	10.8

蓄電摺動材料統括部ののれんについては、当連結会計年度末において見積回収可能価額は、のれんを含む資金生成単位グループの帳簿価額を830百万円上回っておりますが、税引前割引率が0.2%上昇した場合、回収可能価額と帳簿価額が等しくなる可能性があります。

蓄電摺動材料統括部を除くこれらののれんについては、減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、その使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。なお、上記以外の資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額は、連結財政状態計算書上ののれんの帳簿価額と比較して重要ではないと判断しております。

15. その他の金融資産及びその他の金融負債

(1) その他の金融資産

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
償却原価で測定する金融資産		
差入敷金保証金	3,261	2,952
貸付金	1,070	512
未収入金	10,553	16,677
その他	17,947	20,646
FVTPLの金融資産		
デリバティブ	71	351
有価証券等	4,748	2,549
FVTOCIの金融資産		
有価証券	14,725	10,601
合計	52,375	54,288
流動資産合計	28,735	32,051
非流動資産合計	23,640	22,237

FVTOCIの金融資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
市場性あり	518	294
市場性なし	14,207	10,307
合計	14,725	10,601

上述のうち、主な市場性のある銘柄の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度(2024年12月31日)	
銘柄	金額
東京高圧山崎(株)	294
(株)ヤクルト本社	224

(単位：百万円)

当連結会計年度(2025年12月31日)	
銘柄	金額
東京高圧山崎(株)	294

株式は主に取引・協業関係、金融取引関係の維持・強化等を目的として保有しているため、FVTOCIの金融資産に指定しております。

保有資産の効率化及び有効活用を図るため、FVTOCIの金融資産の売却（認識の中止）を行っております。各連結会計年度において認識を中止したFVTOCIの金融資産の認識の中止時点における公正価値及び処分に係る累積利得又は損失は以下のとおりであります。なお、処分に係る累積利得又は損失（税引後）をその他の包括利益累計額から利益剰余金へ振り替えております。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
認識中止時点における公正価値	373	1,234
処分に係る累積利得又は損失（税引前）	129	237
処分に係る累積利得又は損失（税引後）	90	166

(2) その他の金融負債

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
償却原価で測定する金融負債		
未払金	90,476	46,556
預り金	4,567	4,039
営業保証金	8,859	6,576
その他	2,325	1,158
FVTPLの金融負債		
デリバティブ	1,438	626
合計	107,665	58,955
流動負債合計	96,934	51,152
非流動負債合計	10,731	7,803

16. 繰延税金及び法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
法人所得税費用		
当期税金	15,332	17,230
繰延税金	5,457	3,236
(繰延税金内訳)		
一時差異等の発生と解消	16,006	7,094
過去に認識されていなかった繰越欠損金の認識	4,845	8,879
未認識の繰延税金資産の増減	15,394	5,020
合計	9,875	13,994

法定実効税率と実際負担税率との調整は以下のとおりであります。

(単位：%)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
永久差異	1.7	0.1
海外子会社の税率差異	4.3	1.9
未認識の一時差異の変動額	15.9	17.5
税額控除	1.1	0.0
海外子会社留保利益	1.6	12.5
外国税額	1.2	1.0
持分法による投資損益	2.5	6.3
のれんの減損	-	8.2
税率変更	-	3.4
その他(純額)	0.3	1.3
実際負担税率	11.7	31.1

法定実効税率は、日本における法人税、住民税及び事業税に基づき、30.6%を適用しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」が課税されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、従来の30.6%から31.5%になります。この税率変更による影響額は1,543百万円であります。

(表示方法の変更)

「持分法による投資損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳並びに増減内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

項目	期首残高 (2024年 1月1日)	純損益 として認識	その他の 包括利益 として認識	その他	期末残高 (2024年 12月31日)
繰延税金資産					
リース負債	5,169	242	-	-	4,927
減損損失	9,877	5,348	-	1	4,528
棚卸資産	2,299	103	-	64	2,338
未払賞与	2,190	1,170	-	37	3,323
繰越欠損金	20,452	1,401	-	941	18,110
その他	10,488	7,025	118	1,775	15,857
繰延税金資産総額	50,476	1,307	118	2,818	49,083
繰延税金負債					
固定資産	84,538	8,201	-	-	76,337
使用権資産	5,028	152	-	-	5,180
退職給付に係る資産	8,205	496	3,267	-	11,968
その他	4,178	3,268	1,590	32	9,004
繰延税金負債総額	101,949	4,285	4,857	32	102,489
繰延税金資産純額	51,473	5,592	4,739	2,786	53,406

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

項目	期首残高 (2025年 1月1日)	純損益 として認識	その他の 包括利益 として認識	その他	期末残高 (2025年 12月31日)
繰延税金資産					
リース負債	4,927	526	-	0	4,401
減損損失	4,528	309	-	4	4,833
棚卸資産	2,338	329	-	189	2,478
未払賞与	3,323	148	-	196	2,979
繰越欠損金	18,110	8,144	-	3,349	22,905
その他	15,857	405	30	434	15,858
繰延税金資産総額	49,083	8,513	30	4,172	53,454
繰延税金負債					
固定資産	76,337	1,609	-	0	74,728
使用权資産	5,180	537	-	2	4,641
退職給付に係る資産	11,968	337	3,762	5	15,398
その他	9,004	6,755	27	179	15,553
繰延税金負債総額	102,489	4,272	3,735	176	110,320
繰延税金資産純額	53,406	4,241	3,705	3,996	56,866

純損益を通じて認識した額の合計と繰延法人所得税合計との差額は、為替の変動によるものであります。

子会社に対する投資に係る将来加算一時差異については、解消する時期をコントロールすることができ、かつ、予測可能な期間に当該一時差異を取り崩さないことが確実であることから、原則として繰延税金負債を認識しておりません。当該将来加算一時差異の金額は、前連結会計年度は342,595百万円、当連結会計年度は305,958百万円であります。

当社グループは、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングに基づき繰延税金資産の回収可能性を評価しております。回収可能性の評価の結果、一部の将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除については繰延税金資産を認識しておりません。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除は以下のとおりであります。なお、税額ベースで表示しております。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
将来減算一時差異	20,578	25,598
繰越欠損金及び繰越税額控除	26,940	18,061
合計	47,518	43,660

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び繰越税額控除の繰越期限は以下のとおりであります。なお、税額ベースで表示しております。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
繰越欠損金及び繰越税額控除		
5年以内	4,583	6,744
5年超	22,357	11,317
合計	26,940	18,061

当社グループは、日本国内においてグループ通算制度を適用しております。

上記「繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金」には、国内グループ通算制度の適用外である、地方税（住民税及び事業税）に係る繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異の金額が含まれております。

日本においては令和5年度税制改正において、グローバル・ミニマム課税に対応する法人税が創設され、それに係る規定（以下、「グローバル・ミニマム課税制度」といいます。）を含めた税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第3号））（以下、「改正法人税法」といいます。）が2023年3月28日に成立しております。改正法人税法では、BEPSのグローバル・ミニマム課税ルールのうち、所得合算ルール（IIR）が導入されており、当社の2025年1月1日開始事業年度より、日本に所在する親会社の子会社等の税負担が最低税率（15%）に至るまで、日本に所在する親会社に対して追加で上乗せ課税されることとなります。また、当社グループが事業を展開する法域において、適格国内ミニマム課税（QDMTT）が導入されており、当該法域に所在する子会社等の税負担が最低税率（15%）に至るまで、子会社等に対して追加で上乗せ課税が適用されております。なお、これらの課税が当社グループの連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」で定められる一時的な例外措置を適用しており、グローバル・ミニマム課税から生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておらず、また、開示金額にも含めておりません。

17. 仕入債務

仕入債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
買掛金	162,625	155,740
支払手形及び電子記録債務	8,808	7,017
合計	171,433	162,757

仕入債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

18. 社債及び借入金

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)	平均利率(%) (注)1	返済期限
短期借入金	54,153	73,327	1.26	-
1年内返済予定の長期借入金	23,709	69,284	0.55	-
1年内償還予定の社債(注)2	60,000	27,000	-	-
長期借入金	547,869	482,382	1.59	2027年～2031年
社債(注)2	310,530	294,628	-	-
合計	996,261	946,621	-	-
流動負債合計	137,862	169,611	-	-
非流動負債合計	858,399	777,010	-	-

社債及び借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(注)1 平均利率は、当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 社債の銘柄別明細は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

発行会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第29回無担保 普通社債	2016年 12月1日	7,000	7,000 (7,000)	0.500	なし	2026年 12月1日
* 1	第31回無担保 普通社債	2019年 4月23日	10,000	10,000	0.430	なし	2029年 4月23日
* 1	第33回無担保 普通社債	2021年 12月2日	20,000	20,000 (20,000)	0.200	なし	2026年 12月2日
* 1	第34回無担保 普通社債	2021年 12月2日	5,000	5,000	0.300	なし	2028年 12月1日
* 1	第35回無担保 普通社債	2021年 12月2日	45,000	45,000	0.550	なし	2031年 12月2日
* 1	第36回無担保 普通社債	2022年 4月28日	60,000 (60,000)	-	0.210	なし	2025年 4月28日
* 1	第37回無担保 普通社債	2022年 4月28日	45,000	45,000	0.510	なし	2027年 4月28日
* 1	第38回無担保 普通社債	2022年 4月28日	8,000	8,000	0.740	なし	2032年 4月28日
* 2	第10回無担保 普通社債	2017年 12月5日	20,000	20,000	0.375	なし	2027年 12月3日
* 1	第1回無担保 普通社債	2023年 6月15日	9,000	9,000	0.695	なし	2028年 6月15日
* 1	第2回無担保 普通社債	2023年 6月15日	8,600	8,600	1.100	なし	2030年 6月14日
* 1	第3回無担保 普通社債	2023年 6月15日	12,400	12,400	1.500	なし	2033年 6月15日
* 1	第4回無担保 普通社債	2024年 12月10日	25,000	25,000	1.409	なし	2029年 12月10日
* 1	第5回無担保 普通社債	2025年 11月28日	-	10,000	2.033	なし	2030年 11月28日
* 1	2028年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債 (注2)	2024年 5月13日	95,530	96,628	-	なし	2028年 12月29日
合計	-	-	370,530 (60,000)	321,628 (27,000)	-	-	-

* 1：当社の発行しているものであります。なお、当社は、2023年1月1日付で昭和電工(株)から(株)レゾナック・ホールディングスへ商号変更しております。

* 2：国内の連結子会社である(株)レゾナック(旧昭和電工マテリアルズ(株))の発行していたものであります。なお、2023年1月1日付で当該社債の管理業務を吸収分割により当社が承継したことに伴い、当社が引き継いでおります。

(注1) ()内の数値は、1年以内償還予定の金額(内数)であります。

(注2) 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	4,560.5
発行価額の総額(百万円)	100,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2024年5月27日 至 2028年12月15日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして扱います。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

19. 引当金

内訳及び増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	資産除去債務	事業構造改善引当金	その他
2025年1月1日残高	3,930	3,557	1,841
期中増加額(繰入)	361	7,781	833
期中減少額(目的使用)	-	10,298	199
期中減少額(戻入)	3	178	171
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	1,983
その他	12	34	223
2025年12月31日残高	4,300	896	544
流動負債	56	838	419
非流動負債	4,244	58	125
合計	4,300	896	544

資産除去債務

事務所・敷地等の賃借契約に付随する原状回復義務や、有形固定資産撤去時に有害物質を除去する法的義務等を有する場合に、当該義務を履行するに際して必要となると見込まれる金額を引当金として計上しております。これらの費用は主に1年以上経過したのちに支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

事業構造改善引当金

当社及び一部の連結子会社の構造改革に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。支払時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

20. その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
未払消費税等	1,554	2,415
契約負債	2,463	4,388
その他(注)	19,856	37,770
合計	23,873	44,573
流動負債	17,707	23,962
非流動負債	6,166	20,611
合計	23,873	44,573

(注) 土地整備に関する負債、助成金に関する負債及び将来の共同開発活動に関連して受領した資金等を含んでおります。

21. 従業員給付

(1) 退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は従業員の退職給付に備え、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度、加えて確定拠出型の年金制度を設けております。

確定給付型の年金制度の主なものは確定給付企業年金法に基づく企業年金制度であります。当社及び一部の子会社は確定給付型の年金制度の一部について運用リスクを緩和し、制度を将来に亘って安定的に維持することを目的としてキャッシュバランスプラン制度を採用しております。

退職一時金制度は退職者に対し一時金を支給するもので、給付は主に各従業員の職能資格に基づいて付与される職能ポイント累計により算定され、一部の子会社が直接退職者への支給義務を負っております。

当社グループの主要な制度は、投資リスク、金利リスク、寿命リスク等の数理計算上のリスクに晒されております。

確定拠出型の年金制度は加入期間にわたり会社が掛金を拠出し、加入者自らが積立金の運用を行う制度であります。給付は受託機関が行い、当社及び一部の子会社の義務は掛金の拠出に限定されます。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
確定給付制度債務の期首残高	151,582	144,148
勤務費用	4,987	4,439
利息費用	1,669	2,150
確定給付制度の再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	481	100
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	4,904	9,589
その他	2,055	1,923
給付支払額	11,670	11,246
連結除外による減少額	-	1,024
その他	910	1,436
確定給付制度債務の期末残高	144,148	129,265

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	169,107	172,362
利息収益	2,073	2,462
確定給付制度の再測定		
制度資産に係る収益	6,894	3,584
会社拠出額	3,434	3,441
給付支払額	10,196	10,062
連結除外による減少額	-	356
その他	1,050	15
制度資産の公正価値の期末残高	172,362	171,416

確定給付制度に関する連結財政状態計算書の計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	144,148	129,265
確定給付型の年金制度に係る債務の現在価値	134,916	121,417
退職一時金制度に係る債務の現在価値	9,232	7,848
制度資産の公正価値	172,362	171,416
確定給付型の年金制度に係る資産の公正価値	170,897	171,394
退職一時金制度に係る資産の公正価値	1,465	22
合計	28,214	42,151
退職給付に係る資産	38,514	49,446
退職給付に係る負債	10,300	7,296

当社グループの制度資産の運用は、年金給付及び一時金給付の支払いを将来にわたり確実に行うため、許容されるリスクのもとで必要とされる収益を長期的に確保し、健全な資産形成を図ることを目的としております。

運用の目的を達成するために、基金の成熟度合、資産の積立水準、財政上の許容範囲、当社グループのリスク負担能力及び株式市場・金融市場・為替相場の動向等を考慮し、中長期の観点から予測される収益率等を目標として設定しております。当目標を安定的に達成するために、資産の収益率の予測、標準偏差、資産間の相関係数等を考慮し、資産構成割合を決定しております。運用の基本方針、資産構成割合は必要に応じて見直しを行います。

確定給付制度への拠出は、給付に関する必要な費用にあてるため、標準掛金及び特別掛金を拠出しております。

掛金については、法令の定め等に従い、将来にわたり年金財政の均衡を保つことができるよう定期的に財政再計算を実施して定めております。財政再計算では、掛金の設定に係る各種基礎率（予定死亡率、予定脱退率、予定利率等）を見直し、掛金の妥当性を検証しております。

制度資産の公正価値の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度(2024年12月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの (注)	合計
債券(国内)	-	59,269	59,269
債券(海外)	89	3,386	3,475
株式(国内)	-	21,082	21,082
株式(海外)	-	35,261	35,261
生保一般勘定	-	21,903	21,903
現金及び現金同等物	1,162	5,014	6,176
その他	3	25,200	25,197
合計	1,247	171,115	172,362

(注) 合同運用投資で運用している制度資産の公正価値は、活発な市場における公表市場価格がないものに含めております。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度(2025年12月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの (注)	合計
債券(国内)	-	32,966	32,966
債券(海外)	97	3,381	3,477
株式(国内)	-	9,084	9,084
株式(海外)	-	22,895	22,895
生保一般勘定	-	20,168	20,168
現金及び現金同等物	1,169	2,213	3,381
その他	-	79,446	79,446
合計	1,265	170,151	171,416

(注) 合同運用投資で運用している制度資産の公正価値は、活発な市場における公表市場価格がないものに含めております。

数理計算に使用した主要な仮定は以下のとおりであります。

(単位：%)

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
割引率	1.3	2.1

仮に割引率が0.5%変化した場合における確定給付制度債務の増減額は以下のとおりであります。なお、この感応度分析は、他の前提条件が一定であることを前提としておりますが、実際は他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(単位：百万円)

項目		前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
割引率	0.5%上昇した場合	5,566	4,829
	0.5%低下した場合	6,432	5,677

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度末において主に8.5年、当連結会計年度末において主に7.6年であります。

翌連結会計年度における確定給付制度への予想拠出額は437百万円であります。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出に係る費用計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
確定拠出制度への拠出に係る費用計上額	2,948	2,725

(4) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における従業員給付費用の合計金額は、それぞれ208,633百万円及び210,802百万円であり、主に連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

22. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

発行可能株式総数、発行済株式総数及び自己株式数は以下のとおりであります。なお、発行済株式は全額払込済であります。

(単位：株)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
株式の種類	無額面普通株式	無額面普通株式
発行可能株式総数	330,000,000	330,000,000
発行済株式総数		
期首	184,901,292	184,901,292
期中増減	-	-
期末	184,901,292	184,901,292
自己株式数		
期首	3,765,979	4,176,378
期中増減	410,399	257,984
期末	4,176,378	3,918,394

(注) 上記の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(前連結会計年度573千株、当連結会計年度383千株)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(前連結会計年度43千株、当連結会計年度37千株)を含めております。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は、資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額であり、資本準備金とその他資本剰余金により構成されております。利益剰余金は、利益準備金とその他利益剰余金により構成されております。

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

また、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当することができ、また株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(3) その他の包括利益累計額

内訳は以下のとおりであります。

FVTOCIの金融資産

取得価額と公正価値との差額であります。

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額から利益剰余金に直ちに振り替えております。

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を表示通貨である日本円に換算する際に生じた為替換算差額であります。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち有効と認められる部分であります。

23. その他の包括利益

内訳項目ごとの組替調整額及び税効果額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額		
当期発生額	2,377	2,479
税効果額	731	699
小計	1,646	1,780
確定給付制度の再測定		
当期発生額	10,148	11,230
税効果額	3,151	3,732
小計	6,997	7,498
持分法によるその他の包括利益		
当期発生額	83	112
合計	8,560	5,830
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	35,159	15,302
組替調整額	156	3,398
税効果調整前	35,003	11,904
税効果額	1,484	566
小計	33,519	11,338
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		
当期発生額	2,569	138
組替調整額	524	453
税効果調整前	2,045	315
税効果額	627	106
小計	1,418	209
持分法によるその他の包括利益		
当期発生額	1,309	62
合計	33,410	11,485
その他の包括利益合計	41,970	17,315

24. 剰余金の配当

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	11,787	65	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

(注) 2024年3月26日の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金が14百万円含まれております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	11,787	65	2024年12月31日	2025年3月27日	利益剰余金

(注) 2025年3月26日の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金がそれぞれ37百万円及び3百万円含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年3月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	11,791	65	2025年12月31日	2026年3月27日	利益剰余金

(注) 2026年3月26日の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金がそれぞれ25百万円及び2百万円含まれております。

25. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
給料手当	70,781	68,518
研究開発費	17,212	17,608
輸送費	44,529	43,715
減価償却費及び償却費	31,204	30,375
業務委託費	21,408	28,674
減損損失	-	23,481
その他	57,802	53,321
合計	242,936	265,692

26. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
固定資産売却益	28,911	594
補助金収入	1,090	956
固定資産賃貸収入	1,415	1,598
事業再編等利益(注)	701	6,572
その他	6,596	7,837
合計	38,713	17,557

(注) 当連結会計年度において、当社グループの二次電池外装材・食品包装材事業の譲渡利益等を計上しております。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
固定資産除売却損	4,744	5,133
事業再編等損失(注)1	353	4,175
特別退職金(注)2	556	2,900
事業構造改善引当金繰入額	3,516	-
事業構造改善費用(注)3	-	2,425
その他	8,671	14,358
合計	17,840	28,991

(注) 1 当連結会計年度において、Fiamm Energy Technology S.p.A.の株式譲渡に伴う損失等を計上しております。

2 当連結会計年度において、黒鉛電極事業の再編に伴う退職加算金等を計上しております。

3 当連結会計年度において、主に黒鉛電極事業の構造改善に係る費用を計上しております。

27. 主要な減損損失

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っております。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（減損損失）

前連結会計年度において、24,432百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書の「売上原価」に24,432百万円計上しております。

（単位：百万円）

報告セグメント	用途	種類	減損損失
半導体・電子材料	ハードディスク製造設備他	建設仮勘定	1,265
		無形資産	74
		合計	1,339
ケミカル	黒鉛電極製造設備他	建物及び構築物	3,697
		機械装置、運搬具及び工具器具備品	7,019
		土地	1,300
		建設仮勘定	281
	合計	12,298	
	黒鉛電極製造用地他	土地	8,921
		その他	585
合計		9,506	

（注） ハードディスク事業及び黒鉛電極事業について、当初想定していた収益性が見込めなくなったため、これらの事業に関連する事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。減損損失は連結損益計算書の「売上原価」に計上しております。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を使用し、その他の資産については主として正味売却価額を使用しております。正味売却価額については処分価額等で算出しております。

（減損損失戻入益）

重要な減損損失の戻入れはありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
（減損損失）

当連結会計年度において、51,035百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書の「売上原価」に27,554百万円、「販売費及び一般管理費」に23,481百万円計上しております。

（単位：百万円）

報告セグメント	用途	種類	減損損失
モビリティ	樹脂成形品製造設備他	土地	720
		建物及び構築物	968
		機械装置、運搬具及び工具器具備品	1,924
		使用権資産	87
		建設仮勘定	46
		のれん	12,067
		ソフトウェア	43
		顧客関連無形資産	4,283
		技術関連無形資産	680
		合計	20,818
その他	電気機械器具の製造販売	土地	2,031
		建物及び構築物	4,939
		機械装置、運搬具及び工具器具備品	8,393
		使用権資産	1,640
		建設仮勘定	2,252
		ソフトウェア	152
		マーケティング関連無形資産	784
		技術関連無形資産	116
		その他の無形資産	57
		合計	20,364

（注）1 樹脂成形品事業について、当社の樹脂成形品事業に係る連結子会社の全発行済株式の株式譲渡契約の締結に伴い、売却対象事業に係る資産について、IFRS第5号に準拠して売却目的として分類、測定した結果、売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。なお、回収可能価額は、株式譲渡契約締結時の売却予定価額に基づく処分コスト控除後の公正価値により算定し、9,029百万円と評価しております。当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

2 電気機械器具事業について、Fiann Energy Technology S.p.A.の全発行済株式の譲渡契約の締結に伴い、売却対象事業に係る資産について、IFRS第5号に準拠して売却目的として分類、測定した結果、売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。回収可能価額は金額的に重要なものではありません。なお、回収可能価額は株式譲渡契約の譲渡価額を基礎とした処分コスト控除後の公正価値により算定しており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

（減損損失戻入益）

該当事項はありません。

28. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	2,221	2,646
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	517	1,033
有価証券等関連損益		
FVTPLの金融資産	26	133
為替差益(注)	1,696	2,189
その他の金融収益	295	78
合計	4,755	6,079

(注) 為替差益には通貨関連のデリバティブ取引に係る損益が含まれております。

(2) 金融費用

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	13,754	13,015
リース負債	477	496
有価証券等関連損益		
FVTPLの金融資産	1	5
その他の金融費用	1,710	3,485
合計	15,942	17,001

29. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益のその算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	73,503	29,031
当期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	73,503	29,031
発行済普通株式の期中平均株式数 (株)	180,768,586	180,887,807
普通株式増加数		
転換社債型新株予約権付社債 (株)	-	-
希薄化後の発行済普通株式の期中平均株式数 (株)	180,768,586	180,887,807
基本的1株当たり当期利益 (円)	406.61	160.49
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	406.61	160.49
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2028年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債 (普通株式21,561,017株)	2028年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債 (普通株式21,927,420株)

(注) 発行済普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(前連結会計年度540千株、当連結会計年度461千株)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(前連結会計年度35千株、当連結会計年度40千株)を含めております。

30. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

(2) 非資金取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において使用権資産の取得が、それぞれ6,415百万円、3,096百万円あります。

(3) 財務活動に係る負債の調整表

財務活動に係る負債の増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

項目	期首残高 (2024年 1月1日)	キャッシュ ・フロー	非資金変動		期末残高 (2024年 12月31日)
			為替変動	その他	
短期借入金	49,727	4,900	61	535	54,153
長期借入金	648,993	78,272	156	701	571,578
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	-	-	-
社債	290,000	15,113	-	113	275,000
転換社債型新株予約権付社債(注)1	-	99,904	-	4,374	95,530
リース負債(注)2	31,425	6,411	923	1,508	27,445
財務活動による負債合計	1,030,145	4,992	1,140	2,587	1,023,706

(注)1 「転換社債型新株予約権付社債」の非資金変動項目のうち、「その他」には実効金利法適用に伴う変動等が含まれております。

2 「リース負債」の非資金変動項目のうち、「その他」には主としてリースの新規契約によるものが含まれております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

項目	期首残高 (2025年 1月1日)	キャッシュ ・フロー	非資金変動		期末残高 (2025年 12月31日)
			為替変動	その他	
短期借入金	54,153	18,534	2	642	73,327
長期借入金	571,578	20,520	0	608	551,666
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-
社債	275,000	50,048	-	48	225,000
転換社債型新株予約権付社債(注)1	95,530	-	-	1,098	96,628
リース負債(注)2	27,445	4,992	248	205	22,906
財務活動による負債合計	1,023,706	57,026	245	2,602	969,527

(注)1 「転換社債型新株予約権付社債」の非資金変動項目のうち、「その他」には実効金利法適用に伴う変動等が含まれております。

2 「リース負債」の非資金変動項目のうち、「その他」には主としてリースの新規契約によるものが含まれております。

(4) 子会社等の売却による収入

株式の売却により子会社でなくなった会社及び譲渡した事業に対する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	17	47,791
非流動資産	-	17,955
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	-	28,992
非流動負債	-	9,690

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金による受取対価	732	25,102
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	-	4,525
子会社等の売却による収入	732	20,576

31. 関連当事者

(1) 主要な子会社

主要な子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間の重要な取引は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

共同支配企業及び関連会社に対する売上取引及び債権残高

種類	売上収益（百万円）	債権残高（百万円）
共同支配企業	48,016	9,525
関連会社	54,919	13,027

共同支配企業及び関連会社に対する購入取引及び債務残高

種類	購入高（百万円）	債務残高（百万円）
共同支配企業	22,721	5,419
関連会社	6,892	2,306

その他の重要な取引

種類	名称	取引の内容	取引金額（百万円）
関連会社	富山共同自家発電㈱	債務保証	2,925

（注） 同社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。なお、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

共同支配企業及び関連会社に対する売上取引及び債権残高

種類	売上収益（百万円）	債権残高（百万円）
共同支配企業	43,129	8,206
関連会社	54,905	12,731

共同支配企業及び関連会社に対する購入取引及び債務残高

種類	購入高（百万円）	債務残高（百万円）
共同支配企業	23,077	5,820
関連会社	7,182	2,293

その他の重要な取引

種類	名称	取引の内容	取引金額（百万円）
関連会社	富山共同自家発電㈱	債務保証	2,925

（注） 同社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。なお、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。

(3) 経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
報酬及び賞与	567	672
株式報酬	166	676

32. 株式に基づく報酬

(株式給付信託(BBT、BBT-RS、J-ESOP))

当社は、2016年3月30日開催の第107回定時株主総会決議に基づき、2016年5月11日より、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「BBT」といいます。)を導入し、2022年3月30日開催の第113回定時株主総会の決議によりBBTを改定しております。さらに、2025年3月26日開催の第116回定時株主総会の決議に基づき、BBTを改定するとともに、同様に株式給付信託を利用し、全ての取締役(非業務執行取締役及び社外取締役を含みます。)に対する譲渡制限付株式(RS)に係る業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS)」(以下、「BBT-RS」といいます。)を新たに導入しました。

また、2023年11月21日及び2024年2月14日開催の取締役会に基づき、当社及び当社の子会社の管理職である一部の従業員(以下、「対象従業員」といいます。)に対するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「J-ESOP」といいます。)を導入しました。

(1) 制度の概要

BBT及びBBT-RSは、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役等に対し当社株式等を給付する仕組みであります。

BBTは、取締役等(非業務執行取締役及び社外取締役を除きます。)が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期となります。なお、2022年3月30日改定時のBBTにおいては当社株式のみの給付であったところ、2025年3月26日の改定以降、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付いたします。

BBT-RSは、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等(非業務執行取締役及び社外取締役を除きます。)が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等(非業務執行取締役及び社外取締役を除きます。)の退任時となります。また、非業務執行取締役及び社外取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、非業務執行取締役及び社外取締役は当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付は受けません。

BBT-RS制度において、取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役等の退任(ただし、取締役等を退任後、引き続き監査役に就任した場合は、当該監査役の退任とします。)までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

給付する株式等については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

J-ESOPは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした対象従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、対象従業員に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。対象従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により資本の部に自己株式として計上しております。

BBT(BBT-RSを含みます。)が保有する当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,642百万円及び573千株、当連結会計年度末1,099百万円及び383千株であります。

J-ESOPが保有する当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末155百万円及び43千株、当連結会計年度末135百万円及び37千株であります。

(3) 付与したポイント

BBTにおいて付与したポイントは、前連結会計年度は102,769ポイント、当連結会計年度は59,259ポイントであります。BBT-RSにおいて付与したポイントは、前連結会計年度は該当なく、当連結会計年度は66,239ポイントであります。J-ESOPにおいて付与したポイントは、前連結会計年度は18,032ポイント、当連結会計年度は14,947ポイントであります。

(4) 付与されたポイントの公正価値

当連結会計年度に付与されたポイントの付与日時点の公正価値は、株式支給分は3,418円、現金支給分は、6,526円であります。付与日時点の公正価値は付与日の時価に近似していることから、付与日の株価を使用しております。

(5) 株式に基づく報酬費用

連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている、制度別及び決済方法別の株式に基づく報酬に係る費用計上額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
BBT	372	827
BBT-RS	-	282
J-ESOP	64	83

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
持分決済型	436	441
現金決済型	-	751

(6) 株式報酬取引から生じた負債

株式報酬取引から生じた負債の帳簿価額は、前連結会計年度において該当はなく、当連結会計年度において946百万円であります。

33. 金融商品及び関連する開示

(1) 財務上のリスク

当社グループは、事業活動を行う過程において、市場リスク（為替リスク・金利リスク・価格リスク・株価変動リスク）、信用リスク及び流動性リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性があり、これらの財務上のリスクを回避もしくは低減するためにリスク管理を行っております。

為替リスク

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務等について、通貨別決済月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については為替予約取引、必要に応じて通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する外貨建金融商品につき、その他全ての変数が一定であることを前提として、日本円が米ドルに対して1%円安となった場合における当社グループの連結損益計算書の税引前当期利益への影響額（為替感応度）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
税引前当期利益	367	758

金利リスク

当社及び一部の連結子会社は、運転資金及び設備投資資金の調達や資金運用における金利変動リスクを低減するために、借入金の固定金利と変動金利の適切なバランスを維持することや、必要に応じて金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する金融商品において、金利が100ベース・ポイント上昇した場合の、連結損益計算書の税引前当期利益への影響額（金利感応度）は、以下のとおりであります。

本分析は、金利変動の影響を受ける金融商品を対象としており、為替変動の影響等その他の要因は一定であることを前提としております。

なお、当連結会計年度末において、変動金利により調達した長期借入金がないため、金利変動リスクに対するエクスポージャーは限定的であり、影響は軽微であると判断し、金利変動リスクに関する感応度分析の結果については記載を省略しております。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
税引前当期利益	1,375	-

価格リスク

当社及び一部の連結子会社は、アルミ地金の売買取引等について、価格変動リスクを低減するために、商品先渡取引等のデリバティブ取引を利用しております。

株価変動リスク

当社グループの保有する有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、株価変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、当社グループが保有する市場性のある有価証券の残高は重要ではありません。したがって、株価変動リスクは当社グループにとって重要ではないものと考えており、株価感応度分析の結果については記載を省略しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社グループの営業活動から生じる売上債権及びその他の債権は顧客の信用リスクに晒されており、売上債権については、与信管理規程及び債権管理規程に従い担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を行うことでリスクの低減を図っております。その他の債権（未収入金等）及び貸付金等のその他の金融資産については、取引開始時の信用状況について社内での承認プロセスを踏んでおり、取引開始後も、取引先の状況を定期的にモニタリングし、信用状況を確認しております。子会社においてもグローバル与信管理規程及び債権管理規程に従い同様の管理を行っております。さらに市場リスクを軽減する目的で行うデリバティブ取引については、取引相手先である金融機関の信用リスクに晒されております。なお、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

信用リスクの最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書における減損損失控除後の金融資産の帳簿価額と保証債務残高の合計額であります。

(a) 売上債権等

帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	単純化したアプローチを適用した金融資産	
	集会的評価	個別的评价
2024年1月1日	268,349	51
2024年12月31日	277,113	31
2025年12月31日	282,615	22

貸倒引当金の増減内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

貸倒引当金	単純化したアプローチを適用した金融資産に係る引当金	
	集会的評価	個別的评价
2024年1月1日	826	51
期中増減（純額）	445	6
信用減損（注）1	-	-
直接償却（注）2	14	8
その他（注）3	78	6
2024年12月31日	1,179	31
期中増減（純額）	235	9
信用減損（注）1	-	-
直接償却（注）2	110	1
その他（注）3	31	1
2025年12月31日	1,273	22

- (注) 1 信用減損が生じた金融資産に関する貸倒引当金については、個別的评价により貸倒引当金を測定するため、集会的評価から振替えております。
- 2 金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していないと判断された場合、直接償却として認識を中止しております。
- 3 主に為替変動による影響等が含まれております。

(b) その他の債権

帳簿価額は以下のとおりであります。なお、その他の債権には、主に短期貸付金、未収入金、償却原価で測定する負債性証券及び長期貸付金等の償却原価で測定される金融資産が含まれます。

(単位：百万円)

帳簿価額	12カ月の予想信用損失で測定している金融資産	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
	集会的評価	集会的評価	個別的評価
2024年1月1日	28,083	-	822
2024年12月31日	31,695	-	1,134
2025年12月31日	40,155	-	1,370

貸倒引当金の増減内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

貸倒引当金	12カ月の予想信用損失で測定している引当金	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している引当金	
	集会的評価	集会的評価	個別的評価
2024年1月1日	308	-	823
期中増減(純額)	23	-	300
信用減損(注)1	-	-	-
直接償却(注)2	5	-	-
その他(注)3	13	-	11
2024年12月31日	313	-	1,134
期中増減(純額)	112	-	222
信用減損(注)1	-	-	-
直接償却(注)2	-	-	-
その他(注)3	46	-	14
2025年12月31日	471	-	1,370

- (注) 1 信用減損が生じた金融資産に関する貸倒引当金については、個別的評価により貸倒引当金を測定するため、集会的評価から振替えております。
- 2 金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していないと判断された場合、直接償却として認識を中止しております。
- 3 主に為替変動による影響等が含まれております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

当社は、各事業部門の入出金予定に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持及び取引金融機関とのコミットメントライン契約の締結等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、資金繰計画を元にグループ金融等を利用し流動性リスクを回避しております。

当社グループが保有するデリバティブ以外の金融負債の期日別の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度（2024年12月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
仕入債務	171,433	-	-	171,433
社債及び借入金	286,113	666,285	90,526	1,042,924
リース負債	5,640	10,306	13,105	29,052

（単位：百万円）

項目	当連結会計年度（2025年12月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
仕入債務	162,757	-	-	162,757
社債及び借入金	179,491	737,955	71,389	988,835
リース負債	5,241	7,602	11,377	24,220

なお、金融保証契約については、上記に含まれておりません。金融保証契約は、その履行請求に基づき支払義務が発生します。

当社グループのデリバティブ金融負債の期日別の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度（2024年12月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	1,419	-	-	1,419
商品先渡取引	19	-	-	19

（単位：百万円）

項目	当連結会計年度（2025年12月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	597	-	-	597
商品先渡取引	29	-	-	29

(2) 公正価値

金融商品の公正価値

主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当連結会計年度 (2025年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	996,261	998,030	946,621	931,876

公正価値の測定方法

公正価値の測定は当社の評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しております。また、担当部署は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証しております。

短期間で決済される社債及び借入金の公正価値は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

決済までの期間が長期の借入金のうち変動金利のものはその金利が短期間で市場金利を反映すること、また、当社グループの信用状態に大きな変動が生じていないことから、その公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。一方、固定金利のものは元利金の合計額を期末時点で新たに同様の借入を行ったと仮定した場合に想定される利率で割り引いた現在価値を公正価値としております。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は概ね帳簿価額と近似しております。

公正価値のレベル別分類

公正価値のヒエラルキーは、その測定に使用する指標の観察可能性が高い順に以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格

レベル2

レベル1以外の直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3

観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値の測定に複数の指標を使用している場合には、その測定において重要な指標のうち、最も観察可能性が低いものに基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値のレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

上場株式についてはその株価により公正価値を測定しており、公正価値レベル1に分類しております。非上場株式については類似企業比較法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

社債及び借入金については公正価値レベル2に分類しております。

デリバティブ取引については観察可能な市場データに基づいて公正価値を測定しており、FVTPLの金融資産又はFVTPLの金融負債として公正価値レベル2に分類しております。また、評価額は為替レート等の観察可能な市場データを用いて、定期的に検証されております。

経常に公正価値により測定する金融商品は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度(2024年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	71	-	71
有価証券等	1,195	36	18,242	19,473
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	1,438	-	1,438

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度(2025年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	351	-	351
有価証券等	295	59	12,796	13,150
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	626	-	626

前連結会計年度及び当連結会計年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

公正価値レベル3に分類される経常的に公正価値により測定する金融商品の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
2024年1月1日時点の帳簿価額	4,760	11,590	16,350
純損益	242	-	242
その他の包括利益	-	2,147	2,147
購入	74	82	156
売却又は償還	50	245	295
その他	314	44	358
2024年12月31日時点の帳簿価額	4,712	13,530	18,242
純損益	2,108	-	2,108
その他の包括利益	-	2,180	2,180
購入	43	98	141
売却又は償還	74	1,427	1,501
その他	54	256	202
2025年12月31日時点の帳簿価額	2,519	10,277	12,796

上記の金融資産に係る純損益は連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれており、その他の包括利益は連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額」に含まれております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(3) デリバティブとヘッジ活動

当社は、ヘッジ会計を適用する際は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があることを確認するために、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているか又は密接に合致しており、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動と、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動とが相殺し合うかどうかの定性的な評価を通じてヘッジの有効性を評価しております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係及びリスク管理方針に基づき適切なヘッジ比率を設定しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、純損益に認識したヘッジ非有効部分は重要ではありません。

ヘッジ手段の想定元本及び帳簿価額は以下のとおりであります。なお、ヘッジ手段の帳簿価額は、連結財政状態計算書において「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれております。

(単位：百万円)

ヘッジ手段	前連結会計年度(2024年12月31日)			
	想定元本		帳簿価額	
		うち1年超	資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替リスク	8,003	-	-	425
金利リスク	-	-	-	-
価格リスク	4,406	-	71	19

(単位：百万円)

ヘッジ手段	当連結会計年度(2025年12月31日)			
	想定元本		帳簿価額	
		うち1年超	資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替リスク	9,229	-	1	163
金利リスク	-	-	-	-
価格リスク	2,823	-	162	29

その他の包括利益累計額に計上されたキャッシュ・フロー・ヘッジを適用しているヘッジ手段の公正価値の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)					
	期首残高	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値変動	ヘッジ対象資産及び負債の帳簿価額へ直接含めた金額	純損益への振替額(注)1	その他(注)2	期末残高
為替リスク	1,686	2,599	35	524	-	425
金利リスク	0	-	-	0	-	-
価格リスク	10	192	127	-	3	52

(注)1 なお、純損益への振替額は、連結損益計算書において、為替リスクについては主に「売上収益」「金融費用」に、金利リスクについては主に「金融収益」「金融費用」に、価格リスクについては主に「売上原価」に含まれております。

2 「その他」には、主に為替の影響等が含まれております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)					
	期首残高	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値変動	ヘッジ対象資産及び負債の帳簿価額へ直接含めた金額	純損益への振替額(注)1	その他(注)2	期末残高
為替リスク	425	143	16	422	-	162
金利リスク	-	-	-	-	-	-
価格リスク	52	78	99	-	60	133

(注)1 なお、純損益への振替額は、連結損益計算書において、為替リスクについては主に「売上収益」「金融費用」に、金利リスクについては主に「金融収益」「金融費用」に、価格リスクについては主に「売上原価」に含まれております。

2 「その他」には、主に為替の影響等が含まれております。

(4) 資本管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の資産、負債及び資本を維持する事に加え、事業活動における資本効率の最適化を図ることを重要な方針として資本を管理しております。

資本管理においては、親会社所有者帰属持分比率を指標として用いており、四半期ごとに取締役会において報告が行われております。前連結会計年度及び当連結会計年度における親会社所有者帰属持分比率はそれぞれ30.6%及び33.2%であります。

なお、当社は、外部から課せられる自己資本規制(会社法等の一般的な規制を除きます。)はありません。

34．担保

(1) 担保に供している資産

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
有形固定資産	7,956	7,964

(2) 担保を付している債務

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
社債及び借入金	600	400

35．コミットメント及び偶発事象

契約はしているが発生していない重要なコミットメント

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
有形固定資産及び無形資産の取得	73,526	73,600

36．重要な後発事象

(退職給付制度の改定)

当社の連結子会社である(株)レゾナックは、2026年1月1日付で現行の退職金制度の改定を行い、確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に伴い、翌連結会計年度の第1四半期連結会計期間にその他の費用として約95億円を計上する見込みです。

(2)【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	642,054	1,347,125
税引前中間(当期)利益 (百万円)	30,415	45,042
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (百万円)	19,654	29,031
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	108.71	160.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,310	98,837
短期貸付金	1 93,556	1 49,885
1年内回収予定の長期貸付金	1 275,074	1 4,324
未収入金	1 7,410	1 10,684
その他	1 4,487	1 3,877
貸倒引当金	1,976	5,182
流動資産合計	523,861	162,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,449	1,309
工具、器具及び備品	0	0
土地	174,873	141,360
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	176,324	142,669
無形固定資産	70	62
投資その他の資産		
関係会社株式	912,009	929,567
長期貸付金	1 62,523	1 239,763
繰延税金資産	4,341	6,492
その他	973	971
投資その他の資産合計	979,846	1,176,793
固定資産合計	1,156,240	1,319,524
資産合計	1,680,101	1,481,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	40,800	21,200
1年内返済予定の長期借入金	23,445	69,020
1年内償還予定の社債	60,000	27,000
未払金	1 2,177	1 10,602
未払法人税等	5	303
預り金	1 174,948	1 82,531
賞与引当金	706	593
役員賞与引当金	74	100
株式給付引当金	7	-
その他	1 4,168	1 3,057
流動負債合計	306,330	214,406
固定負債		
社債	315,000	298,000
長期借入金	549,495	484,300
再評価に係る繰延税金負債	28,777	24,678
株式給付引当金	590	1,419
その他	737	742
固定負債合計	894,599	809,138
負債合計	1,200,929	1,023,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,146	182,146
資本剰余金		
資本準備金	66,722	66,722
その他資本剰余金	52,813	52,859
資本剰余金合計	119,535	119,581
利益剰余金		
利益準備金	10,001	10,001
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	124	120
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	113,641	103,657
利益剰余金合計	128,766	118,779
自己株式	13,172	12,409
株主資本合計	417,276	408,097
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	61,896	50,308
評価・換算差額等合計	61,896	50,308
純資産合計	479,172	458,405
負債純資産合計	1,680,101	1,481,949

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
経営管理料	8,901	8,982
不動産賃貸収入	8,295	7,659
営業収益合計	17,196	16,641
営業費用	2 13,433	2 14,242
営業利益	3,764	2,399
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	11,610	9,648
為替差益	1,296	3,582
雑収入	130	132
営業外収益合計	13,036	13,362
営業外費用		
支払利息	12,533	11,545
雑支出	2,658	874
営業外費用合計	15,191	12,419
経常利益	1,609	3,342
特別利益		
固定資産売却益	18,883	62
関係会社清算益	3,614	302
貸倒引当金戻入額	-	1,066
受取保険金	-	473
その他	267	152
特別利益合計	22,764	2,055
特別損失		
固定資産除売却損	21	86
貸倒引当金繰入額	1,976	4,272
その他	-	157
特別損失合計	1,997	4,515
税引前当期純利益	22,376	882
法人税、住民税及び事業税	3,587	1,277
法人税等調整額	54	2,165
法人税等合計	3,533	888
当期純利益	25,909	1,770

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	182,146	66,722	52,813	119,535	10,001	212	5,000	134,451	149,664
当期変動額									
剰余金の配当								11,787	11,787
固定資産圧縮積立金の取崩						89		89	-
税率変更による積立金の調整額						-		-	-
当期純利益								25,909	25,909
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								35,020	35,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	89	-	20,810	20,898
当期末残高	182,146	66,722	52,813	119,535	10,001	124	5,000	113,641	128,766

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,593	439,753	26,877	26,877	466,629
当期変動額					
剰余金の配当		11,787			11,787
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純利益		25,909			25,909
自己株式の取得	1,883	1,883			1,883
自己株式の処分	304	304			304
土地再評価差額金の取崩		35,020			35,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			35,020	35,020	35,020
当期変動額合計	1,579	22,477	35,020	35,020	12,543
当期末残高	13,172	417,276	61,896	61,896	479,172

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	182,146	66,722	52,813	119,535	10,001	124	5,000	113,641	128,766
当期変動額									
剰余金の配当								11,787	11,787
固定資産圧縮積立金の取崩						2		2	-
税率変更による積立金の調整額						2		2	-
当期純利益								1,770	1,770
自己株式の取得									
自己株式の処分			46	46					
土地再評価差額金の取崩								30	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	46	46	-	4	-	9,984	9,988
当期末残高	182,146	66,722	52,859	119,581	10,001	120	5,000	103,657	118,779

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,172	417,276	61,896	61,896	479,172
当期変動額					
剰余金の配当		11,787			11,787
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
当期純利益		1,770			1,770
自己株式の取得	7	7			7
自己株式の処分	770	816			816
土地再評価差額金の取崩		30			30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,589	11,589	11,589
当期変動額合計	763	9,179	11,589	11,589	20,767
当期末残高	12,409	408,097	50,308	50,308	458,405

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

4 繰延資産の処理方法

社債発行費等については、支出時に全額を費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役を支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

役員株式給付規程及び株式給付規程に基づく、取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく受取配当金及び受取利息並びに企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等を除き、顧客との契約に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。当社は、当社グループの戦略立案及び当社グループ全体の統括管理を主な事業とし、子会社との契約に基づき経営指導等を行うことを履行義務として識別しております。当該履行義務は時の経過につれて充足されると判断しており、契約期間にわたり収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(重要な会計上の見積り)

(株)レゾナック株式の評価)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸借対照表に計上されている関係会社株式には、(株)レゾナックに対するものが前事業年度911,697百万円、当事業年度882,601百万円含まれております。

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場の関係会社に対する投資等、市場価格のない株式等は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識が必要になります。また、企業買収により超過収益力を見込んで関係会社株式等の取得を行った場合は、当該超過収益力が見込めなくなった段階で、実質価額が著しく低下したとして評価損の認識が必要となります。

当社は、2023年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であったHCホールディングス(株)(以下、「HCH社」といいます。)を吸収合併消滅会社とし、HCH社の完全子会社であった(株)レゾナック(旧昭和電工マテリアルズ(株)、以下、「REC社」といいます。)を吸収合併存続会社とする吸収合併を行いました。HCH社は、REC社の株式を所有することにより、事業活動の支配及び管理を主たる目的として設立された当社の完全子会社であります。

当社は、HCH社を通じてREC社への投資を行い、HCH社は、REC社の超過収益力を見込んでREC社の純資産より高い価額でREC社株式を取得いたしました。当社は、REC社の実質価額を算定した結果、実質価額に著しい低下は生じていないと判断しております。当社の連結財務数値にはREC社の子会社化により認識されたのれんを含む無形資産が多額に含まれているため、当該のれんを含む無形資産の減損の兆候に関する判断が、REC社株式の評価に重要な影響を及ぼします。このため、REC社の超過収益力については、連結財政状態計算書に計上されているのれん等と同様の仮定が含まれますが、その内容は連結財務諸表注記「14. 無形資産」に記載している内容と同一であります。

当事業年度において、REC社株式の実質価額は帳簿価額と比較して著しく低下しておりませんが、REC社の超過収益力に関する主要な仮定については不確実性を伴い、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。なお、当社は上記の仮定が合理的な範囲で変動する限りにおいて、重要な関係会社株式評価損が発生する可能性は低いと判断しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた5,314百万円は、「繰延税金資産」4,341百万円、「その他」973百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,426百万円は、「為替差益」1,296百万円、「雑収入」130百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「資金調達費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「雑支出」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「資金調達費用」2,546百万円及び「雑支出」112百万円は、「営業外費用」の「雑支出」2,658百万円として組み替えております。

(追加情報)

株式給付信託(BBT、BBT-RS、J-ESOP)

連結財務諸表注記「32. 株式に基づく報酬」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除きます。)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
短期金銭債権	377,763百万円	66,484百万円
長期金銭債権	62,523	239,763
短期金銭債務	176,505	92,303

2 運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
コミットメントラインの総額	60,000百万円	60,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	60,000	60,000

3 偶発債務

関係会社等の銀行借入金等に対する保証債務

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
	4,650百万円	4,412百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	17,196百万円	16,641百万円
営業費用	7,099	6,955
営業取引以外の取引による取引高	12,158	10,244

2 営業費用の内訳

営業費用の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
給料手当	4,422百万円	5,006百万円
支払手数料	3,207	3,332

なお、営業費用はすべて一般管理費であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(2024年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度末(2025年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
子会社株式	912,009	929,567

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
有価証券	7,071百万円	18,805百万円
固定資産減損処理	7,622	7,659
繰越欠損金	4,567	4,411
未払事業税	1	106
未確定債務	141	107
賞与引当金	239	212
貸倒引当金	605	1,684
その他	459	734
繰延税金資産小計	20,706	33,717
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,554	2,367
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	11,245	22,291
評価性引当額小計	13,799	24,658
繰延税金資産合計	6,907	9,059
繰延税金負債		
時価評価による簿価修正額	2,340	2,374
固定資産圧縮積立金	55	55
その他	172	138
繰延税金負債合計	2,566	2,567
繰延税金資産(負債)の純額	4,341	6,492

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
回収可能性の見直しによる影響	41.9	1,189.5
受取配当金等永久に益金不算入のもの	4.8	6.6
外国税額	0.8	2.1
交際費等永久に損金不算入のもの	0.2	6.2
住民税均等割	0.0	0.8
子会社株式に係る税効果	-	1,320.4
その他	0.8	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8	100.7

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、「防衛特別法人税」の適用による財務諸表への影響については、軽微です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)6.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,449	1	0	141	1,309	667
	工具、器具及び備品	0	-	-	0	0	0
	土地	174,873 [90,674]	1	33,514 [15,688]	-	141,360 [74,986]	-
	建設仮勘定	1	-	1	-	-	-
	計	176,324 [90,674]	2	33,516 [15,688]	141	142,669 [74,986]	667
無形 固定資産	その他	70	-	-	9	62	-
	計	70	-	-	9	62	-

(注) 1 「当期減少額」のうち主なものは、石油化学事業分社化による減少(土地33,201百万円)であります。

2 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]は内数で、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,976	4,272	1,066	5,182
賞与引当金	706	593	706	593
役員賞与引当金	74	100	74	100
株式給付引当金	596	969	146	1,419

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.resonac.com/jp/ir/sheet.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書	2024年11月14日に提出した有価証券届出書の訂正届出書であります。	2025年2月13日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 自 2024年1月1日 (第116期) 至 2024年12月31日	2025年3月26日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書及びその添付書類		2025年3月26日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくものであります。	2025年3月28日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書	2024年4月1日に提出した発行登録書の訂正発行登録書であります。	2025年3月28日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づくものであります。	2025年8月4日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書	2024年4月1日に提出した発行登録書の訂正発行登録書であります。	2025年8月4日 関東財務局長に提出
(8) 半期報告書及び確認書	第117期中 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	2025年8月8日 関東財務局長に提出
(9) 発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類	2024年4月1日に提出した発行登録書の追補書類であります。	2025年11月21日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年3月25日

株式会社レゾナック・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久善栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩宮晋伍

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島悠史

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レゾナック・ホールディングスの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社レゾナック・ホールディングス及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社レゾナックの子会社化により認識されたのれんを含む資金生成単位の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応																							
<p>株式会社レゾナック・ホールディングス（旧会社名 昭和電工株式会社、以下「会社」という。）は、2023年1月1日を効力発生日として、会社の完全子会社であったHCホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とし、HCホールディングス株式会社の完全子会社であった株式会社レゾナック（旧会社名 昭和電工マテリアルズ株式会社、以下「REC社」という。）を吸収合併継続会社とする吸収合併を行った。その結果、REC社の子会社化により認識されたのれんを含む無形資産は、REC社の各事業に配分されている。会社の連結財政状態計算書に計上されている無形資産410,716百万円には、連結財務諸表注記「14.無形資産」に記載されているとおり、REC社の子会社化に係るのれんを含む無形資産の合計金額が下表のとおり含まれており、これらの合計金額は連結総資産の18.7%を占めている。</p> <p style="text-align: center;">（単位：百万円）</p> <table border="1" data-bbox="121 712 762 1086"> <thead> <tr> <th rowspan="2">報告セグメント</th> <th colspan="3">当連結会計年度 (2025年12月31日)</th> </tr> <tr> <th>のれん</th> <th>顧客関連 無形資産</th> <th>技術関連 無形資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体・電子材料</td> <td>231,863</td> <td>92,076</td> <td>9,060</td> </tr> <tr> <td>モビリティ</td> <td>18,563</td> <td>6,476</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td>イノベーション材料</td> <td>17,295</td> <td>5,705</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>ケミカル</td> <td>6,724</td> <td>2,348</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table> <p>REC社の超過収益力として認識されたのれんを含む資金生成単位は、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、同じ時期に減損テストを実施することが求められている。減損テストは、資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、帳簿価額と比較することによって行われる。回収可能価額は、使用価値と資金生成単位の処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方として算定される。使用価値は、税引前の見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定される。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失が認識される。</p> <p>会社は、当連結会計年度において、減損テストの結果、のれんを含む資金生成単位の回収可能価額（使用価値）が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識は不要と判断している。</p> <p>使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローは経営者によって承認された事業計画を基礎として見積もられるが、当該事業計画には、のれんを含む資金生成単位の関連する市場の成長に伴う売上収益の増加といった主要な仮定が含まれており、経営者による重要な判断を必要とするため不確実性を伴う。また、使用価値の算定に用いる割引率の見積りにおいては、計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、REC社の子会社化により認識されたのれんを含む資金生成単位の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	報告セグメント	当連結会計年度 (2025年12月31日)			のれん	顧客関連 無形資産	技術関連 無形資産	半導体・電子材料	231,863	92,076	9,060	モビリティ	18,563	6,476	897	イノベーション材料	17,295	5,705	1,048	ケミカル	6,724	2,348	325	<p>当監査法人は、REC社の子会社化により認識されたのれんを含む資金生成単位の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 のれんを含む資金生成単位の減損損失の認識の要否に関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。特に減損損失の認識の要否の検討にあたり、使用価値の算定に用いる事業計画の策定に関する内部統制が構築され、運用されているか否かを評価することに焦点を当てた。</p> <p>(2) 減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性の評価 のれんを含む資金生成単位の減損損失の認識の要否に関する会社の判断の妥当性について、経営者及び各事業の責任者に対して質問するとともに、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・REC社の企業環境を理解するために、取締役会議事録及び経営会議資料を閲覧した。 ・事業計画の達成状況及び差異の原因を検討し、経営者による見積りの精度を評価した。 ・事業計画において主要な仮定である資金生成単位の売上収益の増加について、外部機関が公表している資金生成単位が属する主要な市場の成長予測データ等との比較を行い、整合性を検討した。 ・翌連結会計年度以降の事業計画の合理性を評価するため、売上収益を増加させるための各種施策の内容や実施状況を質問するとともに、関連資料を閲覧し、事業計画との整合性を検討した。 ・さらに、割引率について、当監査法人が属する国内ネットワークファームの評価の専門家を利用して、主に以下について検討した。 ・割引率の計算手法及びその主要な前提条件並びに計算過程が会計基準の要求事項に照らして適切かどうかを検討した。 ・利用可能な外部データとの照合等により、割引率の見積りに当たって選択したインプットデータの適切性を評価した。
報告セグメント		当連結会計年度 (2025年12月31日)																						
	のれん	顧客関連 無形資産	技術関連 無形資産																					
半導体・電子材料	231,863	92,076	9,060																					
モビリティ	18,563	6,476	897																					
イノベーション材料	17,295	5,705	1,048																					
ケミカル	6,724	2,348	325																					

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レゾナック・ホールディングスの2025年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社レゾナック・ホールディングスが2025年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月25日

株式会社レゾナック・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 宮 晋 伍

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 悠 史

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レゾナック・ホールディングスの2025年1月1日から2025年12月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レゾナック・ホールディングスの2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社レゾナック株式の評価に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>旧昭和電工株式会社（現株式会社レゾナック・ホールディングス、以下「会社」という。）は、2023年1月1日を効力発生日として、会社の完全子会社であったHCホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とし、HCホールディングス株式会社の完全子会社であった旧昭和電工マテリアルズ株式会社（現株式会社レゾナック、以下「REC社」という。）を吸収合併存続会社とする吸収合併を行った。その結果、会社の当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式912,190百万円には、注記事項「（重要な会計上の見積り）1．株式会社レゾナック株式の評価」に記載されているとおり、REC社の株式882,601百万円が含まれており、総資産の59.6%を占めている。</p> <p>非上場の関係会社に対する投資等、市場価格のない株式等は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識が必要になる。また、企業買収により超過収益力を見込んで関係会社株式等の取得を行った場合は、当該超過収益力が見込めなくなった段階で、実質価額が著しく低下したとして評価損の認識が必要となる。</p> <p>会社は、REC社を子会社化する際、超過収益力を見込んだ価額で株式を取得している。超過収益力の毀損の有無の検討として、取得価額算定の基礎となった事業計画と当事業年度までの実績数値及び当事業年度に策定された将来の事業計画の比較を実施している。会社が利用している事業計画には、関連する市場の成長に伴う売上収益の増加といった主要な仮定が含まれており、経営者による重要な判断を必要とするため不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、REC社株式の評価に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、REC社株式の評価に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>REC社株式の評価に関する判断の妥当性に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。特に同社の超過収益力の毀損の有無の検討に用いられる事業計画の策定に関する内部統制が構築され、運用されているのかを評価することに焦点を当てた。</p> <p>(2) REC社株式の評価に関する判断の妥当性</p> <p>REC社の財政状態の悪化による実質価額の著しい低下の有無について検討するために、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> REC社株式に関する会社の評価資料を入手し、評価資料が対象会社から報告される財務情報を基礎とし、適切に算定されているか否かを検討した。 REC社の子会社化の際に見込んだ超過収益力の毀損の有無を検討するため、取得価額算定の基礎となった事業計画と実績の比較分析や来期予算を含む将来事業計画との分析を実施した。 <p>なお、REC社株式の実質価額の算定に対し重要な影響を与える、関連する市場の成長に伴う売上収益の増加に係る検討は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「株式会社レゾナックの子会社化により認識されたのれんを含む資金生成単位の減損損失の要否に関する判断の妥当性」のうち、「（2）減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性の評価」の記載内容と実質的に同一の内容であることから、具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。